中部電力

中部電力グループ

アニュアルレポート2018

Integrated Report

時代の先へ。ひとりのそばへ。

未来へ

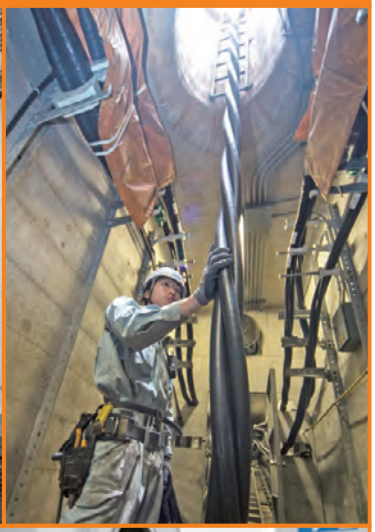
私たち中部電力グループは、従業員一丸

中部電力グループ従業員数

30,554人

の約束。

となって、さまざまな社会課題に挑んでいます。



中部電力グループ 企業理念

中部電力グループは、くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献します。

誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、お客さまや社会からの信頼に応えます。

創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、お客さまや社会からの期待に応えます。

自律と協働

一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、のびやかで力強い企業文化を築きます。

中部電力グループが取り組む主な社会課題

ライフラインであるエネルギーの安定供給	地球環境の保全
安全・安心で快適な社会生活	地域社会の発展

ライフラインであるエネルギーの安定供給

エネルギーの安定供給をさらに進化

時代がいかに変わろうとも、暮らしや産業に欠かせないエネルギーをお届けする私たちの使命は変わりません。
24時間365日、より環境に優しく、より安価なエネルギーをお届けするため、電源のベストミックスを追求するとともに、東京電力フュエル&パワー株式会社とともに世界最大級の燃料・火力発電事業を行う(株)JERAをはじめ、一歩先を行く取り組みに挑戦します。

P37～42 JERA・発電カンパニー 参照

LNG調達

約3,500万t

世界最大級

国内発電(既存)規模

約6,600万kW

世界最大級

※ 2019年4月に予定する既存火力発電事業統合後の(株)JERAにおける国内火力発電の規模

2015年に就航した、(株)JERAが所有する世界最大級のLNG輸送船「尾州丸」

手前は中部電力の御前崎風力発電所。奥が浜岡原子力発電所。
(浜岡原子力発電所東西の海岸沿いに2,000kWの風力発電機を11基設置)

地球環境の保全

バリューチェーン全体で CO_2排出削減に取り組む

私たちは、高効率火力機の開発、再生可能エネルギーや原子力の活用をはじめ、燃料調達・送配電・販売に至るエネルギー事業のすべての段階において、さらに地域コミュニティにも目を向け、CO_2排出削減の取り組みを推進しています。

P74～76 低炭素社会の実現など 参照

CO_2排出量の推移

再生可能エネルギーの発電電力量

2030年までに20%増

※ (株)JERAの再生可能エネルギー開発分含まず　2016年比

安全・安心で快適な社会生活

お客さまの暮らしに寄り添うサービスの充実

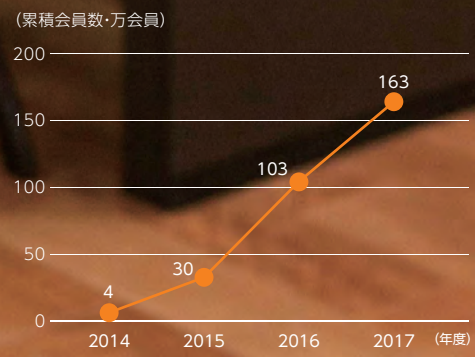
私たちは、電気だけではなく、ガスを組み合わせた最適なエネルギーを提案します。また、スマートメーターからの電気のご使用情報や、AIやIoTといった次世代技術を活用し、ご家庭向けWebサービス「カテエネ」をはじめとしたサービスの充実に努めています。

P47～50 販売カンパニー 参照

カテエネ加入会員数

約202万会員

2018年5月時点



お客さまが日々の暮らしのなかで、
ご家庭向け「カテエネ」をご利用いただいている様子
手前の女性がタブレットで見ているのは、使用量の実績画面。
(スマートメーターが設置されると、画面のように1日の電気の使い方がひと目でわかります。)

撮影協力:パナソニックリビングショウルーム 名古屋

地域社会の発展

新しいコミュニティの形を提案

現代のコミュニティは、少子高齢化や人と人とのつながりの希薄化が進むなど、さまざまな課題を抱えています。私たちは、地域に広がるエネルギーインフラや蓄積された顧客データ、さらには次世代技術を活用し、新たなコミュニティの形を提案。子どもから高齢者まで、安心・安全、快適に暮らせる地域社会の実現に貢献するとともに、当社グループの持続的な成長を目指しています。

P27～28 特集1 経営ビジョン 参照

長期利益目標のうち
「新しいコミュニティの形」の
提供で目指す利益の比率

約10～20%

電子ペーパーを掲示することで
まちのイベント情報などを提供する
スマートポール（電柱）の一例
（「こども祭り」はイメージ）

中部電力グループ

アニュアルレポート2018

Integrated Report

本レポートの位置付け

中部電力グループの中長期の価値創造に向けた取り組みの全体像について、ステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を総合的に報告する「統合報告書」として発行しています。

私たちが伝えたいこと

電力・ガスシステム改革をはじめとする厳しい事業環境のなか、経営層のリーダーシップのもとグループ一丸となって、安定供給の使命を完遂しつつ、競争に打ち勝っていく姿が伝わるレポートを目指し、制作を進めました。

また、ステークホルダーの関心が高い事項や当社グループならではの強みや魅力を重点的に報告するとともに、文字を少なくビジュアルを重視することで、わかりやすく・見やすく・読みやすい誌面になるよう、改善を進めました。

発行時期

2018年7月(次回:2019年7月予定、前回:2017年7月)

報告対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

報告対象期間

2017年度(2017年4月～ 2018年3月)
上記期間外の重要な情報も一部報告しています。

〈参考にしたガイドラインなど〉

GRI／サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(スタンダード)
環境省／環境報告ガイドライン(2012年版)
ISO26000　IIRC ／国際統合報告フレームワーク
経済産業省／価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画や見通しなどは、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制の変更などが挙げられます。

CONTENTS

価値創造の全体像

中部電力グループの未来に向けた決意と価値創造のプロセス・成果・歴史などをご紹介します。
新たに冊子冒頭でカバーストーリーを展開し、社会課題の解決に向けた新たな挑戦について、ビジュアルで伝えています。

01 COVER STORIES **未来への約束。**
07 編集方針、目次
09 価値創造プロセス
11 価値創造の成果(財務・非財務ハイライト)
15 中部電力のあゆみ

トップコミットメント

社長自ら、事業環境に対する認識と今後の経営の舵取りについて、詳しく語ります。

17 トップコミットメント
新しい中部電力グループを創る

特集

2018年3月に公表した新たな経営ビジョン、そしてさらなる安全性を追求する浜岡原子力発電所の取り組みを掲載しています。

25 特集1 **経営ビジョンを改定**
「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指して
29 特集2 **浜岡原子力発電所**
安全性をより一層高める取り組み

価値創造の実践(事業活動)

燃料調達からお客さまへ電気をお届けするバリューチェーンの流れに沿って、JERA、3カンパニー、それぞれの成長戦略を紹介します。

35 バリューチェーンの全体像
37 JERA
39 発電カンパニー
43 電力ネットワークカンパニー
47 販売カンパニー

価値創造の基盤(ESG)

社会的責任(CSR)を完遂し、企業価値を高めるESGの取り組みをご紹介します。
コーポレート・ガバナンスでは、新たに取締役会議長と社外取締役との対談を掲載しました。人財では働き方改革・健康経営とダイバーシティの推進について、また、環境では低炭素社会実現に向けた取り組みを重点的に報告しています。

Governance
51 ガバナンス・ディスカッション
55 コーポレート・ガバナンス
Social
65 人財
Environment
73 環境保全の取り組み
79 ステークホルダーとのコミュニケーション
81 ESGに関する指標など
82 第三者意見

財務・企業データ

83 5年間の主な経営・財務データ
85 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析
89 連結財務諸表
95 コーポレートデータ

価値創造プロセス

私たちは、創立以来培ってきた「現場力」や「設備インフラ」を原動力に、
燃料調達から販売に至るバリューチェーン全体を通じて
「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指しながら、
社会課題に対応した価値創造を実践しています。
そして、すべてのステークホルダーの皆さまへ価値をお届けし、
信頼と期待に応え、企業理念を実現していきます。
また、価値創造を支え進化させる基盤として、CSRを完遂するとともに、
企業価値を高めるESGの取り組みを推進しています。

P35～ 参照

目指す姿

一歩先を行く
総合エネルギー
企業グループ

ーン

動力として、
至る
じ価値を創出

送配電

販売

ガバナンス

従業員
P51～ 参照

創造する価値

安全・便利・安価な
エネルギーサービス
をはじめ、
お客さまにとって
価値あるサービス
のお届け

お客さま

効率経営と
効果的投資により
収益の維持・拡大を
図り、安定的な
利益還元

株主・投資家

地域社会と協調し、
地球環境の保全に
努め、地域の
持続的発展へ貢献

地域社会

対等な立場で公正な
取引を通じて、
ともに成長・発展

取引先

個人を尊重し、
明るく働きがい
のある職場

従業員

中部電力グループ 企業理念

くらしに欠かせない
エネルギーをお届けし、
社会の発展に貢献します。

※ ESG：環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の略

価値創造の成果（財務・非財務ハイライト）

2016年3月、中期目標として「2018年度までに連結経常利益1,500億円以上を実現できる企業グループを目指す」ことを設定しました。中部電力グループは、この目標の実現に向け、グループ一丸となってさまざまな取り組みを進めていきます。

2017年度の収支状況につきまして、売上高は、2兆8,533億円となり、前期に比べ2,497億円の増収となりました。経常利益は、1,285億円となり、前期に比べ70億円の増益となりました。2017年度の期末配当金につきましては、継続的に取り組んでいる経営効率化の進展などによる収支の改善に加え、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき20円とさせていただきました。

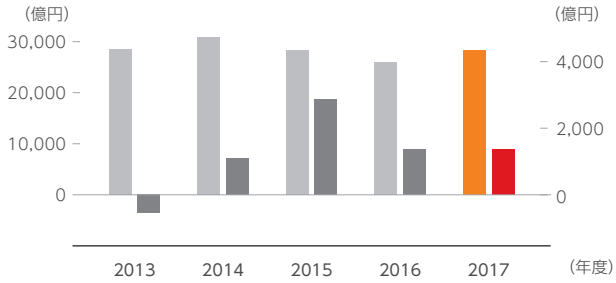
引き続き、グループを挙げて経営効率化を推進するとともに、収入の拡大に努め、お客さまや株主、社会の信頼と期待にお応えできるよう取り組んでいきます。

財務

売上高（営業収益）／営業損益

P84～ 参照

売上高（営業収益）［左軸］ 28,533億円　営業損益［右軸］ 1,365億円

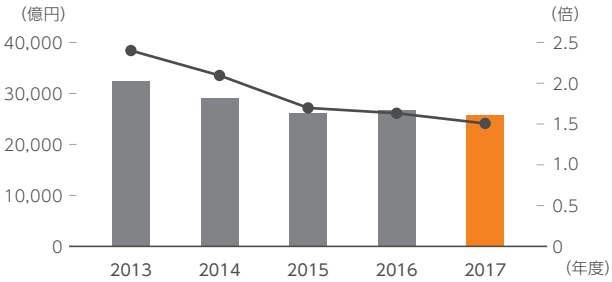


有利子負債残高／D/Eレシオ

P84～ 参照

有利子負債残高［左軸］　D/Eレシオ［右軸］

25,956億円　1.5倍

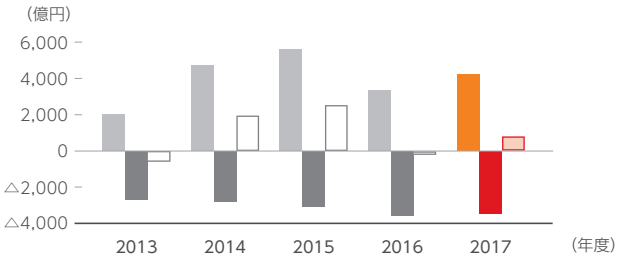


営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー

P84～ 参照

営業CF　投資CF　フリーCF

4,241億円　▲3,444億円　796億円



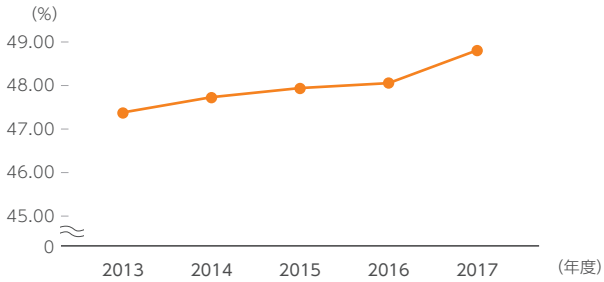
非財務 事業活動

発電　火力発電設備の総合熱効率

P40 参照

世界トップレベル水準の維持・向上に努めます。

48.94%

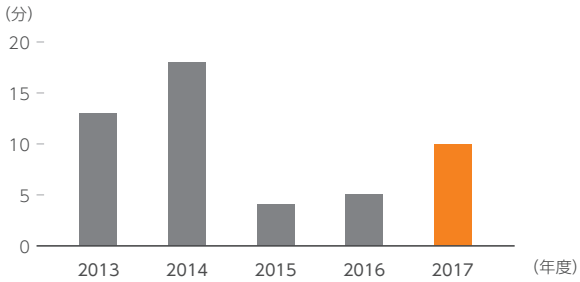


送配電　1口あたりの年間故障停電時間数

P43 参照

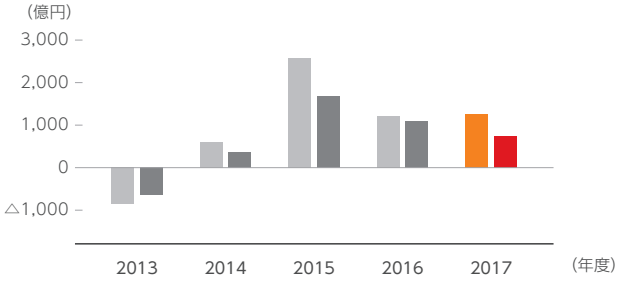
世界トップレベル水準の維持・向上に努めます。

10分



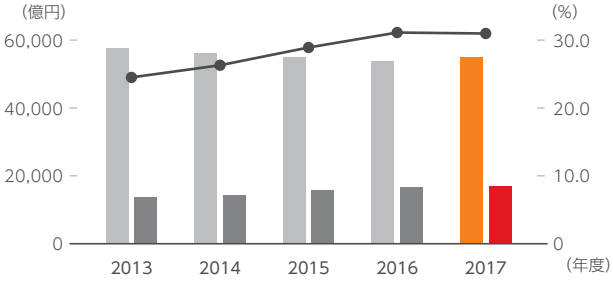
経常損益／親会社株主に帰属する当期純損益 P84～ 参照

経常損益 1,285億円　親会社株主に帰属する当期純損益 743億円



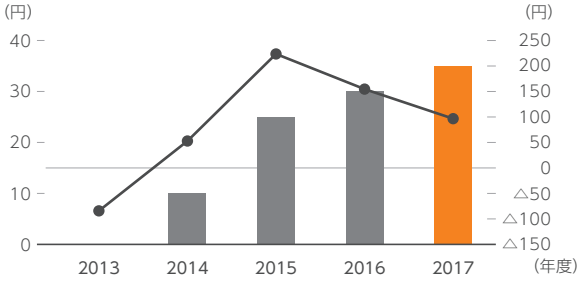
総資産／自己資本／自己資本比率 P84～ 参照

総資産[左軸] 55,301億円　自己資本[左軸] 17,297億円　自己資本比率[右軸] 31.3%



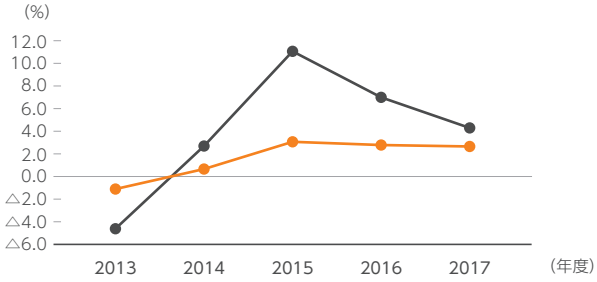
1株あたり配当金／1株あたり純損益 P84～ 参照

1株あたり配当金[左軸] 35円　1株あたり純損益[右軸] 98.24円



総資産利益率(ROA)／自己資本利益率(ROE) P84～ 参照

ROA 2.7%　ROE 4.4%

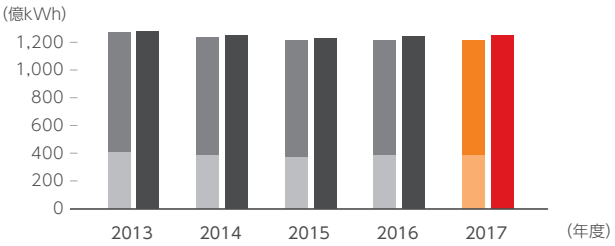


販売 販売電力量 P47 参照

2020年代後半においても1,300億kWhを維持します。

中部電力本体 低圧(主に家庭用)　中部電力本体 高圧・特別高圧(主に産業用・業務用)　グループ合計

中部電力本体合計 1,214億kWh　1,253億kWh

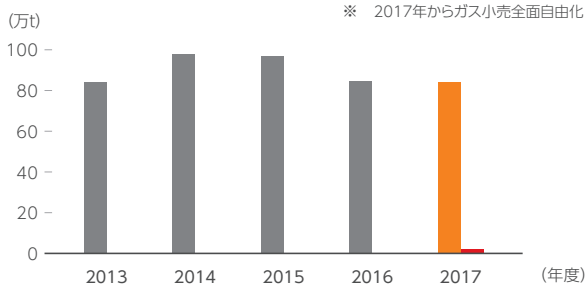


販売 ガス・LNG販売量 P47 参照

2020年代後半に300万tに拡大を目指します。

法人用 84万t　家庭用・小口業務用 2万t

※ 2017年からガス小売全面自由化

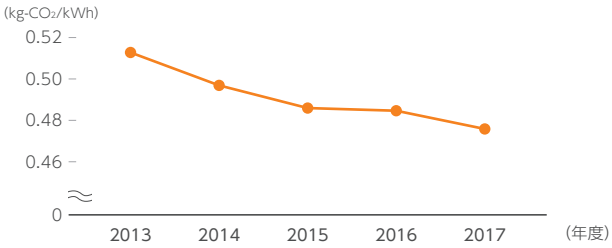


非財務 環境 Environment

低炭素社会の実現 CO_2排出原単位 P74 参照

2030年度に電気事業全体で、
0.37kg-CO_2/kWh程度を目指します。

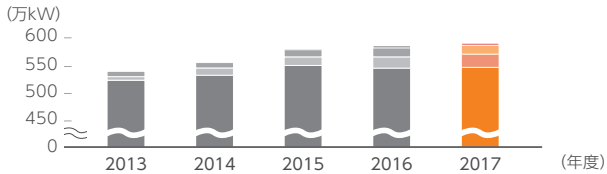
0.476kg-CO_2/kWh



低炭素社会の実現 再生可能エネルギー開発実績 P75 参照

積極的に再生可能エネルギーの開発を
推進していきます。

水力(揚水含) 約546万kW　太陽光 約24万kW　風力 約17万kW　バイオマス 約1万kW

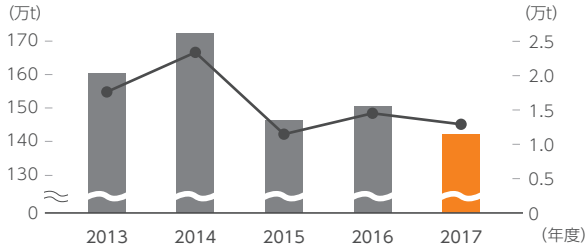


※ 中部電力グループの各年度末の導入量(共同開発は持分のみ計上)。水力には揚水式発電を含む。碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。

循環型社会 廃棄物・副生物発生量／社外埋立処分量 P77 参照

「廃棄物の社外埋立処分率1%未満」を
目標としています。

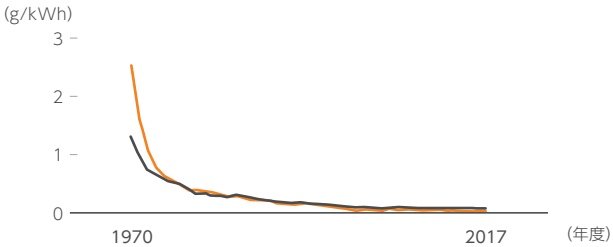
発生量 **141.2万t**　社外埋立処分量 **1.3万t**



自然との共生 火力発電電力量あたりのSOx／NOx排出量 P77 参照

世界最高の優れた水準に達しており、
今後も継続して環境保全に努めます。

SOx **0.03g/kWh**　NOx **0.07g/kWh**



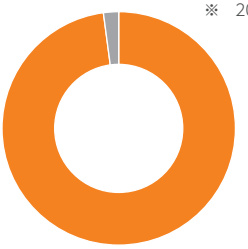
非財務 ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス 社外取締役の取締役会平均出席率 P58 参照

社外取締役の出席率は高く、取締役会の透明性の確保、
審議の充実につながっています。

97.9%

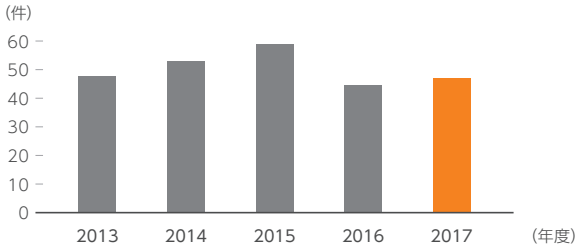
※ 2016年度、2017年度実績



コンプライアンス ヘルプライン相談件数 P63 参照

相談者保護を徹底するとともに、
相談者の意向を尊重しています。

47件



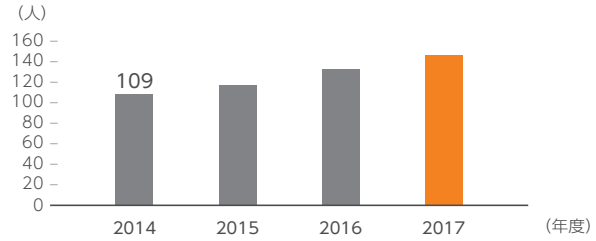
非財務 社会 Social

ダイバーシティ 女性役付職数

P69 参照

2020年度に2014年度の2倍以上とすることを目指しています。

145人

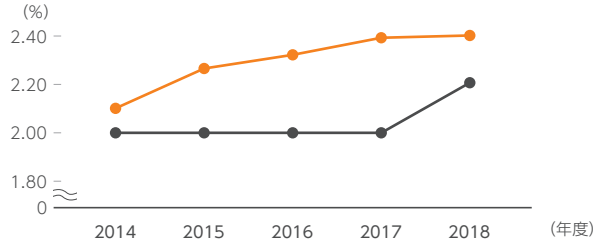


ダイバーシティ 障がい者雇用率／法定雇用率

P70 参照

法定雇用率を上回る雇用を維持しています。

障がい者雇用率 **2.40%** 法定雇用率 **2.2%**



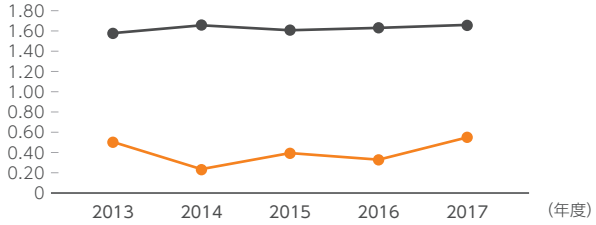
※ 各年度6月1日時点

労働安全 労働災害度数率※

P68 参照

労働災害の根絶を目指しています。

中部電力 **0.55** 全産業 **1.66**



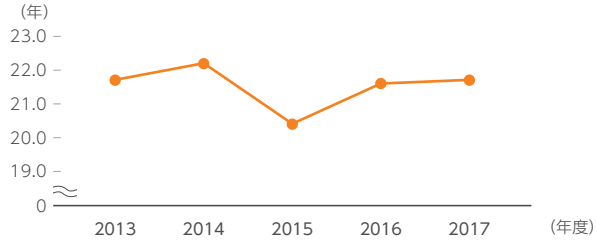
※ 度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

働き方改革 平均勤続年数

P66 参照

ライフ・ワーク・バランスを推進し、働きやすい職場を目指しています。

21.7年

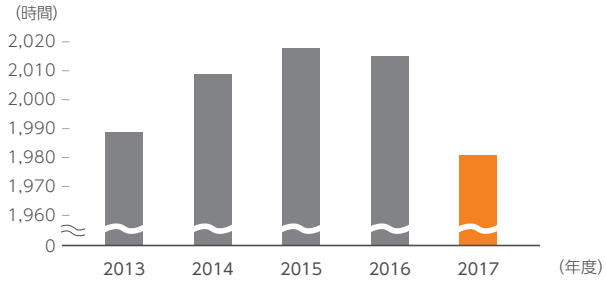


働き方改革 一人あたり総実労働時間

P67 参照

メリハリワークを推進し、生産性の向上に努めています。

1,981時間

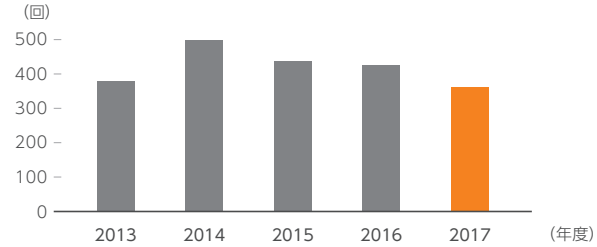


次世代教育 出前教室の実施回数

P72 参照

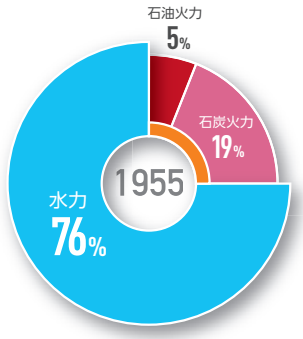
社会貢献の重点分野と位置付け、積極的に取り組んでいます。

368回

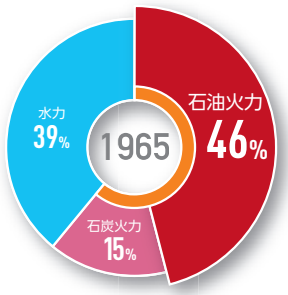


中部電力のあゆみ

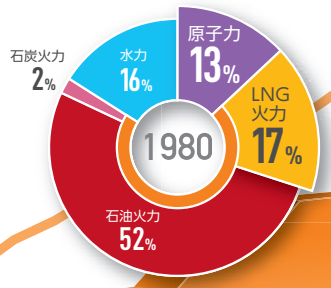
創業以来、電源構成をはじめビジネスポートフォリオを大胆に変革しながら
幾多の難局を乗り越え、日本のものづくりの中心である中部地域の発展とともに成長してきました。



創業当時は水力発電が主流



高度経済成長に伴う旺盛な
電力需要に応えるため、
石油による火力発電が主流



オイルショックを経て、
原子力発電およびLNGに
よる火力発電を導入

電源別発電電力量比率
(融通・他社受電含む)

- 石油火力
- 原子力
- 石炭火力
- LNG火力
- 水力
- 新エネルギー※(太陽光・風力など)

※ 水力3万kW未満、FIT電気(固定価格買取制度(FIT)によって買い取られた再生可能エネルギー)を含む

36億kWh

1960

1970

1980

創立 1951 創立より直面してきた数々の難局

戦後復興・高度経済成長 ～増大する電力需要への対応～

戦後からの復興を遂げ、高度経済成長とともに増大する電力需要に応えるため、石油火力を主体とする大規模な電源開発と送電系統の拡充を進めた時代

1965
中部 製造品出荷額等
5兆円
全国シェア
16%

出所：経済産業省工業統計調査
中部5県(愛知・岐阜・三重・静岡・長野)の合計値

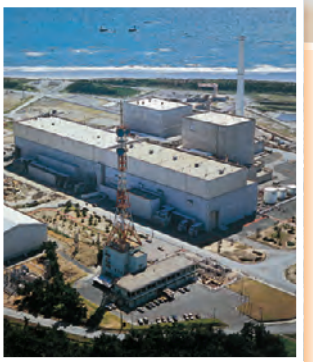
1973

オイルショック ～電源の多様化(ベストミックス)～

オイルショックによる電力不足や公害問題の深刻化を受け、石油火力への依存を見直し、よりクリーンな原子力・LNG(液化天然ガス)火力の導入など、電源の多様化を追求し始めた時代

水力発電から
火力発電への転換
三重火力発電所1・2号機(1955年)

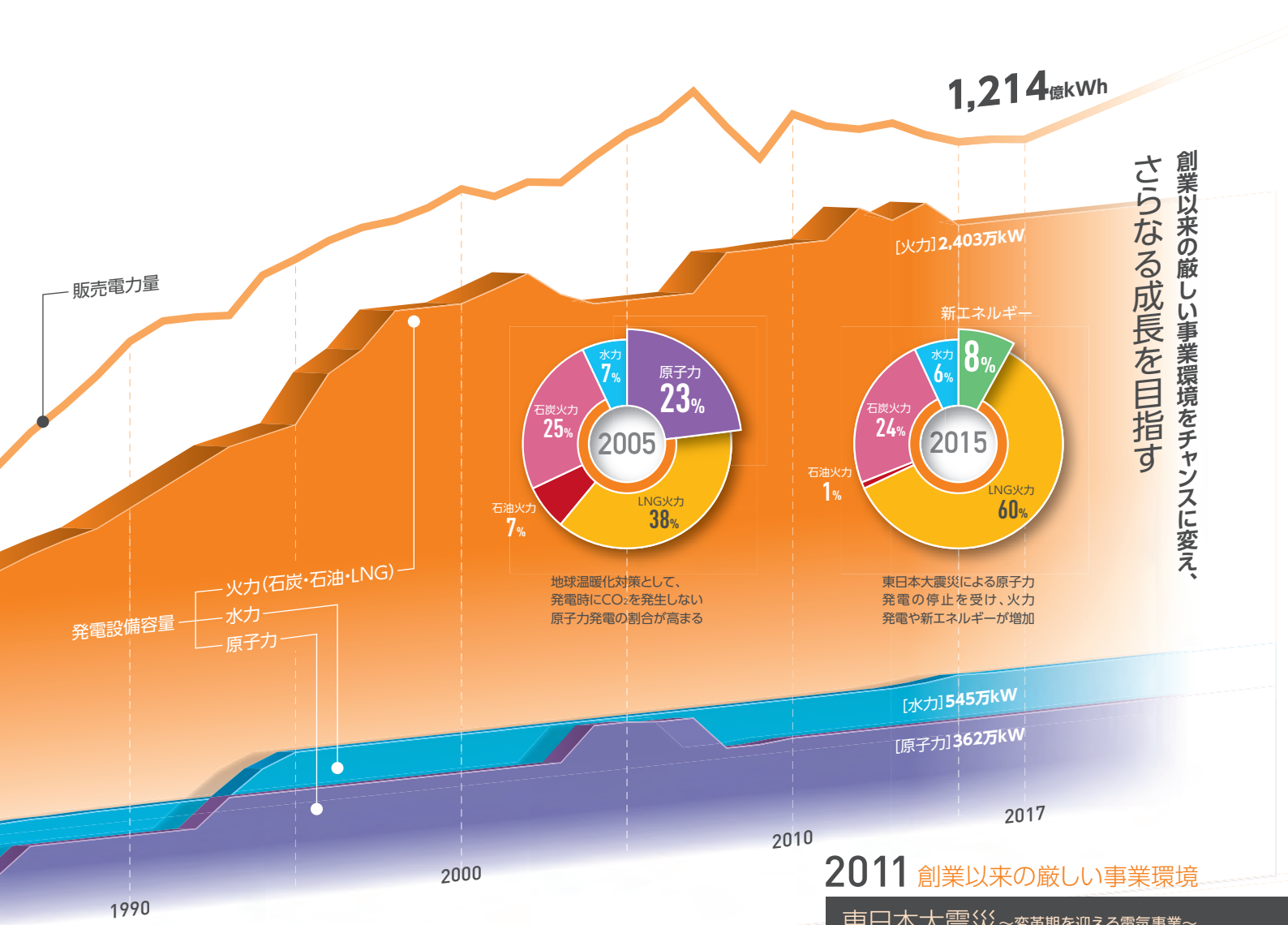
たくさんの電力をより広く
より遠くまで
50万V基幹系統西部幹線建設(1972年完成)



石油に依存しない
電源の組み合わせ
浜岡原子力発電所1号機(1976年)

CO_2排出量
LNGを活用
知多火力発電所5・

電源構成など、大胆にビジネスモデルを変革しながら 変わらぬ



創業以来の厳しい事業環境をチャンスに変え、さらなる成長を目指す

1991 バブル崩壊 ～電力自由化の幕開け～

2011／小売部分自由化開始

バブル経済崩壊後、規制緩和の流れを受けて、電力の卸売・小売りの自由化がスタート。また、地球温暖化が世界的に深刻化するなか、電源の多様化をさらに推進するとともに、新たな収益確保のため、ガス販売や海外事業にも参入し始めた時代

1975
中部 製造品出荷額等 20兆円
全国シェア 16%

1995
中部 製造品出荷額等 61兆円
全国シェア 20%

の少ない

6号機(1978年)

安価な石炭を活用

碧南火力発電所(1991年)

ガス導管がない企業へ
LNG販売

LNGタンクローリー

当社初の海外投資事業

タイ ラチャブリ・ガス火力IPP(独立系発電事業者)発電所

2011 創業以来の厳しい事業環境

東日本大震災 ～変革期を迎える電気事業～

2016／小売全面自由化

東日本大震災を契機に、浜岡原子力発電所が停止。原子力発電のより一層の安全性向上に取り組むとともに、再生可能エネルギーを積極的に推進。また、電力・ガスの小売全面自由化により厳しい競争時代が始まるなか、総合エネルギー企業グループを目指し、変革を始めた時代

2014
中部 製造品出荷額等 72兆円
全国シェア 24%

東京電力(株)と燃料調達・火力発電における包括提携

(株)JERAの自社LNG輸送船

CO_2ゼロの太陽光発電

メガソーラーしみず(2015年)

電気とガスをセットにした、お得で役立つサービスの提案

ガスの保安業務(2017年)

使命を完遂 地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価に安定してお届け

プロフィール

代表取締役社長 社長執行役員　勝野 哲(かつの さとる)

1954年、愛知県生まれ。
慶應義塾大学工学部 電気工学科卒。
1977年中部電力入社。
工務部発変電グループ部長、岡崎支店長、
東京支社長などを歴任。
2010年からは、取締役専務執行役員 経営戦略本部長。
2013年には代表取締役副社長執行役員
経営戦略本部長に就任。
2015年6月から現職。
2016年6月から電気事業連合会会長に就任。
信条は「誠実」。

新しい中部電力グループを創る

代表取締役社長　社長執行役員
勝野　哲

エネルギー事業を取り巻く環境の変化が、さらに加速しています。
この変化の波を大きな成長のチャンスと捉え、
エネルギーの安定供給という変わらぬ使命の完遂と新たな価値の創出を目指して
「経営ビジョン」を改定するとともに、
その実現に向けた「2018年度 経営課題への取り組み」を策定しました。
ステークホルダーの皆さまとともに新しい中部電力グループを創っていくにあたり、
経営ビジョン改定の背景や意図、その実現に向けた主な取り組みをご説明します。

2017年度は、3年ぶりに増収増益を達成
2018年度は、経営目標達成へ

2017年度の振り返り

私たちは、「2018年度までに連結経常利益1,500億円以上」の達成を経営目標に掲げています。

2017年度を振り返ると、電力に続きガス小売全面自由化がスタートし、競争状況は、私の想像を超える厳しい一年になりました。いよいよ首都圏、関西圏に並ぶ激戦区になってきた、という印象です。

そうしたなか、当社グループの連結業績は、グループを挙げて経営効率化を推進した結果、売上高は、2兆8,533億円(前期比9.6%増)、経常利益は、1,285億円(同5.8%増)と、3年ぶりに増収増益を達成できました。

2018年度見通し

2018年度は、いよいよ経営目標の最終年度となります。競争状況は、市場活性化に向けた制度整備が進むことから、2017年度にも増して厳しくなると考えています。グループを挙げた効率化の取り組みを着実に進めていくことで、経営目標を達成していきます。

投資・株主還元の基本的な考え方

投資

浜岡原子力発電所の安全対策をはじめ、電力の安全・安定的な供給に必要な投資を、効率化も徹底しながら継続的に進めていきます。

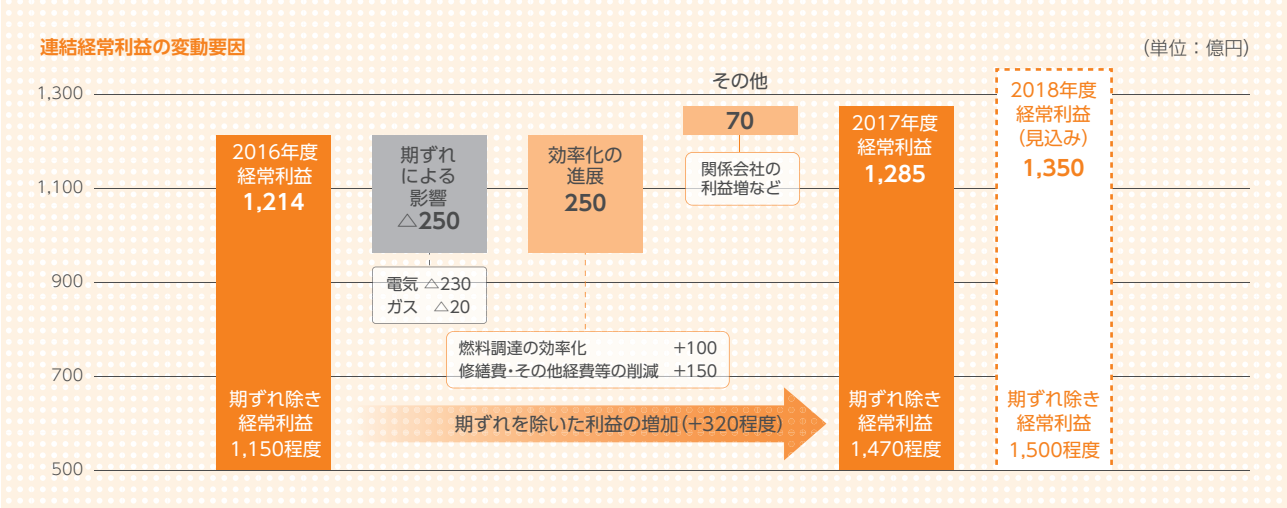
あわせて、将来の成長に向けて、事業成長・発展のための戦略的投資を着実に実施していきます。

株主還元

2017年度は、1株あたり35円(前期に比べ5円増)となり、4期連続で増配を行うことができました。

2018年度については、1株あたり40円を予定しています。

P11～12 財務・非財務ハイライト 参照
P83～ 5年間の主な経営・財務データ 参照



激動の時代へ、変革で未来を切り拓く

経営ビジョン改定の主な背景や意図

今回、2年ぶりに経営ビジョンの改定を決めた背景を、3つの環境変化からお話しします。

1つ目は、エネルギー事業の大きな制度改革の進展です。電力・ガスの小売全面自由化に続き、2020年4月には、送配電網をより公平に利用できるようにするため、送配電部門の分社化（法的分離）が行われ、従来の「発電→送配電→販売」という一連のバリューチェーンが分断されます。当社の従業員数でいえば、発電は約2.5千人、送配電は約1万人、販売は約1.3千人になります。

2つ目は、一般に「第4次産業革命」と呼ばれるデジタルイノベーションです。IoTやAIなどの次世代技術により、私たちの生活、経済、社会構造が大きく変わりつつあります。

3つ目は、CO_2削減をはじめとした地球環境問題です。パリ協定の締結など、厳しい国際的な枠組みが形成され、従前の延長線では難しい、一層の対策が求められています。

このように、事業環境が大きく変化するなか、私たちは、一歩先を行く総合エネルギーサービス企業グループを目指し、さらなる変革へ向かう決意を固めました。

新しい経営ビジョンでは、エネルギーの安定供給をより高い次元で実現するための「発販分離型の事業モデル」への移行、そして、時代の先を見据えた新たな価値の創出として「新しいコミュニティの形」の提供、という2つの柱を掲げました。これらを順に、ご説明します。

P25～28 特集1 経営ビジョン 参照

1つ目の柱
「発販分離型の事業モデル」へ移行

当社グループは、創業以来、自社で発電した電気を、自社で開発した送配電網で、自社の手で販売する「垂直統合型の事業モデル」で、中部エリアの発展とともに成長してきました。

しかし、エネルギー需要の伸びは期待できず、中部エリアの競争も熾烈化しています。さらに、競争活性化に向けた取引市場の整備が進められています。

こうしたなか、すでに、発電部門は、（株）JERA（以降、「JERA」）が国内外で燃料発電事業を展開し、一方、販売部門は、中部から首都圏へ進出し、電力だけでなくガス販売も手掛けています。発電・販売部門の事業領域は、エリア・商材いずれも、大きく異なり、拡大しています。

そこで私は、発電・販売部門が、それぞれ異なる市場に向き合い、他事業者との連携や卸電力市場の活用など、より自律的に事業を進めることができるよう、「発販分離型の事業モデル」へ移行していく決断をしました。

送配電部門の分社化に加え、火力部門のJERAへの全面統合、さらには、販売部門も分社化を進めることで、この新しい事業モデルを早く築き上げ、持続的なグループの成長を目指していきます。

4つの重点的な取り組み

浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上

新たな時代の安定供給

成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現

環境変化に即応できる事業体制・経営基盤の構築

成長に向けた事業基盤の強化

2019～2022年度（見通し）

連結経常利益

1,500億円以上

2つ目の柱
「新しいコミュニティの形」の提供

もう1つの柱は、当社グループが、お客さま・社会に提供できるサービスは何かをあらためて見つめ直し、社会課題の解決を通じて、新たな成長の柱を構築していく取り組みです。

現代社会に目を向けると、少子高齢化や人口減少など社会構造の変化により、人と人とのつながりが薄れ、コミュニティの機能維持が難しくなっています。

こうしたなか、当社グループは、あらゆるお客さまと電力ネットワークでつながっているうえ、長年築き上げた信頼関係もあります。また、スマートメーターの設置拡大により、お客さまの電気の使い方が、リアルタイムでより詳しくわかるようになってきました。

これらの強みと、サービスの可能性を拡げる次世代技術を上手く組み合わせることで、単なる電気をお届けする一方通行のインフラを、人と人、人と地域が双方向でつながるコミュニティサポートインフラへと進化させます。これにより、離れた家族間での電気のシェアや高齢者・子どもの見守りなど、「新しいコミュニティの形」を提供していきます。

創業以来、私たちを支えていただき、ともに歩んできた地域社会が、安全・安心で快適に暮らせる持続可能なコミュニティになるよう、しっかりと貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

連結経常利益 2,500億円以上を目指します

当社グループの定量的な目指す姿についてお話しします。

当面2019～2022年度においては、成長に向けた事業基盤強化の時期であると考えており、競争は一層厳しくなりますが、経営効率化の深掘り、新しい成長分野の開拓・事業化などを進め、2018年度の経営目標「連結経常利益1,500億円以上」の水準維持向上に努めていきます。

2020年代後半には、今回掲げた2つの成長の柱をしっかりと育て上げ、「連結経常利益2,500億円以上」まで伸ばしていきたいと考えています。

その内訳として、利益の半分は国内エネルギー事業以外、具体的には、海外エネルギー事業や新しい成長分野などで収益を拡大していくことを考えています。そのうち新しい成長分野については、「新しいコミュニティの形」の提供を通じて、1～2割程度の利益創出を目指していきます。

目指す姿

期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへ

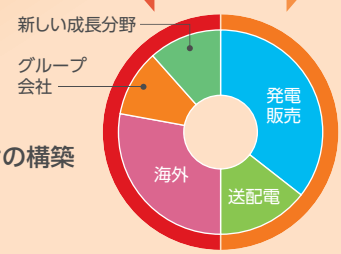
一歩先を行く総合エネルギー企業グループ

持続的な成長の実現

2020年代後半(目指す姿)

連結経常利益 2,500億円以上

新しい成長分野 海外エネルギー事業 ほか 1 : 国内エネルギー事業 1



バランスの取れた事業ポートフォリオの構築

高い目標に向けチャレンジする

目指す姿実現のための方向性

「変わらぬ使命の完遂」を礎として「新たな価値の創出」に挑戦

「発販分離型の事業モデル」への移行

「新しいコミュニティの形」の提供

詳しくはこちらをご覧ください。 中部電力　経営ビジョン

全社防災訓練

経営ビジョンの実現に重点的な取り組みを推

経営ビジョンの実現に向けたアクションが「経営課題への取り組
すでに推進中、および今後、取り組む主な施策をご紹介しま

1 浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上

より安全で信頼される発電所を目指す

日本は、島国で資源に乏しく、エネルギー自給率はわずか8%(2016年)※です。化石燃料を大量に使う火力発電に依存するのではなく、多様な電源を、それぞれの特長を活かしバランスよく組み合わせていく必要があります。そのなかで、原子力発電についても、安全性の確保を第一に、活用していきたいと考えています。

浜岡原子力発電所では、現在、国による新規制基準への適合性確認審査を受けており、発電所の安全対策の前提となる「基準地震動」や「基準津波」に関する審査が佳境を迎えています。これらが確定すると、発電所の安全性に関する審査が進み、国の審査内容も含めて、ステークホルダーの皆さまへご説明できるようになります。その意味で2018年度は大事な時期であり、しっかりと審査に対応していきます。

安全性向上対策に「これで完璧」はあり得ません。設備を扱うのは人であるという考えのもと、技能・技量を常に向上させ、災害時の現場対応力をひたむきに強化し続けています。

今後も、私自らが責任を持ち、継続的な安全性の向上に取り組んでいきます。そして、地域をはじめ社会の皆さまから厳しい目が向けられていることを肝に銘じ、その都度、丁寧に状況をご説明し、ご理解をいただくよう努めていきます。 P29～34 特集2 浜岡原子力発電所 参照

※ 出典：経済産業省 資源エネルギー庁作成パンフレット「日本のエネルギー2017」

詳しくはこちらをご覧ください。

中部電力　経営課題への取り組み

2 新たな時代の安定供給

電力ネットワークの高度化と効率化の推進

時代がいかに変わろうとも、電力の安定供給は不変の使命です。私たちは、燃料調達・発電からお客さまへお届けするバリューチェーン全体の進化に取り組んでいますが、なかでも重要な課題が、電力ネットワークの高度化になります。従来、電力ネットワークの電気の流れは、発電所からお客さまへ一方通行の流れでしたが、お客さまの近いところに、再生可能エネルギーが大量に連系し、電気の流れが大きく変化しています。その再生可能エネルギーのほとんどが、出力変動の大きい太陽光発電、風力発電です。そういうなかでも、これまで同様、世界トップレベルの高い品質で、24時間365日、電気を安定してお届けできるよう、さまざまな取り組みを進めています。2018年度からは、トヨタ自動車株式会社と協働し、使用済み車載バッテリーをリユースして電力需給の調整などに活用していく取り組みも始めました。

また、高度化とともに、新たな視点・発想による効率化も推進していきます。スマートメーターなどの設置拡大により、お客さまにつながる配電系統へ流れる電気の量、故障状況などが、より詳しくリアルタイムでわかるようになることから、設備のスリム化や合理的な運用、そして、業務効率化を図っていきます。 P43～46 電力ネットワークカンパニー 参照

向け
進中です

み」で、4つの重点施策を掲げました。
しょう。

3 成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現

既存火力事業等のJERAへの統合

JERAは、2019年4月に既存火力発電を統合し、「燃料上流・調達から発電、電力・ガス卸販売」に至る一連のバリューチェーンが完成します。2015年4月に設立してから4年、ようやく、総合的な統合メリットを発揮できる段階に来ました。

私は、電力需給全体のバランスを調整していく主役は、火力発電であると考えています。国内トップ2社の統合による世界最大級のスケールメリットを発揮すること、そして、両社のトップレベルの人財・技術力をしっかりと融合させ、安定供給の責務を果たし、競争力を高めていきます。P37～42 JERA・発電カンパニー 参照

お客さまに選ばれ続けるエネルギーサービスの提供

電気・ガスの小売全面自由化のなか、お客さまに選ばれ続けるため、料金をお安くするだけでなくサービスの多様化を図っています。

ご家庭向けは、スマートメーターの設置により、お客さまの電気の使い方、もっと言えば毎日の暮らし方も見えてきます。暮らしに寄り添うという姿勢で、ご家庭向けWebサービス「カテエネ」などを通じ、お役に立つサービスをお届けしていきます。

一方、ビジネス向けは、中部エリアが「ものづくり」の盛んな地であり、最適なエネルギー利用を提案するソリューション技術を、多くのお客さまに育てていただきました。今後も、このエネルギーソリューションに一層注力していきます。

また、今後も成長が見込める首都圏への販売進出では、2018年4月、大阪ガス株式会社と共同で販売新会社を設立しました。

首都圏に顧客基盤を持たない難しさはありますが、両社の異なる強み、電気・ガスの提案力や外部パートナーとのつながりなどを上手く融合し、さらなる事業拡大に向けて挑戦し続けます。

P47～50 販売カンパニー 参照

大阪ガス（株）との販売新会社設立会見

4 環境変化に即応できる事業体制・経営基盤の構築

新たなビジネス・サービスを創出するための体制の構築

スマートメーターの設置拡大などで、お客さまの暮らしに関する膨大なデータを収集できるようになりますが、これらを詳細に分析し、革新的なサービスを生み出す専門的なノウハウが当社グループにはまだ十分備わっていません。

私たちは、デジタルイノベーションを推進していくため、次世代技術の知見・ノウハウを有する大学や研究機関、企業から広くアイデアを募集するオープンイノベーションを推進する体制を構築するとともに、外部の人財も積極的に活用していきます。

P25～28 特集1 経営ビジョン 参照

社会の多様なニーズに鋭敏にしなやかに応え、社会とともに持続的に成長

CSR・コンプライアンスは経営の根幹

電力会社にとって、CSRやコンプライアンスはあえて言う必要もなかったくらい、昔からある概念です。

安全・安定供給と安価な料金との両立、さらには、自然環境にも十分に配慮しながら、発電所などの設備を建設し、運用・保守を続けてきました。

このような社会の多様なニーズにバランスよく、しかも鋭敏にしなやかに応えていくのが、当社グループのCSRおよびコンプライアンスの考え方です。

コンプライアンスは、まさに経営の根幹であり、単なる遵法ではありません。今後、分社化を見据え、カンパニーごとの自律的な推進はもちろん、グループ全体で、互いに連携しながら推進していく体制を構築していきます。

企業価値を高めるESG経営に挑む

「2018年度 経営課題への取り組み」では、CSRを果たすとともに中長期的な企業価値向上、社会の持続的発展に貢献するため、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の推進を打ち出しました。

環境(E)においては、低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

社会(S)においては、性別・年齢・障がいの有無にかかわらず、グループ全従業員が持てる能力を存分に発揮できるよう、ダイバーシティを推進するとともに、「ライフ・ワーク・バランス」を掲げ、従業員の働きがい、生産性を高める働き方改革を進めていきます。

ガバナンス(G)においては、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

1 CHUDEN RUNNING FESTA 2017 応援挨拶
2 従業員との意見交換
3 カーリング部の選手とともに
4 5 第一線事業場での督励

ステークホルダーの皆さまへ お伝えしたいこと

今後は、国連のSDGs※で示されているグローバルな社会課題も踏まえつつ、あらためて何ができるかを考え、行動していきます。P51～ 価値創造の基盤（ESG）参照

※ SDGs（Sustainable Development Goals）：2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標

答えはいつも現場にある

私たちの事業は、設備を建設する際の用地交渉、設備完成後の保安・保守作業、電気・ガス販売時の対話など、さまざまなお客さまと現場で直に接する機会に恵まれています。その機会を捉え、従業員一人ひとりが、それぞれの地域に暮らすお客さまのニーズに応えられるサービスを創り続けることが、やがて「新しいコミュニティの形」に結び付いていくのだと考えます。

いくつもの現場で経験を重ねてきた私は、「答えはいつも現場にある」という思いを大切にしています。

皆さまとともに新たな価値を創る

私たちは一歩先を行く総合エネルギーサービス企業グループとして、お客さまや社会に対し、新たに提供できる価値とは何かを考え、その実現に挑み続けています。「一歩先を行く」という言葉には先取りしていくという時間軸だけではなく、「お客さまの期待を超えて」の意味を込めています。

このレポートをお読みになったステークホルダーの方々から「もっと、こんなことはできないか?」などのご要望をいただき、その期待を超える新たな価値を皆さまとともに創出していけるよう、全従業員が一丸となって努めます。

ステークホルダーの皆さまには引き続き、ご指導・ご鞭撻をいただきたく、よろしくお願い申しあげます。

6 新任配属先であり、「会社生活の原点」となった、静岡県にある畑薙第一水力発電所

「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目

～中部電力グループ 経営ビジョンを改定～

新経営ビジョンでは、中部電力グループがお客さま・社会に提供する価値は何かをあらためて見つめ直し、
さらなる改革を行っていくための2つの方向性を掲げました。

POINT 1 発販分離型の事業モデルへの移行

電力システム改革により、2020年に送配電部門が分社化するなか、発電・販売部門も分社化し、
それぞれ自律的に価値を創造することでグループとして成長し続けます。

指して

将来の姿

発販分離型

分社化した事業会社ごとに、
異なる市場に向き合い、自律的に事業を行う体制

JERA

グループに限らない卸販売

卸電力市場を積極的に活用するなど、中部電力・東京電力グループに限らず、全国規模へ卸販売拡大

将来的に3割程度拡大を目指す

グローバルで事業拡大

国内外で燃料調達・発電事業を拡大。スケールメリットを発揮し、販売・調達力の向上を図る

世界最大級の
スケールメリットを活かし、
より安価で安定的な
エネルギーをお届け

送配電会社

電力ネットワークの高度化

各地に太陽光・風力などの再生可能エネルギーが大量接続するなか、安定した品質で効率的に送電する電力ネットワークの構築

良質な電気を
安全・安価で
安定的なお届け

販売会社

JERAに限らない電力調達

卸電力市場を積極的に活用するなど、JERAに限らず、最適な電源調達を推進

将来的に3割程度拡大を目指す

販売エリアの拡大

今後も成長が見込まれる首都圏をはじめ、中部エリア以外への進出

当社にはない販売ノウハウ・顧客基盤を有する多岐にわたる事業者との協業

安価なエネルギーに加え、
お客さまに寄り添った
サービスを、
中部エリアに限らず
より多くの
お客さまへお届け

ACTION

2018年4月
大阪ガス(株)との首都圏販売新会社設立 P50 参照

お客さまに提供する価値の拡大

変わらぬ使命を果たしつつ、
それぞれが「サービス水準」「稼ぐ力」を高める

POINT 2

「新しいコミュニティの形」の提供

地域の皆さまに支えられ、ともに歩んできた企業として、コミュニティが抱えるさまざまな社会課題を認識し、当社グループの持つインフラ・データや次世代技術を活用することで「新しいコミュニティの形」という価値を提供していきます。

当社の考える社会課題

コミュニティの希薄化

少子高齢化や人口の偏りが進み、人と人とのつながりが薄れている社会

- 近所で支え合う慣習が失われつつある都市部
- 人口減でコミュニティ機能の維持が難しくなる地方都市

- 公共インフラの維持・充実
- 地方における雇用創出
- 防災・減災・治安

TOPICS

スマートメーターの設置拡大

現在、30分ごとの使用電力量を計測できるメーター（スマートメーター）の設置を進めています。これにより、お客さまの電気のご使用実績の「見える化」が可能になります。

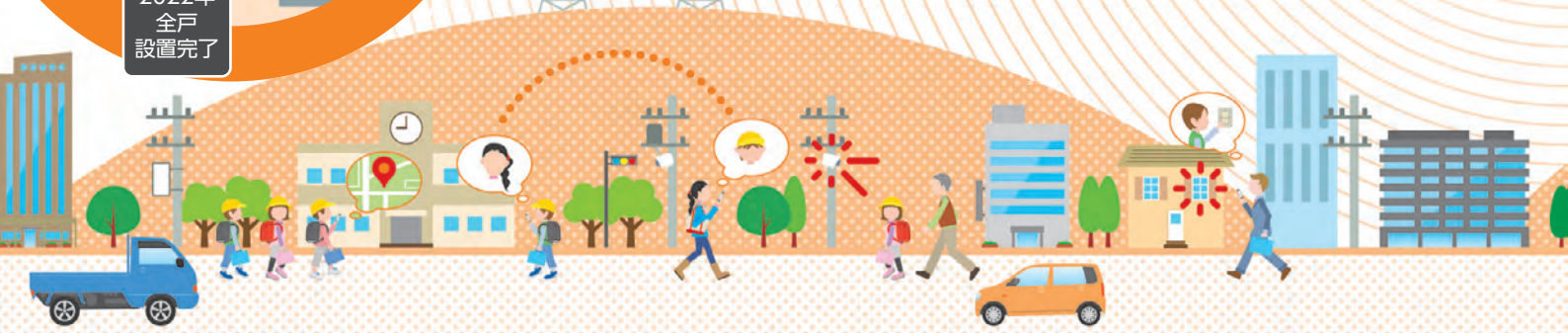
2022年
全戸
設置完了

地域に広がる
エネルギー
インフラ
（送配電設備・通信設備）

中部電力

次世代技術を活用し、コミュニ

提供価値 さまざまな「新しいコミ



❶ 学校等の地域コミュニティに

- 移動データ※の連携により、子どもたちの登下校の様子をスマートフォンで見守り
- リアルタイムで安全な交通ルートの発信、子どもたちを誘導

※ スマートフォンなどの位置情報や交通機関の利用情報からヒトやモノの動きを見える化したデータ

❷ 都市部の新しいコミュニティづくりに

- 子どもたちや高齢者が安心して生活できる安全なまちづくり

❸ 仕事と子育ての両立を図る家庭に

- 家庭内のデータを活用、宅内機器の遠隔操作による子どもたちのケアや見守り

ACTION

スマートポール P44 参照

お客さまの身近にある電柱にカメラや情報パネルを設置し、地域のお役に立つサービスを提供

ACTION

ご家庭向けIoTサービス

家庭内のデータをIoT機器を用いて収集・活用し、暮らしを豊かで快適にするサービスを提供

人と人との新しいつながりが生まれ、子どもから

TOPICS

オープン イノベーションを 推進するための体制構築

- ベンチャー企業や大学、研究機関などから広くアイデアを募集するWebサイト「COE」
- ICTによるシステムを検証・開発するラボ「COLab」

2017年6月開設

解決アプローチ

アプローチ 1
さまざまなデータを活用し、個人の生活の質の向上を図るサービス

アプローチ 2
エネルギーインフラに社会インフラやお客さま設備をつなぎ、進化させることによる地域へのサービス

グループ

暮らしに関するデータの蓄積

ティサポートインフラへ進化

ュニティの形」を提供

❻ 離れて住む家族に
- 親元を離れて過ごす子どもと電気をシェア
- 遠く離れた地域に住む両親の健康を見守り

❹ 人口減少が進む地方都市に
- 再生可能エネルギーの地産地消による地域経済の活性化
- 移動データや再生可能エネルギーを活用した経済的かつ低炭素な地域交通

❺ 遠く離れた個人と個人に
- 遠く離れた個人のニーズとマッチングし、太陽光発電の余剰電力を個人間で手軽に取引

ACTION

エネルギーマネジメントサービス
複数のお客さまのエネルギーリソースをIoT技術でつなぎ、エネルギーの効率的な利用を可能に

高齢者まで安全・安心・快適に暮らせるまち

浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

中部電力は、東京電力ホールディングス株式会社（以降、「東京電力HD」）福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないという強い決意のもと、さらなる安全性向上対策に取り組んでいます。
皆さまからのよくある疑問や不安の声に応える形で浜岡原子力発電所の今、これからについてご説明します。

Q1 なぜ、原子力発電が必要なのか?

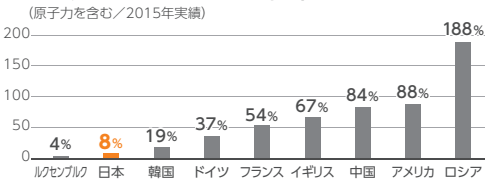
エネルギーミックスの推進

我が国では、エネルギー資源のほとんどを海外に依存しています。そのようななかで電力を低廉で安定的に、かつ環境にも配慮しながら供給するためには、多様な電源をバランスよく組み合わせる「エネルギーミックス」の推進が必要です。

日本の
エネルギー自給率
8%

OECD諸国の
一次エネルギー自給率
34位
35か国中

■主要国のエネルギー自給率
（原子力を含む／2015年実績）



出典：IEA HP「World energy balances（2017）」を基に作成
表内の順位はOECD35か国中の順位（IEA公表値に基づく）
日本は資源エネルギー庁「日本のエネルギー2017」を基に作成

原子力発電の特長

原子力発電は、供給安定性に優れたウランを主な燃料とし、環境面や経済性にも優れた電源です。

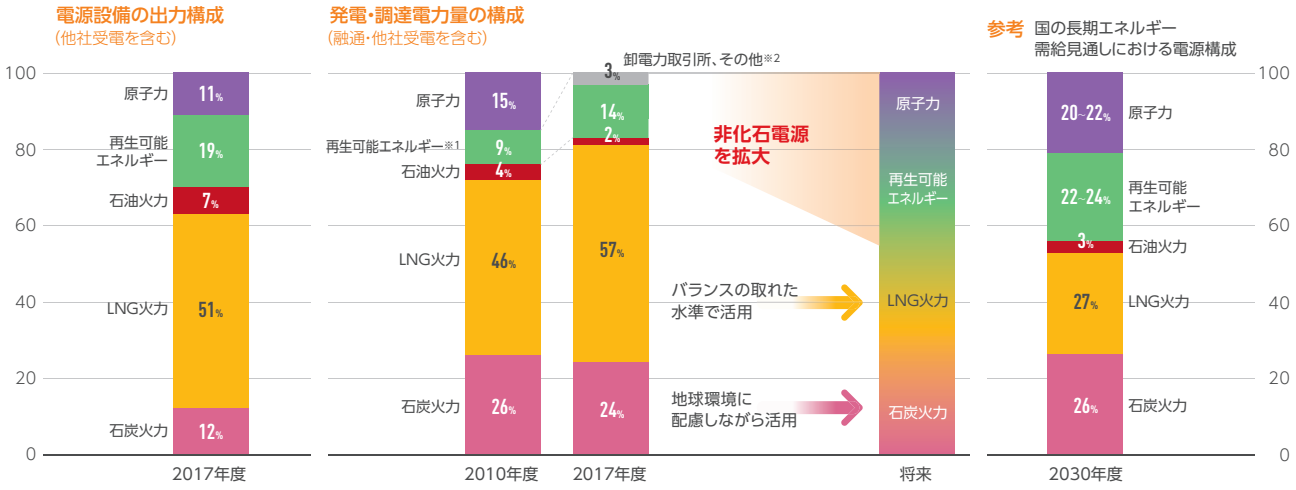
	石炭	LNG	石油	原子力	再生可能エネルギー
中東への依存度	0%	30%	85%	準国産エネルギー 0%	国産エネルギー 0%
発電コスト	12.3円/kWh	13.7円/kWh	30.6～円/kWh	10.1～円/kWh	太陽光 24.2～29.4円/kWh 風力 21.6円/kWh
CO_2排出係数	0.94 kg-CO_2/kWh	0.47 kg-CO_2/kWh	0.73 kg-CO_2/kWh	0.019 kg-CO_2/kWh	太陽光 0.038～0.059 kg-CO_2/kWh 風力 0.026 kg-CO_2/kWh

引用：経済産業省 資源エネルギー庁資料　上記データは全国値

バランスのとれた電源構成を目指して

原子力発電の特長から、中部電力は、安全性の確保を大前提に、原子力発電をベースロード電源として活用していきたいと考えています。

■中部電力の電源構成



※1　水力3万kW以上、FIT電気を含む
※2　日本卸電力取引所(JEPX)からの調達、他社から調達している電気で発電所が特定できないもの

出所:「長期エネルギー需給見通し小委員会」資料

Q2 浜岡原子力発電所の審査は進んでいるのか?

浜岡原子力発電所と同じ沸騰水型軽水炉の東京電力HD柏崎刈羽6・7号機は、基本設計などに関する国の審査が終了し、設置変更許可を受けました。浜岡4号機についても、設置変更許可に向け、発電所の安全対策の前提となる「基準地震動」や「基準津波」に関する審査対応を進めています。

審査会合
86回
2014年2月～2018年6月

■新規制基準への中部電力の対応例(審査中)

地震
南海トラフ沿いの巨大地震などを考慮した基準地震動を策定。地震対策工事を実施
- 基準地震動Ss1･･･1,200ガル
- 基準地震動Ss2･･･2,000ガル
- 地盤改良工事　など

火山
周辺の火山を調査し、火砕流や火山灰などに対し、安全性を確認
- 火砕流は到達しないことを確認
- 火山灰は10cmの厚さに対し、安全性を確認

竜巻
発電所の建物などに大きな影響を及ぼすおそれがある竜巻を策定。竜巻対策工事を実施
- 最大風速 秒速 100m
- 海水取水ポンプへの対策

津波
南海トラフ沿いの巨大地震などを考慮した基準津波を策定。津波対策工事を実施
- 基準津波･･･防波壁前面で海抜21.1m
- 防波壁の設置　など

火災
火災発生防止、火災の感知および消火などの対策を実施
- 難燃ケーブルの使用
- 火災感知器の追加設備設置　など

炉心損傷
全交流電源喪失などにより原子炉を冷やす機能が失われ、燃料が損傷するのを防ぐ対策を実施
- 電源供給・除熱・注水手段の確保　など

■浜岡原子力発電所 各号機の現況

	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機
電気出力(万kW)	54	84	110	113.7	138
現在の状況	廃止措置中 2009.1.30　運転終了 2009.11.18　廃止措置に移行		原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査中 4号機の主な対策工事は、概ね完了(審査対応などにより追加の設備対策が必要な場合は、可能な限り早期に実施)		海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討中 適合性確認審査の申請準備中

Q3 浜岡原子力発電所では、どのような安全対策をしているのか?

リスクを限りなくゼロに近づけるため、ハード・ソフトの両面から、安全性を高める不断の努力を続けています。

リスク低減の取り組み(オンサイト対応)

設備対策(ハード)・現場対応力(ソフト)の強化

1 津波対策
防波壁の設置

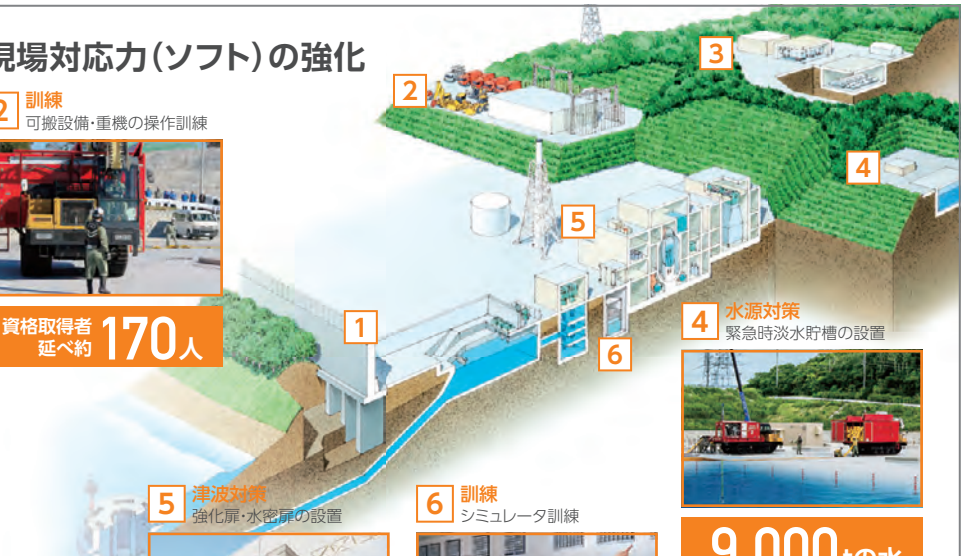
海抜22m

2 訓練
可搬設備・重機の操作訓練

資格取得者延べ約170人

3 電源対策
ガスタービン発電機(6台)の設置

海抜40mの高台



4 水源対策
緊急時淡水貯槽の設置

9,000tの水

5 津波対策
強化扉・水密扉の設置

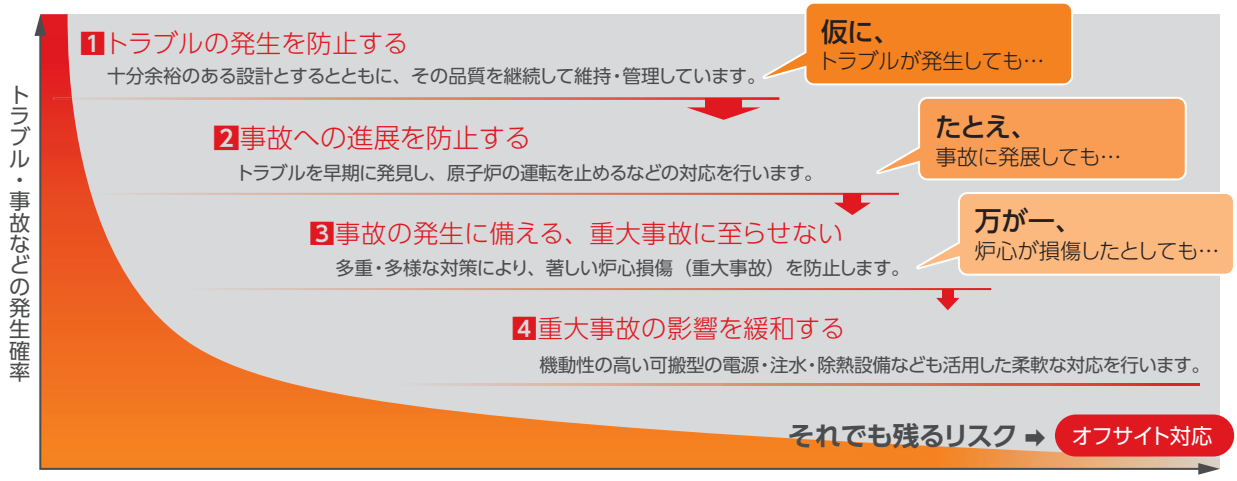
40tの扉

6 訓練
シミュレータ訓練

年間約350回

1~6は取り組みの一例です。

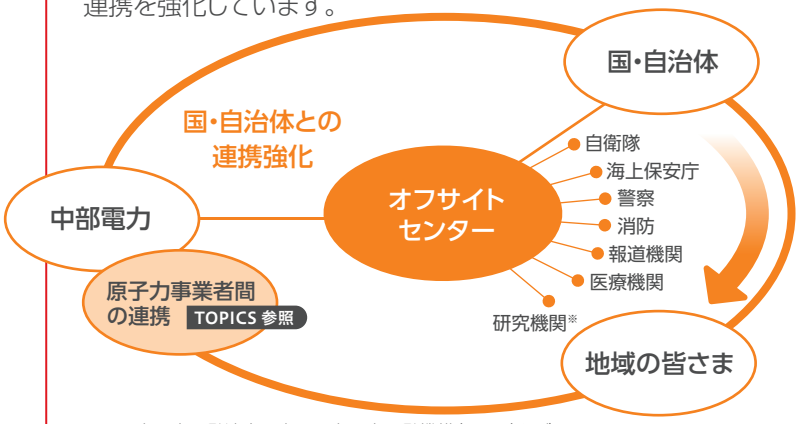
■リスク低減の取り組み(イメージ)



発電所周辺での取り組み（オフサイト対応）

国・自治体・関係機関などとの関わり

「仮に」「たとえ」「万が一」が重なり、放射性物質の放出を伴うような重大な事故が発生した場合にも備え、地域の皆さまの避難を含む緊急時対応の実効性を高めるために、国・自治体・関係機関などとの連携を強化しています。



※　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）など

オフサイトセンターでの対策協議

オフサイトセンターで対応する従業員

■訓練の様子

御前崎海上保安署との放射線測定訓練

発電所からの救急搬送

避難経由所での案内

TOPICS 原子力事業者間の連携

中部電力、東京電力HDおよび北陸電力株式会社は、互いに地理的に近接していることなどを踏まえ、原子力安全向上にかかる相互技術協力を行うことと し、2017年3月に3社間で協定を締結しました。現在は、発電所の安全性向上に向けた技術的協力や地域の皆さまの避難支援などの協力を行っています。

■技術的協力

現場確認・意見交換などによる技術交流

■避難支援などの協力

住民避難時の検査

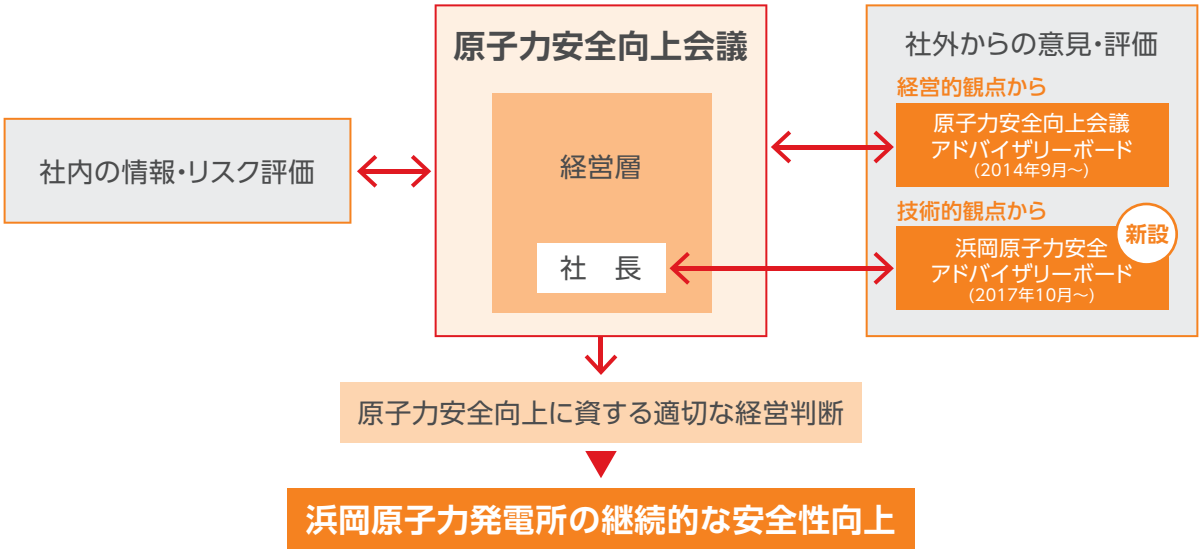
ホームページ「浜岡原子力発電所の今、これから」でも詳しく紹介しています。

さらなる安全性の向上を目指して

福島第一原子力発電所の事故を受け、事業者自ら原子力のリスクを正面から見直し、継続的な安全性向上に取り組むために、中部電力では、経営トップが原子力安全の向上に責任を持ち、ガバナンス、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションを強化しています。

ガバナンスの強化

リスクに関する社内外の意見・評価を経営トップが把握し、浜岡原子力発電所の継続的な安全性向上を実現する体制を構築しています。



リスクマネジメントの強化

浜岡原子力安全アドバイザリーボードの新設

現場での安全性向上の取り組みについて、原子力に長く携わった行政・メーカー・電力業界の専門家から助言・提言をいただくため、「浜岡原子力安全アドバイザリーボード」を新たに設置しました。

ボード委員の方々には、年2回程度、浜岡原子力発電所において現場作業の確認、会議への同席、所員とのディスカッションなどを実施いただいたうえで、社長に直接、安全性向上に関する提言をしていただきます。

第1回現場レビュー(2017年11月27日～12月1日)

委員から社長への結果報告(2018年1月29日)

リスクコミュニケーションの強化

「訪問対話」や「意見交換会」などを通じて、発電所の取り組みをお伝えするとともに、地域の皆さまの声に耳を傾け、不安や疑問、ご意見に真摯に向き合う活動を継続的に実施しています。

訪問対話

意見交換会

発電所キャラバン

訪問対話

一人でも多くの方にお会いし、対話を重ねたいという思いから、発電所で働く従業員が、一軒一軒お伺いする「訪問対話」を実施しています。

訪問対象
84,000戸
現在3巡目

意見交換会

地域の皆さまが日ごろ感じておられる発電所の安全対策に関することや、エネルギー問題などについて、少人数で話し合う「意見交換会」を継続的に開催しています。

開催数
89回
参加者数
1,831人
2017年度実績

発電所キャラバン

地域の皆さまが足を運ぶ場所であるショッピングセンターや地域のイベントなどで、原子力の必要性や発電所の安全性向上対策の説明を行うブースを設置する「発電所キャラバン」を毎月実施しています。

開催数
25回
対話人数
2,178人
2017年度実績

TOPICS 使用済燃料の再処理や高レベル放射性廃棄物の処分について

日本原燃株式会社の再処理工場は、使用済燃料から新たなエネルギー資源を再生する場として期待されており、竣工に向け、新規制基準の審査を受けているところです。中部電力も原子燃料サイクルの進展に向け、引き続き支援を行っていきます。

また、再処理の過程で発生する高レベル放射性廃棄物の処分事業については、実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）を中心に進められています。2015年度には最終処分法に基づく新たな基本方針が閣議決定され、国が前面に立って取り組むことなどが定められました。これを受けて2017年7月には、国民の皆さまに地層処分への関心を持ち理解を深めていただくために、地域の科学的特性を提示するマップが公表されました。

当社も、原子力発電に伴う高レベル放射性廃棄物の発生者として、地層処分への理解活動などに積極的に取り組んでいきます。

バリューチェーンの全体像

原料・原産国

LNG	カタール
	オーストラリア など
石炭	インドネシア、
	オーストラリア など

JERA

開発・調達・輸送

開発	上流投資案件	5件
調達	LNG取扱規模	3,500万t
輸送	LNG輸送船団	16隻

発電カンパニー

燃料消費量		発電電力量	
LNG	1,120万t	水力	85億kWh
石炭	1,109万t	火力	1,080億kWh
バイオマス	5万t	新エネルギー	0.5億kWh

原子力

グループ会社 ● 連結子会社34社

燃料・発電事業［計1社］
◎ 株式会社JERA

エネルギー事業［計8社］
● 株式会社シーエナジー
● CEPO半田バイオマス発電株式会社
● 株式会社シーエス・アクア
◎ 南遠州パイプライン株式会社
◎ セントラルLNGマリンフューエル株式会社
◎ セントラルLNGシッピング株式会社
◎ 中尾地熱発電株式会社
◎ 愛知クリーンエナジー株式会社

情報通信業［計5社］
● 株式会社中電シーティーアイ
◎ 中部テレコミュニケーション株式会社
◎ 株式会社コミュニティネットワークセンター
◎ 株式会社御前崎ケーブルテレビ
◎ 中部ケーブルネットワーク株式会社

建設業［計9社］
● 株式会社中部プラントサービス
● 株式会社シーテック
● 株式会社トーエネック
● 株式会社トーエネックサービス
● 統一能科建筑安装（上海）有限公司
● 旭シンクロテック株式会社
● TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
● TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
● PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA

製造業［計6社］
● 中部精機株式会社
◎ 東海コンクリート工業株式会社
◎ 愛知金属工業株式会社
◎ 愛知電機株式会社
◎ 中部液酸株式会社
◎ 知多炭酸株式会社

運輸業［計2社］
● 中電輸送サービス株式会社
◎ 新日本ヘリコプター株式会社

不動産業［計1社］
● 中電不動産株式会社

電力ネットワークカンパニー

送配電設備

送電線	12,200 km
変電所数	937か所
配電線	134,297 km

販売カンパニー

販売電力量	1,253 億kWh
ガス・LNG販売量	86 万t

CO_2排出量
5,785万t

産業廃棄物
発生量 141.2万t
埋立処分量 1.3万t

注）数値はすべて2017年度実績

◎ 持分法適用関連会社31社　計65社（2018年6月1日現在）

サービス業など[計33社]

- 株式会社中電オートリース
- 中部冷熱株式会社
- 中電ウイング株式会社
- 中電ビジネスサポート株式会社
- 中電配電サポート株式会社
- 合同会社CEPCO−R
- 知多エル・エヌ・ジー株式会社
- 合同会社ネコリコ
- 株式会社テクノ中部
- 中電防災株式会社
- 中電興業株式会社
- ダイヤモンドパワー株式会社
- 知多桟橋管理株式会社
- Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbH
- 株式会社青山高原ウインドファーム
- 佐久おひさま発電有限責任事業組合
- 中部環境ソリューション合同会社
- 株式会社フィルテック

◎ 名古屋都市エネルギー株式会社
◎ e-暮らし株式会社
◎ C&Mリニューアブルエナジー合同会社
◎ 株式会社CDエナジーダイレクト
◎ 宮古くざかいソーラーパーク合同会社
◎ 愛知衣浦バイオ株式会社
◎ 浜松熱供給株式会社
◎ 名古屋熱供給株式会社
◎ 中部国際空港エネルギー供給株式会社
◎ 霞桟橋管理株式会社
◎ たはらソーラー合同会社
◎ 株式会社大垣スクールランチサポート
◎ Diamond Germany 1. Transmission GmbH
◎ Diamond Germany 2. Transmission GmbH
◎ PFI豊川宝飯斎場株式会社

JERAは、国際エネルギー市場で競合他社と互角に戦うことができるグローバル・エネルギー企業に成長し、国際競争力のある電力・ガスなどのエネルギー供給を安定的に行うとともに、当社グループの企業価値向上を目指していきます。

目指す姿実現に向けた取り組み

リスク

- 再生可能エネルギー導入拡大による火力発電所の稼働率低下
- 省エネ進展等による需要減少 ●燃料価格の上昇傾向 ●競争の激化

機会

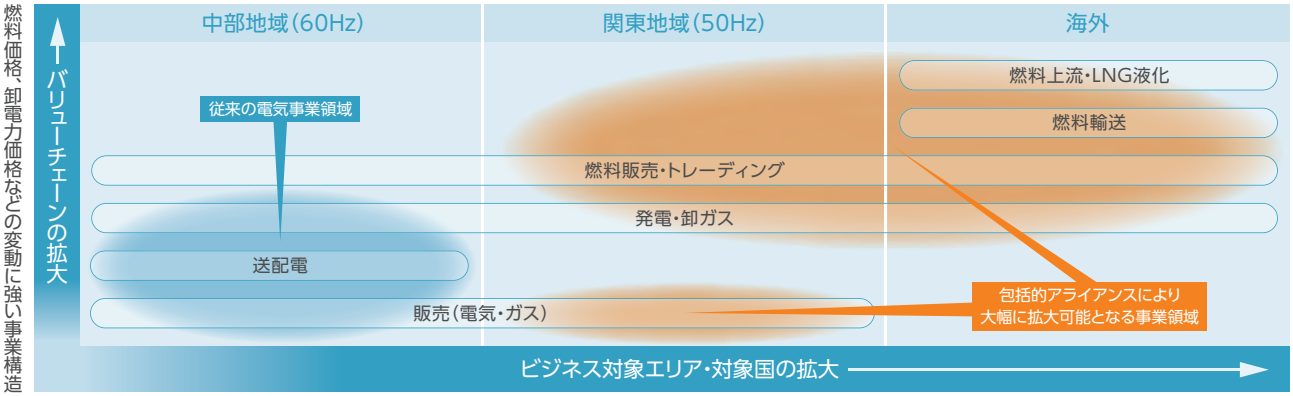
- 新興国におけるエネルギー需要の伸長
- 自由化が進展するエネルギー市場

取り組み

- アライアンスの推進
  燃料事業／海外発電事業／輸送・トレーディング／国内発電事業

包括的アライアンスの戦略的意義

東京電力フュエル&パワー株式会社(以降、「東京電力FP」)との包括的アライアンスにより、バリューチェーンおよび事業範囲(国内・海外)の拡大を短期間で実現し、市場変動リスクや政策変更リスクなどの経営環境変化のなかでも安定して利益を創出できる事業構築が可能となります。



各エリア・各国の経済成長率の変動や政策変更リスクに強い事業構造

JERA統合へのロードマップ

2019年4月に既存火力発電事業等をJERAへ統合することにより、燃料上流(油田開発など)・調達から発電、電力・ガスの卸販売に至る一連のバリューチェーンが完成します。すでに統合している燃料・海外発電事業・エネルギーインフラ事業とのシナジー効果を発揮し、各事業領域の成長を加速し、グローバルなエネルギー企業グループを目指します。

2015年4月	2015年10月	2016年7月	2017年6月	2018年5月	2019年4月(予定)
JERA設立	燃料輸送・燃料トレーディング事業統合	燃料上流・調達、海外発電・エネルギーインフラ事業統合	既存火力発電事業の統合に係る合弁契約書を締結	既存火力発電事業の統合に係る吸収分割契約を締結	事業統合

グローバルな事業展開

これまで培ってきた経営資源や専門知識・技術を活用し、海外での事業領域の拡大に挑戦し続けています。

■JERAグループのグローバルネットワーク (2018年4月時点)

U.K
- JERA Trading ロンドン支店

オランダ
- JERA Power International B.V.
- リートランデン石炭ターミナル事業

U.A.E
- ウム・アル・ナール・ガス火力IWPP事業

オマーン
- スール・ガス火力IPP事業

カタール
- ラス・ラファンB・ガス火力IWPP事業
- ラス・ラファンC・ガス火力IWPP事業
- メサイード・ガス火力IPP事業
- ファシリティーD・ガス火力IWPP事業

インド
- ReNew Power 風力・太陽光発電事業

タイ
- JERA Power(Thailand)Co.,Ltd.
- EGCO発電事業
- ラチャブリ・ガス火力IPP事業
- 工業団地SPP事業
- もみ殻IPP事業
- 風力IPP事業
- 太陽光IPP事業

日本
- 株式会社JERA
- エルエヌジー・マリン・トランスポート 株式会社
- 株式会社常陸那珂ジェネレーション

台湾
- 彰濱／豊徳／星元・ガス火力IPP事業

ベトナム
- フーミー・ガス火力IPP事業

フィリピン
- ティームエナジー発電事業

シンガポール
- JERA Trading Pte. Ltd.
- JERA Energy Development Asia Pte. Ltd.

インドネシア
- パイトン・石炭火力IPP事業
- チレボン・石炭火力IPP事業

オーストラリア
- JERA Australia Pty Ltd.
- ダーウィンLNG事業
- ゴーゴンLNG事業
- ウィートストーンLNG事業
- イクシスLNG事業

カナダ
- ゴアウェイ・ガス火力IPP事業

米国
- JERA Americas Inc.
- JERA Energy America LLC
- デナスカ・ガス火力IPP事業
- キャロルカウンティ・ガス火力IPP事業
- クリケットバレー・ガス火力IPP事業
- リンデン・ガス火力LPP事業
- フリーポートLNG事業

メキシコ
- パジャドリド・ガス火力IPP事業
- ファルコン・ガス火力IPP事業

投資プロジェクト 800万kW

バリューチェーン完成後の成長の加速

JERAでは、一元化されたバリューチェーンの強みを活かすため、事業開発、販売・調達、O&M(運転・保守)の各機能が各々の役割を発揮するだけでなく、各機能間のシナジーを追求して全体最適を実現し、収益を拡大していきます。

	取り組み	2018年3月時点	2025年度の姿
燃料上流	投資案件	5件	10件程度
燃料調達	LNG取扱規模	3,500万t	3,500万t程度 世界最大級
燃料トレーディング・販売	トレーディングノウハウの国内火力事業への還元 ガス/LNG卸販売の拡大		
燃料輸送	JERA所有輸送船団	16隻	25隻程度
国内発電	国内発電容量(開発)	65万kW(建設中)	900万kW程度
	国内発電容量(既存)	2,300万kW	6,600万kW※
			7,500万kW 世界最大級

※ 東京電力FPからの承継資産4,300万kWを含む

	取り組み	2018年3月時点	2025年度の姿
海外発電・エネルギーインフラ	海外発電容量	800万kW(建設中も含む)	1,500kW程度

バリューチェーン全体の一体運用による最適化

JERAへの統合によるシナジー効果
1,000億円以上／年
(統合後5年以内)

- 国際競争力のあるエネルギーを安定的にお届け
- 中部電力グループの企業価値向上

発電カンパニー

火力発電事業・再生可能エネルギー発電事業

持続的成長に向けて最適な電源ポートフォリオを実現していきます。

発電カンパニー社長 小野田 聡

発電カンパニーでは、既存火力発電事業のJERAへの統合に向けた諸課題の解決に取り組んでいます。2019年4月からスムーズに業務を開始できるよう万全を期します。

加えて、カンパニーの持続的成長のため、電源ポートフォリオの最適化を目指していきます。最適な電源を効率運用しながら発電電力量を確保するためには、火力発電設備の高効率化・スリム化と再生可能エネルギーの拡大が重要です。

火力発電においては、安価で安定的なベースロード電源となる高効率石炭火力発電設備として武豊火力発電所5号機の建設工事を進めています。また、水力発電において、設備改修などによる既設水力発電所の発電電力量増加や流れ込み式の清内路水力・安倍川水力の新規開発を進めるほか、当社初となるバイオマス燃料専焼設備として四日市バイオマス発電設備の建設工事を開始するなど、再生可能エネルギーの拡大にも力を入れています。

自由化の進展を好機と捉え、マーケットシェアの拡大および既存アセットを活用した新規事業創出による収益拡大に積極的に取り組んでいきます。

目指す姿実現に向けた取り組み

リスク

- 人口減少や経済成長の鈍化などに伴う電力需要の伸び悩み
- 他の発電事業との競争激化による発電電力量の減少
- 環境規制の強化による発電所の開発リスクの増加

機会

- 自由化の進展に伴う卸取引市場や相対取引を活用した域内外での電力販売
- 低炭素社会実現に向けた社会の関心度の高まり
- 電力事業以外への既存アセット、保有技術の活用

取り組み

- 電源ポートフォリオの改善による事業基盤強化
- 再生可能エネルギーの積極的な拡大
- 卸取引市場や相対取引、域外への電力販売によるマーケットシェアの拡大
- 事業の枠に捉われない新たな収益の柱となる事業の創出

目標

新規電源開発の確実な遂行

- 2020年 四日市バイオマス発電設備
- 2021年 黒川平水力
- 2022年 武豊火力5号機
- 2022年 清内路水力
- 2022年 安倍川水力

再生可能エネルギーの拡大

	2017年度		2022年度
風力発電	17.2万kW	➡	17.6万kW
太陽光発電	23.9万kW	➡	42.5万kW

※ グループ全体の設備量(共同事業は持ち分比率に応じて計上)

電源ポートフォリオの最適化

当社はより安価な電源をお届けするため、火力発電の総合熱効率向上による燃料費の削減に積極的に取り組んでいます。2017年度は世界最高の熱効率を誇る西名古屋火力発電所7号系列の運転開始などにより、火力総合熱効率は48.94%（低位発熱量基準※）に向上し、国内トップレベルを維持しています。また、CO_2排出量削減に向けて再生可能エネルギー拡大にも積極的に取り組むことで、最適な電源ポートフォリオを実現していきます。

※　燃料を燃焼させたときに発生する水蒸気の蒸発熱を発熱量に含まない計算方法

武豊火力発電所5号機の開発

現時点で利用可能な最高水準の技術を採用した高効率石炭火力発電設備です。ベースロード電源として長期的な電力の安定供給と発電コストの低減を実現するとともに、木質バイオマス燃料の混焼、高効率の排煙処理装置を採用することで、環境負荷の低減に努めています。

営業運転開始から40年以上経過した石油火力発電設備を廃止・撤去し、同構内に建設しています。

木質バイオマス燃料の混焼により年間約90万tのCO_2排出量を削減※

※　石炭を専焼する場合との比較

武豊火力発電所5号機（出力107万kW）

再生可能エネルギーの積極的な拡大

当社は、エネルギー自給率の向上とCO_2削減に貢献するため、再生可能エネルギーの拡大を積極的に進めています。

水力発電

安定した発電電力量を期待できることから、引き続き、一般水力や維持流量発電の開発に努めていきます。

既設水力発電所の発電電力量を増加させる取り組みも積極的に進めています。

ポイント　維持流量発電とは

ダム下流の河川の自然環境を保護するためにダムから一定量放流される水（河川維持流量）を有効活用する水力発電です。発電に利用した水流は、従来どおり放流するため、下流の河川に影響を及ぼさず、資源を最大限に活用できることが特長です。

新奥泉水力発電所全景

風力・太陽光・バイオマス・地熱発電

グループ一体となった再生可能エネルギー電源の開発をはじめ、他事業者との共同事業も視野に入れ、調査・検討を進めています。

メガソーラーかわごえ

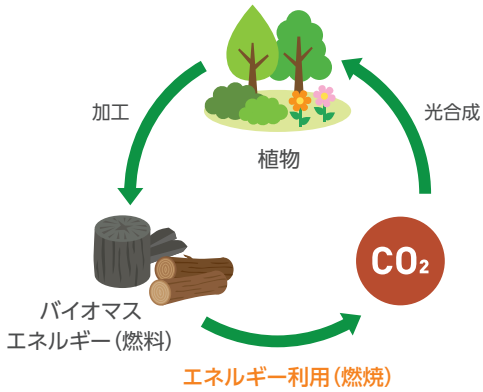
四日市火力発電所バイオマス発電設備の開発

地球環境に優しい再生可能エネルギー開発の一環として、四日市火力発電所構内に、当社初となる木質バイオマス燃料専焼発電設備の開発を進めています。

木質ペレットおよびパーム椰子殻を燃料とするバイオマス専焼発電設備（出力4.9万kW）を新たに設置することで、年間約16万tCO_2排出量の削減を想定しています。

木質ペレット

パーム椰子殻



ポイント 木質バイオマス燃料のメリット

木材を燃やすことで発生するCO_2は、伐採後の森林を育むことで、再び樹木に吸収されます。

木材のエネルギー利用は、大気中のCO_2濃度に影響を与えないカーボンニュートラルという特性を有するため、地球温暖化防止に貢献します。

年間約16万tCO_2排出量削減

LNGバンカリング

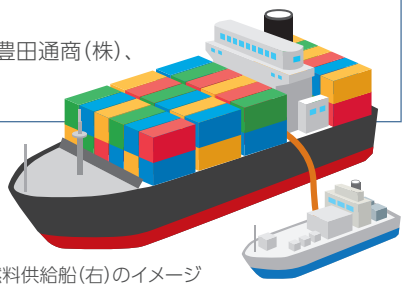
船舶から排出される硫黄酸化物（SOx）に対する規制が2020年から強化されることから、重油に比べ排出ガスがクリーンなLNG（液化天然ガス）を燃料とする船舶のさらなる普及が見込まれています。

新たな収益の柱となる事業として、港湾において船舶の燃料にLNGを供給するバンカリング事業の販路拡大に取り組んでいきます。

まずは川越LNG基地をバンカリング拠点とし、伊勢湾・三河湾での事業拡大を目指します。

2018年5月 事業推進に向けた合弁会社を設立

- 合弁会社
  セントラルLNGマリンフューエル（株）
  セントラルLNGシッピング（株）
- 合弁パートナー
  川崎汽船（株）、豊田通商（株）、
  日本郵船（株）



LNG燃料船（左）とLNG燃料供給船（右）のイメージ

TOPICS 熱効率の世界記録を樹立 ～熱効率63.08%を達成～

当社および東芝エネルギーシステムズ株式会社は、2017年9月に営業運転を開始した西名古屋火力発電所7-1号において、コンバインドサイクル発電設備として世界で最も高い熱効率63.08%※を達成しました。

今後も高効率を実現する発電技術により安定的かつ安全なエネルギー供給に向けた取り組みを進めるとともに、低炭素社会の実現に貢献していきます。

※ 2018年3月時点

勝野社長（左）、（株）東芝 綱川社長（右）

発電所立地図

中部エリアに限らず、再生可能エネルギーの電源開発に取り組んでいきます。

※1　2017年3月末時点
※2　2018年3月時点

発電設備（2018年3月末）		
火力発電所（内燃力除く）	10か所	2,547.0万kW
水力発電所	197か所	545.9万kW
新エネルギー発電所	4か所	3.9万kW

グループ会社の取り組み

中部電力グループは、グループ一体となって、太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーの開発を進めています。なかでも、（株）シーテックおよび（株）青山高原ウインドファームは、三重県津市・伊賀市において、風力発電事業に取り組んでいます。

風力発電は、枯渇性の心配がないこと、CO_2を排出しないなどクリーンで環境への負荷が小さいこと、地域分散型であり需要地と近接しているため輸送によるエネルギー損失も低いこと、などの特長があります。

（株）シーテック
ウインドパーク久居榊原（0.3万kW）
ウインドパーク美里（1.6万kW）
ウインドパーク笠取（3.8万kW）

（株）青山高原ウインドファーム
青山高原風力発電所（1.5万kW）
新青山高原風力発電所（8万kW）

（株）中部プラントサービス
多気バイオパワー（0.7万kW）

電力ネットワークカンパニー

電力ネットワークサービスの提供

「良質な電気の安全・安価で安定的なお届け」を行い、保有するリソースを活用した「新たな価値」を創造していきます。

電力ネットワークカンパニー社長　市川 弥生次

2020年の送配電部門の法的分離をはじめ、事業環境が変わっていくなかでも、送配電事業の根幹である「良質な電気の安全・安価で安定的なお届け」という使命は変わるものではありません。今後は、出力変動の大きい再生可能エネルギーのさらなる導入が見込まれますが、IoTを用いた柔軟な電圧・潮流制御、送電線の利用可能容量の拡大などにより、新たな時代の安定供給に向けて取り組んでいきます。

また、将来的には電力需要が伸び悩むことが想定されますが、設備の利用率を低下させることなく、中部エリアに混在する他電力設備を含め、将来の需要・供給構造を見据えた合理的な設備形成に向けて、社内外のつながりを強化して検討を進めています。

さらに、生産性向上も課題です。現在、業務プロセスについて新たな視点で「かいぜん」を図るため、全部門を対象にトヨタ生産方式を導入し、効率化のさらなる深掘りを進めているところです。

これからのキーワードは「コネクト」です。あらゆるステークホルダーとのつながりが一層重要になると考えます。インフラ事業者として地域社会に役立つサービスを追求し、保有するリソースを活用することで、「新たな価値」へつないでいきます。

目指す姿実現に向けた取り組み

リスク

- 人口減少や経済成長の鈍化などに伴う電力需要の伸び悩み
- 再生可能エネルギーの大量接続による電気の流れの双方向化
- 小規模分散型電源による地産地消型の供給モデルの出現

機会

- 再生可能エネルギーの接続ニーズの高まり
- IoTやAIといった次世代技術の進展
- 社会のデジタル化に伴うエネルギーに関するニーズの多様化

取り組み

- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組み
- 新たな事業の展開
- 事業基盤強化に向けた経営効率化

目標

供給信頼度

- 安定供給の観点で、お客さま1口あたりの停電回数・時間について国内トップレベル（=世界でもトップレベル）を実現

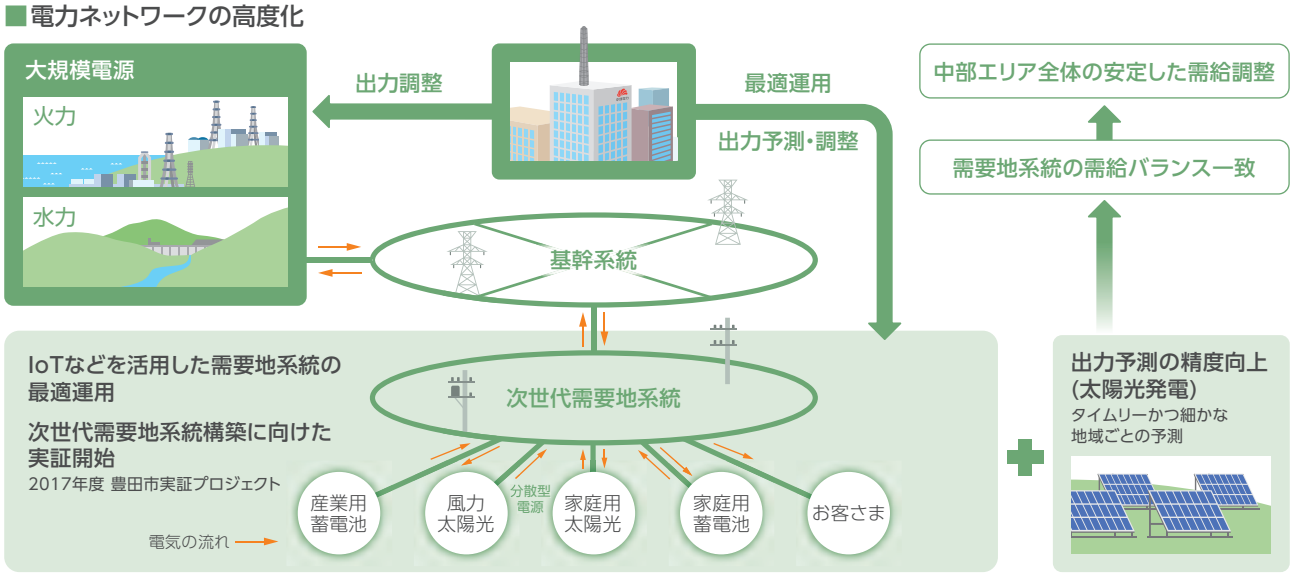
託送料金

- 料金水準の観点で、それぞれの電圧クラスで国内トップレベルの託送料金水準を実現

再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組み

さまざまな地域に分散設置された再生可能エネルギーの出力変動に対し、出力予測の精度向上を図るとともに、IoTなどの次世代技術を活用することで、需要地系統の最適な運用を行います。そのうえで、基幹系統にある大規模電源と組み合わせ、中部エリア全体の安定供給に努めます。また、さらなる導入拡大に向けては、送電線の接続可能量を増やすべくコネクト&マネージ※について、積極的に活用を進めていきます。

■電力ネットワークの高度化



※ 既存の送変電設備を最大限に活用しつつ、一定条件を付けたうえで再生可能エネルギーなどの接続を認める制度。より多くの電源が接続できるとともに、接続に係る工事費用の軽減が図れる。当社は一部導入済み。

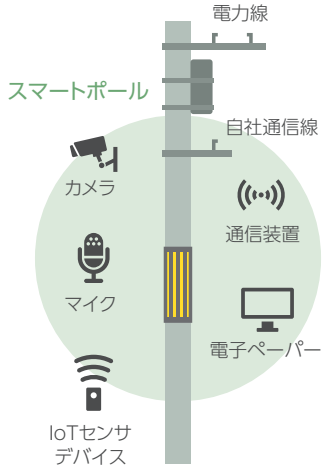
新たな事業の展開

電力ネットワークカンパニーおよびグループ会社が保有するリソースを活用し、新たな事業を創造・展開していきます。

スマートポール

電柱にセンサーや通信機器等のICT機器を設置するなど、地域社会やお客さまとつながることで、新たなサービスをご提供します。

防犯および監視サービス:2018年夏頃事業開始



Business factory

保有設備・情報をより有効に活用するため、ベンチャー企業・大学・研究機関などの技術や発想とコネクトするオープンイノベーションにも取り組んでいます。

送配電部門が保有する設備・情報等

- 電柱・鉄塔・通信等の送配電設備
- 24時間・365日休みなく設備運用するノウハウ
- 中部エリアをくまなくサポートする事業展開

×

事業領域

メディカル・ヘルスケア　物流　社会インフラの維持運用

産業活性化　くらしの快適　インバウンド　街の活性化・スマート化

事業基盤強化に向けた経営効率化

今後の電力需要の伸び悩み、再生可能エネルギーの大量接続などにより設備利用率が低下するなかでも、電力の安定供給・公衆保安の確保を前提に、設備の合理的な形成・保全・運用および業務の効率化に取り組んでいきます。

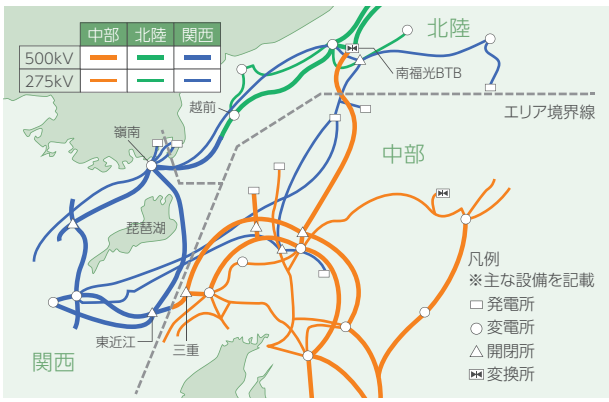
他社との連携による一層の効率化

従来から、他社電力系統との連携を強化し、供給信頼度の向上、供給予備力の節減などに努めてきました。

当社は、2017年6月以降、北陸電力株式会社、関西電力株式会社との相互連携による一層の効率化に向けて、送電設備が混在している地域の設備形成の最適化の検討・協議を進めています。また、当社を含めた電力9社（沖縄電力株式会社を除く）は、広域的な電力需給調整について検討・協議を進めています。

■設備形成の最適化

中部電力、北陸電力、関西電力の送電線が混在しているエリアについて送電設備の最適形成を検討



次世代需要地系統の構築

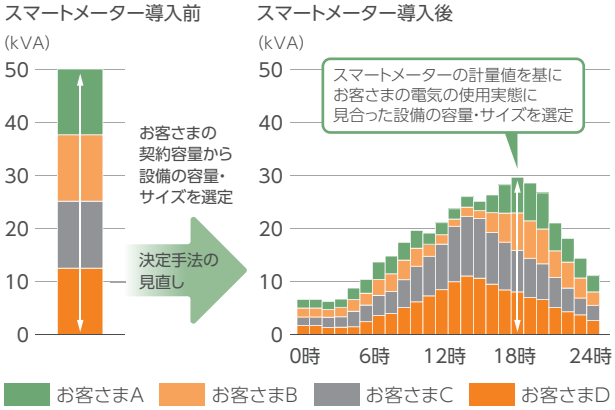
再生可能エネルギーの大量接続に伴い、さまざまに変化する電圧・電流を調整するためには、次世代配電機器の設置および系統運用の高度化が必要となり、順次対応を進めています。

一例として、スマートメーターの計量値の活用により、お客さまの電気の使用実態をタイムリーに把握することで、需要に見合った配電設備を設置することが可能となり、設備利用率の向上や機器コストの削減を実現していきます。

スマートメーター設置台数

2016年3月末 **290万台** → 2017年3月末 **438万台**

■設備の容量・サイズの決定法



トヨタ生産方式の導入

電力ネットワークカンパニーでは、2017年4月よりトヨタ自動車東日本株式会社名誉顧問の内川晋氏を当社顧問として招へいし、トヨタ生産方式を導入しています。テーマごとに高い目標（生産性3倍）を設定するとともに、カンパニーが一体となった「かいぜん」活動を強力に推進しており、2020年までには主要業務全般について検討を本格化し、業務の大幅な「かいぜん」を目指しています。

これらの活動は、カンパニー社長や各部門長などから構成された「生産性向上検討会」にて定期的にモニタリングしています。

地上変圧器塔取替工事における現場検討

電力設備系統図

2018年3月末時点

注) 500kV、275kV系統の設備を記載

- 変電所(275kV系以上)
- 開閉所(275kV系以上)
- 周波数変換設備
- 火力発電所(内燃力除く)
- 水力発電所(5万kW以上)
- 原子力発電所
- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 他社周波数変換設備
- 他社水力発電所
- 他社500kV送電線
- 他社275kV送電線

送電設備
送電線亘長
12,200km
支持物数(鉄塔など)
35,934基

変電設備
変電所数
937か所
変電所出力
125,189千kVA

配電設備
配電線亘長
134,297km
支持物数(電柱など)
2,823,598基

グループ会社の取り組み

(株)トーエネックは、「エネルギー」「環境」「情報」の分野において、社会基盤施設の整備・構築を責務として事業を展開しています。

特に、電力供給設備工事においては、配電ルートの建設や配電線の地中化工事を手がけ、安定した電力供給の信頼性保持に努めています。

配電線工事

海外事業

- **送電事業**　ドイツ:洋上風力海底送電事業
- **技術支援サービス**
  タイ:EGAT(タイ発電公社)への500kV GIS(ガス絶縁開閉装置)メンテナンス
  サウジアラビア:GIS劣化調査 など

販売カンパニー

ガス＆パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

お客さまのニーズにお応えし、事業領域を拡大しながら、さらなる成長を実現していきます。

販売カンパニー社長　林 欣吾

電気・ガスの小売全面自由化以降、厳しさを増す競争環境のなかで、当社をお選びいただくためには、電気・ガスのお届けに加え、IoTなどを活用したトータルエネルギーソリューションや快適な暮らしを実現する新サービスをお届けすることが不可欠だと考えています。

そのために、これまで築き上げてきたサービスや技術を根幹としつつ、さまざまなパートナーとの提携を通じ、パートナーの持つノウハウや顧客基盤も活かしながら多様化するお客さまのニーズにお応えしていきます。

さらに、中部エリアのお客さまに引き続きお選びいただくことはもちろん、(株)CDエナジーダイレクトによる首都圏などへの事業エリアの拡大やガス・LNGの販売拡大といった事業領域の拡大に努め、さらなる成長を実現していきます。

これからも販売カンパニーは、お客さまに最も近い存在として、お客さまのニーズに徹底的に寄り添いながら、新たな発想も交えてスピード感を持って、さまざまなサービスを提供していきます。

目指す姿実現に向けた取り組み

リスク

- 新電力・他電力の進出による供給者変更
- マーケット価格の低下

機会

- 電力小売全面自由化による域外での販売
- ガス小売全面自由化による域内外での販売

取り組み

- お客さまへの新たなサービス
- 首都圏を中心とした電力事業拡大
- 家庭用などへのガス販売

目標

販売電力量	ガス・LNG販売量
2017年度 → 2020年代後半	2017年度 → 2020年代後半
1,253億kWh → 年間1,300億kWhを維持	86万t → 年間300万tに拡大

新たなサービスのご提供

ご家庭向けWebサービス

カテエネ Club KatEne

カテエネキャラクター
カテエネコ

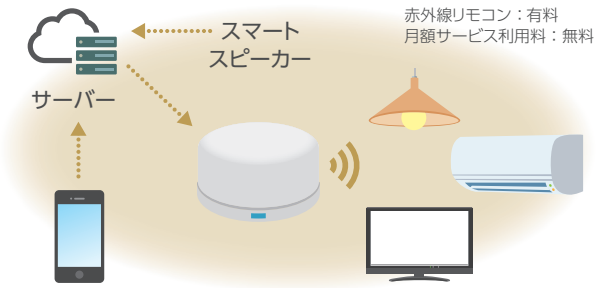
電気・ガスのご使用実績の見える化や、省エネ・暮らしに関するコラムなど、お客さまの暮らしに役立つコンテンツを充実させています。Webコンテンツの閲覧などで「カテエネポイント」がためられます。また、新たに「家族ポイント割」や「料金連動ポイント」のサービスを開始し、ますますポイントをためやすくなります。

会員数（2018年5月末時点）
202万会員

ちょうどいい未来が、わが家にも。
カテエネ コネクト

「ちょうどいい未来が、わが家にも。」をコンセプトに、ICT・IoTなどを活用しながら、お客さまがもっと快適・便利・安心できる暮らしの実現に向けて、新たなサービスを提供する「カテエネ コネクト」のラインアップを充実していきます。

第1弾サービス「ここリモ」2018年7月上旬開始



「ここリモ」は、お部屋に専用の赤外線リモコンを設置することで、現在ご使用中のエアコンや照明をスマートフォンアプリで操作することが可能となります。

また、エアコンの快眠コントロールや電気代の予測機能など、独自のサービスを提供していきます。

子ども見守りサービス
どこニャン

専用のIoT端末を携帯するお子さまの現在位置情報や1日の行動履歴を、離れた場所にいる保護者さまに、スマートフォンのアプリケーションを通じて正確かつリアルタイムにお伝えするサービスです。AI・IoTなどの先端技術を活用することで、地域のお客さまの暮らしの安心に貢献していきます。

端末価格：有料　月額サービス利用料：有料

ビジネス向けWebサービス

ビジエネ

ビジエネキャラクター
ビジエネズミ

エネルギーコストの削減をはじめ、お客さまのビジネス全般に対する課題解決に貢献できるサービスを充実させています。

トータルエネルギーソリューションの展開

エネルギーソリューション
エネルギーのムダを調査
利用設備の運用改善などを提案
提案実績（2000年以降）約38,500件

開発一体型ソリューション
品質や生産性向上と省エネの両立
お客さまの生産ラインを作り込む提案
採用実績（2012年以降）約86件

海外省エネサポートサービス
お客さまの海外事業場を対象に
「エネルギーソリューション活動」
提案実績（2015年以降）約15件

TOPICS

熱可塑性CFRP※の急速加熱機

当社と株式会社豊電子工業は、2018年2月23日に開催された「トヨタグローバル仕入先総会」において、「技術開発賞」を共同で受賞しました。電力会社で受賞するのは初めてです。

トヨタ自動車（株）豊田社長（左）から表彰される勝野社長（右）

※　CFRP（炭素繊維で強化されたプラスチック）

梅プロジェクト

2017年8月から、飲食店、商業施設、オフィスのお客さまを対象に、エネルギーソリューションサービスの向上を目指し、IoTを活用したエネルギーデータ収集のためのシステム構築を開始しました。

お客さまに選ばれ続けるエネルギーサービスの提供

自由化された電力・ガス小売市場のなかで、安定・安価なエネルギーのお届けだけでなく、さまざまな業種・業態の企業との販売提携を進めることで販路を拡大し、ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスのリーディングカンパニーとして、お客さまのニーズに幅広くお応えします。

関西圏での電力販売

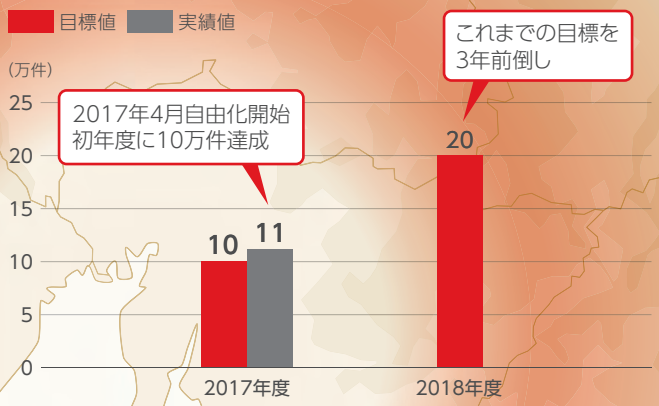
2018年4月電力販売開始

カテエネガスプラン for au

2018年6月より、当社とKDDI株式会社（以降、「KDDI」）は、東邦ガス株式会社の供給エリアにおいて新たなガス販売サービスを開始しました。

- 「au携帯電話」および「auでんき」とセットで契約することなどにより、WALLETポイントを還元します。
- 2018年夏頃には、当社の電気とKDDIの通信サービスなどを組み合わせた電気サービスの販売を予定しています。

一般家庭向けガス販売件数



中部エリアでの家庭用ガス販売の強化

2017年4月から参入したガス小売市場では、当社での直接販売に加え、当地域に根差しているパートナー企業と連携した販売を行ってきました。

2018年2月にはガス販売要員を増員したほか、今後もさまざまな業種・業態の企業との販売提携を加速し、販売チャネルを多様化することで販売を強化していきます。

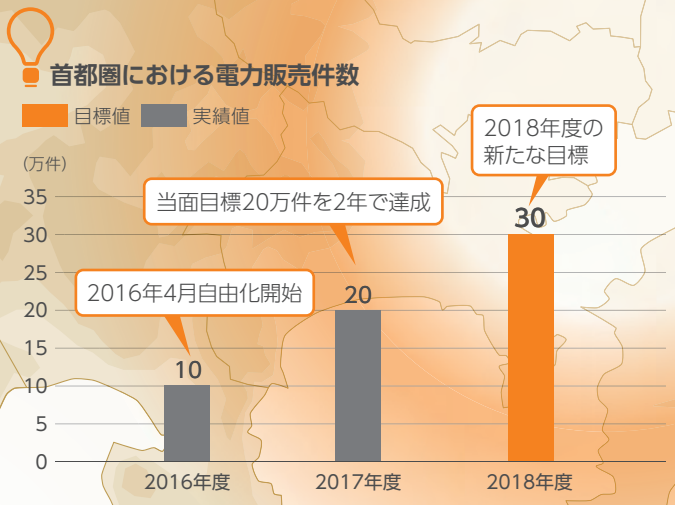
グループ会社の取り組み

（株）シーエナジーは、中部エリアだけでなく首都圏などでもLNG・電力販売、オンサイトエネルギー事業などを展開し、お客さまのエネルギー問題をワンストップで解決しています。LNGのローリー販売では、都市ガス導管網のない北関東や北陸でも新規開拓を進めています。

販売実績：年間約20万t（上越・川越・知多の3拠点で合計52台のローリーを運用）

電源調達

グループ会社であるJERAからの調達に加え、市場や他社調達も含めて柔軟に行い、最適な電源ポートフォリオを構築していきます。



首都圏での電力・ガス販売の拡大

市場規模も大きく成長性の高い市場である首都圏では、当社による直接販売や（株）CDエナジーダイレクトおよびその他のグループ会社（ダイヤモンドパワー（株）、（株）シーエナジー）の活用やパートナー企業を通じた販売など、複数の販売チャネルにより、事業展開しています。

首都圏での2020年代後半の販売目標（中電グループ全体）

電力 約300億kWh　ガス 約100万t

株式会社CDエナジーダイレクト

当社は、2018年4月、電力・ガスおよび暮らしやビジネスにかかわる販売事業会社を大阪ガス株式会社と共同で設立しました。両社の経営資源・ノウハウを持ち寄ることにより、お客さまに提供できるサービスの幅・価値が高まりました。

CD Energy Direct

お客さまのニーズに最適な電気・ガス・付加価値サービスをワンストップで提供

電気事業の特性
需要密度にかかわらず
エリアの隅々まで
あまねく安定的な電気をお届け

中部電力
の
経営資源・ノウハウ

×

大阪ガス
の
経営資源・ノウハウ

ガス事業の特性
お客さまとの密接な接点を通じて
機器やサービスを提供し、
安全を確保

お客さま価値向上に向けた、経営資源・ノウハウが広がる

さまざまなパートナー企業とともに、すでに両社が取り組んでいるノウハウを進化

- IoT活用 コネクテッドサービス
- エネルギーまわりの コミュニティサービス
- 次世代 コミュニティサービス

取締役会議長

ガバナンス・ディスカッション

社外取締役

企業価値を向上させるガバナンスで、持続的成長を実現する

水野会長が2名の社外取締役とともに、
中部電力グループの持続的成長を可能とする
ガバナンスのあり方を語り合います。

取締役会の実効性向上に向けて

水野〉私が取締役会で心掛けているのは、自社の論理だけに陥ってはいないかという点です。お客さまや他社の経営者から、中部電力グループの方針や事業活動がどのように捉えられているのかを意識しています。このため、社外取締役・社外監査役の人選では、経営、法律、金融・経済、研究機関などのさまざまな分野・立場でご活躍された方のなかから熟考して決めました。お二人をはじめ、皆さんの豊富なご経験に基づいたご指摘は、当社が進む方向性を決定するうえでとても役立っています。

根本〉私はアナリストの経験がありますので、外部の投資家が中部電力の取締役会に対して、社外取締役の人数の少なさや日本独自の監査役設置会社という制度などから、ガバナンス体制に懸念を抱くことがあるかもしれないと思います。けれども実際の取締役会では、社外取締役や社外監査役の方々も活発に発言し、議論が行われています。また、途中で議論が打ち切られることもなく、そのような懸念はないと説明できます。

橋本〉私も、当初は電力会社の取締役会は形式的なものと思っていましたが、外部の意見を真摯に受け止め、議論されていると感じています。これは、水野会長や勝野

社長のリーダーシップによるところが大きいのでしょう。取締役会では社内と社外の取締役が対立せず、コミュニケーションを取りやすい雰囲気です。

水野〉取締役会の実効性を高めるひとつの手段として、議案の説明では、これまでより説明時間を短縮し、直ちに本質的な議論が開始できるよう改善しました。すべての議案を取締役会で取り上げると、とても時間が足りません。例えば取締役会に付議する金額基準を引き上げるなど、執行側へ権限委譲を進めてきました。

橋本〉確かに就任当初は、議案数は多かったですね。現在の取締役会では、議案を厳選することで企業価値を高めるための議論が充実してきました。

根本〉説明資料も理解しやすいうえ、知識レベルが異なる社外取締役に対しては、就任の早い段階から経営戦略や原子力発電の説明を受けたほか、定期的な意見交換の機会に情報共有が行われています。さらには、発電所の視察や現場の従業員と話す機会を設けてもらうなど、手厚いサポートが事業内容の把握につながっています。

水野〉送配電部門の分社化を迎える2020年に向けて、社外の取締役・監査役の人数をはじめ取締役会の実効性をさらに高めていくための議論は欠かせません。引き続きご意見をお願いします。

イノベーションの原動力は人財の多様性

根本〉女性活躍ではGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が2017年7月に「MSCI※日本株女性活躍指数（WIN）」というESG指数を選定しました。その構成銘柄を見ると、電力業界では中部電力がトップでした。かなり以前から女性活躍に注力してきたことが実を結んでいます。就任以前は、電力業界は男性の職場だと思っていましたが、発電・送配電など多くの現場で女性が活躍しているのには驚きました。ただし、中間管理職には女性がかなりいるのですが、まだ上級管理職が少ないのが課題です。

水野〉当社では、電気は生活に密着しており、その使い方には女性の視点が欠かせないことを重視しています。以前から女性活躍を積極的に進めてきたことで、中間管理職の層が厚くなってきました。そこから上級管理職へチャレンジができるよう、彼女たちにより多くの経験を積ませています。さらに、電力業界以外の異分野・異業種の経験者の採用も行っており、社内人財との協業で化学反応が起きることを期待しています。

橋本〉2020年は変革の契機ですが、さらにその先、2030年、2040年と、中部電力グループが持続的成長を遂げられるかどうかは、イノベーションがポイントになります。イノベーションは多様な考え方に基づく議論のなかで生まれます。これは取締役会に限ったことではなく、中部電力グループとして人財の多様性をどう担保していくかが、これからの大きなチャレンジになるでしょう。

経営ビジョンが示す中部電力グループの成長戦略

水野〉現在、当社は送配電部門だけでなく、JERAへの統合を含む発電部門と販売部門の分社化の検討を進めています。このような状況下で2018年3月、経営ビジョンを2年ぶりに改定しました。改定のポイントは2つあります。1つ目は、各事業体がそれぞれの取り組みにより自律的に事業を拡大していくこと。2つ目は、社会課題の解決に貢献していくこと。ESG経営やSDGsへの関心が高まるなか、当社がエネルギーだけでなく、プラスアルファのサービスを提供す

※ MSCI：Morgan Stanley Capital International, Inc. 米国の金融サービス企業

る会社を目指すことを掲げました。これは前回にはない新機軸です。そして、この新たな経営ビジョンにより、中部電力グループ全体として目指す方向性を明確に示しました。

橋本〉 経営ビジョンの改定では、私も根本さんもかなり意見を出しました。例えば「新しいコミュニティの形」の提供では、新たな開拓地である首都圏で挑戦し、成功すればそのビジネスモデルを中部エリアに環流させる、というリバース・イノベーション的な発想も考えられます。首都圏では2018年4月、大阪ガス株式会社と電力・ガスなどの販売会社を、株式会社インターネットイニシアティブとご家庭向けIoTサービスのプラットフォームを提供する新会社を設立しました。それらを活用した今までにないビジネスモデルをいかに早く構築していくかが大きなポイントです。

根本〉 電力の安定供給を担うインフラは、比肩する会社はありません。今後、いろいろな企業との協業に活用できる大きな将来性を感じています。インフラやお客さま情報をプラットフォーム化し、そこに新しいビジネスモデルを創り上げ、従来と同様に社会貢献の役割を果たすことに加えて、新たな収益の柱に育てあげることが経営ビジョンのひとつの具体策になると思います。

水野〉 重要なのは、グループ内のリソースだけで新会社を創るという発想ではなく、異なる視点を持ったパートナーとともに、いかに新しいビジネスを創り上げていくかだと考えています。

ESG経営を推進し、企業価値を高めていく

橋本〉 ESG経営の要素であるガバナンスの定義は、「持続的に企業価値を高めて社会に貢献する」ことです。私は、ガバナンスについて、コンプライアンスが中心の“守り”のガバナンスと、事業環境の変化に対応していく“攻め”のガバナンスがあると考えています。中部電力では、“守り”は十分機能しています。一方、“攻め”のガバナンスが課題です。電力・ガス小売全面自由化、原子力発電の再稼働および国連SDGsへの注目度の高まりなど、これまでにない事業環境の変化に直面しており、この変化を乗り越えるためにどれだけ本音で議論し、企業価値を高める形で決断を下せるか。これができることで“攻め”のガバナンスが機能していると言えます。

水野〉 私は、ステークホルダーの皆さまのニーズに、どのようにご満足いただけるよう対応していくか、その礎となるものが企業価値だと考えます。経営ビジョン実現に向けた「経営課題への取り組み」でも、「中長期的な企業価値の向上、社会の持続的発展に貢献するため、ESGに配慮した事業活動を推進する」と謳い、ガバナンスを含めESG経営を推進しています。

根本〉 中部電力グループでは、顧客企業の省エネをサポートするトータルエネルギーソリューションの展開など、以前よりさまざまな

出席者プロフィール

橋本 孝之
日本アイ・ビー・エム株式会社
名誉相談役

1978年、日本アイ・ビー・エム入社。米国IBMへの出向などを経て、常務執行役員、取締役専務執行役員、代表取締役社長、取締役会長などを歴任し、2017年5月から現職。

水野 明久
中部電力株式会社
代表取締役会長

1978年、中部電力入社。ワシントン事務所付世界銀行への出向などを経て、代表取締役副社長執行役員、代表取締役社長などを歴任し、2015年6月から現職。

根本 直子
アジア開発銀行
研究所
エコノミスト

1983年、日本銀行入行。同行退行後、シカゴ大学経営大学院で経営学修士(MBA)を取得し、1994年、スタンダード&プアーズ(S&P)入社。同社マネジングディレクターとして、日本の金融機関格付けを統括。2016年3月に同社退社後、同年4月から現職。

分野でESG経営を推進していますが、その取り組みについて、社内・社外を問わず一層の浸透を図るべきです。例えば、低炭素社会の実現の観点から、欧州の一部の機関投資家が、日本は火力発電への依存が続き非化石電源比率がなかなか高まらないと見ています。では、どうするかといえば、西名古屋火力発電所が世界最高の発電効率を達成して世界記録に認定されたことを説明していく。この世界に冠たる技術力の高さをもっとアピールするのもひとつの方法です。

水野〉 当社は国の エネルギーミックスの方針「S+3E」※を踏まえ、最適な電源構成を目指しています。現在、浜岡原子力発電所が稼働しておらず、化石燃料を使う火力発電の比重が高い状況にあるものの、根本さんのご指摘のとおり、火力発電設備の熱効率を高めCO2排出量を削減する取り組みなどについて、ステークホルダーへの懇切丁寧な説明を続けていきます。

さらなる持続的成長を遂げるために

橋本〉 今回、新たな経営ビジョンを示したことで、中部電力グループが着実に将来の成長に向かう階段を上っているのは確かです。これまでは「ブランド力」「資金調達力」「顧客基盤」を強みに成長を遂げてきました。一方、私が考えるイノベーティブな企業は「Agility(俊敏さ)」「Risk taking(失敗を恐れない力)」「Innovation(革新)」の3要素を持っています。これらをどのように加えていくかが、今後、大きなチャレンジとなります。経営ビジョンの実現を目指していくことは当然ですが、そのためには2030年、2040年の将来からバックキャスティングし、中部電力グループが社会に貢献できることをより一層、具体化していく必要があります。

根本〉 火力発電事業のJERAへの統合、送配電・販売部門の分社化は大きなチャンスです。グローバルな観点から中部電力グループの持続的成長を考えた場合、高度な技術力を活かしてJERAのように海外に成長を求めていくのは、適切な戦略です。そのためには、適性がある従業員には早くから海外勤務を経験させることや外国の方々を中途採用するなど、事業のグローバル化が進展するにつれ、新たな人財の開拓が求められます。

水野〉 ご意見、ありがとうございます。経営ビジョンの改定にあたり、「中部電力グループがお客さま・社会に提供すべき価値は何であるか」を見つめ直しました。今後は、経営ビジョンの実現に向けた具体的なプランの策定とその実行により、持続的な成長を確実なものにしていきます。お二人には、これからも忌憚のないご意見・ご指摘をいただきますようよろしくお願いします。

※ 「S+3E」:2014年4月に閣議決定された国のエネルギー基本計画の根幹となる視点。Safety(安全性)+Energy Security(安定供給)、Economic Efficiency(経済性)、Environment(環境保全)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制

中部電力は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システムの基本的な考え方である「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めています。当社は、この体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼される企業となるよう努めています。

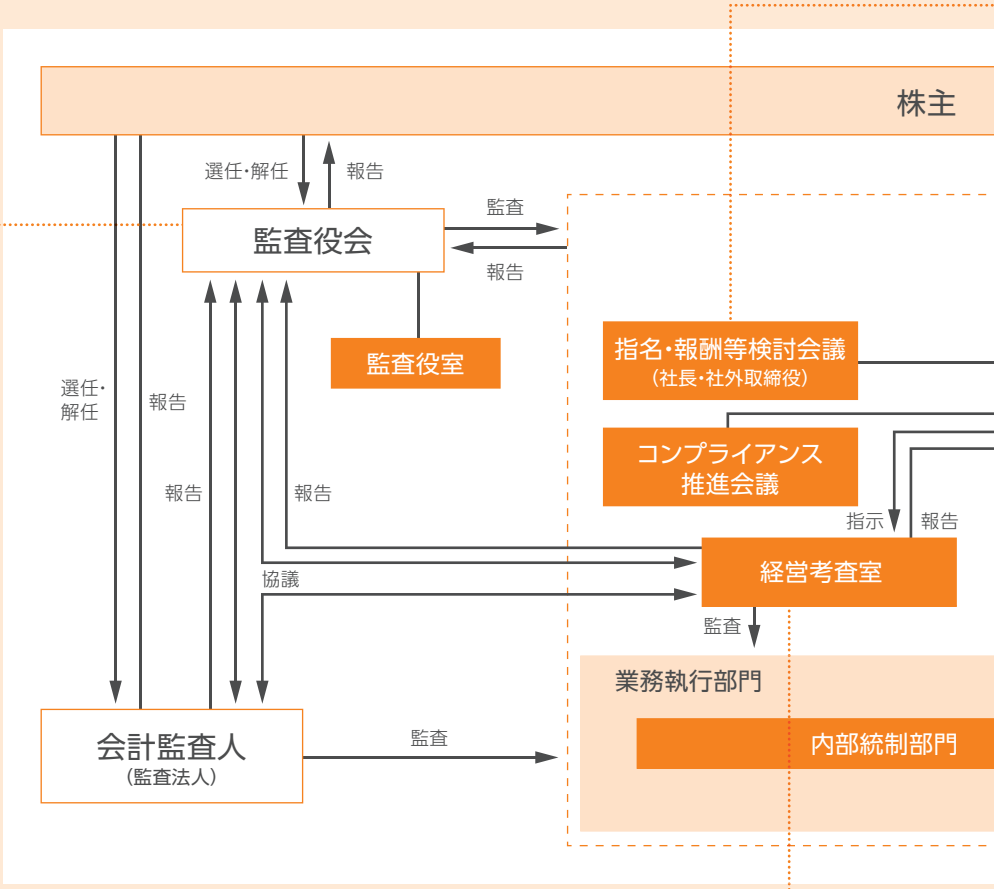
監査役会および監査役

監査役会は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。

監査役は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

監査役5名
（うち社外監査役3名）　年13回実施

グループ会社については、各社の取締役および監査役などと意思の疎通および情報の交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を受けています。



内部監査機能

内部監査機能については、社長直属の経営考査室が担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促しています。

内部監査の実施プロセスについては、2015年度に第三者機関による外部評価を受け、品質の維持向上に努めています。

また、同室はグループ会社を対象とした内部監査を実施するとともに、グループ各社の内部監査部門と情報交換を図るなど、グループ全体の内部統制の強化・充実を支援しています。

指名・報酬等検討会議

社長と独立社外取締役2名で構成しており、取締役、監査役および役付執行役員等の人事案および取締役、役付執行役員等の報酬の決定にあたり、社外取締役から助言を得ることで、その公正・透明性を確保しています。

社長、社外取締役2名　年3回実施

取締役会

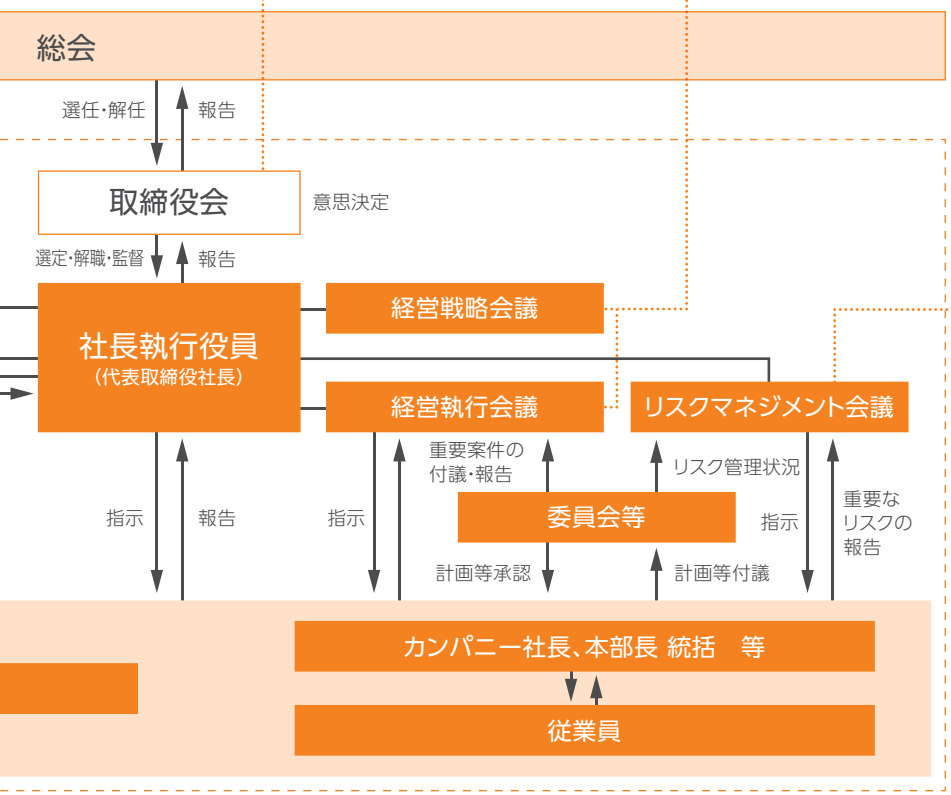
原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しています。

社外取締役を含む取締役12名(うち社外取締役2名)　年14回実施

経営執行会議および経営戦略会議

社長、副社長、カンパニー社長、本部長、統括などで構成する経営執行会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。

中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する経営戦略会議において協議しています。



※　取締役会、監査役会、指名・報酬等検討会議、コンプライアンス推進会議の開催回数は、2017年度の実績です。

リスクマネジメント会議

リスクに関する重要事項について経営層による迅速な意思決定のため、リスクマネジメント会議を設置しています。

社外取締役・社外監査役

中部電力は、社外取締役2名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役および社外監査役は、全員が当社の定める基準に照らして独立性を有しており、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見・経験を踏まえ、経営の監督機能および監査機能を担っています。また、内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるほか、定期的に代表取締役全員および監査役との意見交換を実施しています。

なお、社外取締役および社外監査役の全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ています。

取締役および監査役の選任

取締役および監査役の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者は、指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て、取締役会に提案し決定することとしています。さらに、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加するとともに、監査役会の同意を得ることとしています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

中部電力グループは、「中部電力グループ企業理念」を実践するとともに、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」という目指す姿を実現するためには、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼され選択され続けることが必要と考えています。

このため、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行に対する適切な監督を行うとともに、迅速な意思決定を行うための仕組みを整備するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針：http://www.chuden.co.jp/resource/corporate/csr_sengen_03.pdf

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

中部電力は、これまでも経営の効率性を一層高めグループとして強靭な企業集団を形成するため、経営機構をはじめとしたコーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策を進めてきました。

	主な取り組み
2005年度	①32人以内から20人以内へ取締役員数を削減 ②執行役員制の導入および本部長・統括への権限移譲
2006年度	会社法施行にあわせ、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を取締役会にて決議
2007年度	①社外取締役の導入 ②執行役員制の再構築 取締役の階層を削減するとともに、執行役員については、権限と責任に応じた階層を設定
2015年度	①中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針の制定 ②社外役員の独立性判断基準の制定 ③指名・報酬等検討会議の設置 ④株主との建設的な対話に関する方針の制定
2016年度	カンパニー制の導入　カンパニー社長を選定するとともに、カンパニーに対して業務執行権限を委譲 カンパニー社長の諮問機関としてカンパニーボードを設置

2017年度の主な取り組み

リスク管理	**内部統制システムの整備・運用状況の確認** ●会社法に基づく内部統制システムの整備・運用を確認し、取締役会に報告 ●財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、各部が定期的に自部門の業務について自己点検を実施するとともに内部監査を実施 ●グループ会社に対し、内部監査を実施 **経営に重大な影響を与えるリスクの管理** ●経営計画策定サイクルにおいて、経営に重大な影響を与えるリスクについて、把握・評価し、経営会議へ報告 ●策定したBCP※1をBCM※2の仕組みに基づき、定期的なモニタリングを実施 **情報管理の徹底** ●情報管理を主管する部門が事業場や主要なグループ会社を訪問し、情報管理状況の確認、教育の実施および啓発ツールの提供などを実施 **非常時対応** ●全社防災訓練、緊急事態対策訓練、大規模停電初動対応訓練の実施
コンプライアンスの推進	●コンプライアンスを実践する自発的行動層を拡大するため、コンプライアンス推進月間の設定、各階層別研修およびグループ会社従業員への啓発活動などを実施 ●従業員に対してeラーニングを実施するなど、従業員への啓発教育を継続実施
公平・公正な取引	●新規取引先に対して「中部電力グループ調達基本方針」の内容を説明し、CSR経営の実践を要請 ●取引先とのより強固なパートナーシップの構築を目的とする「調達概要説明会」を開催
知的財産	●中部電力の本・支店などで「知的財産説明会」を開催 ●全従業員を対象に知的財産の基礎知識に関するeラーニングを開講

※1　BCP(Business Continuity Plan)：事業継続計画
※2　BCM(Business Continuity Management)：事業継続マネジメント

社外取締役および監査役の選任理由と活動状況

	氏名	主な取り組み	2017年度の活動状況
社外取締役	根本 直子	長年にわたり企業の格付業務等に携わるなど、金融、経済分野における専門的な知識と豊富な経験を有している。	取締役会14回すべて出席
	橋本 孝之	長年にわたり日本アイ・ビー・エム株式会社の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有している。	取締役会14回すべて出席
社外監査役	濵口 道成	過去に名古屋大学の総長として学校経営に携わっており、その経歴を通じて培った見識、経験からの視点に基づく監査機能を期待できる。	取締役会13/14回出席 監査役会13回すべて出席
	加藤 宜明	長年にわたり株式会社デンソーの経営に携わるなど、経営の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的立場からの監査機能を期待できる。	取締役会13/14回出席 監査役会12/13回出席
	永冨 史子	弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的立場からの監査機能を期待できる。	取締役会14回すべて出席 監査役会13回すべて出席

取締役会の実効性評価

中部電力は、年1回、全取締役および全監査役に対し、取締役会の構成、運営、取締役会によるガバナンスなどのアンケートを実施するとともに、当該アンケート結果をもとに、全代表取締役、社外取締役および全監査役の間で意見交換を行っています。

取締役会は、これらの結果を踏まえ、取締役会の実効性に係る分析・評価を行い、取締役会が会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向け、実効的に運営されていることを確認しています。

なお、取締役会の構成、規模については、取締役会における審議の充実、経営の迅速な意思決定、取締役に対する監督機能およびその時々の経営諸課題を総合的に勘案したうえで、各取締役の知識、能力、専門分野、実務経験などのバランスも踏まえ決定しています。

取締役・監査役のトレーニングの方針

中部電力は、新任の社内取締役・監査役に対して、経営、経理・財務、法律などの分野に関する研修を実施するとともに、弁護士による講演会や有識者によるCSRに関する講演会などを定期的に開催しています。

新任の社外取締役・監査役に対して、経営方針や経営課題などを説明しています。また、就任後も当社事業に対する理解を深めるため、当社主要施設などの視察や、各部門からの業務内容などの説明の機会を設けています。

役員報酬

取締役の報酬などについては、取締役会から授権された社長が指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て決定することとしています。監査役の報酬については、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で監査役会における監査役全員の協議により決定しています。

2018年度より、急激な事業環境変化のなかで、より高い業績を達成できるよう、会社業績などを踏まえた業績連動賞与を導入し、取締役に対し責任とインセンティブを与えています。

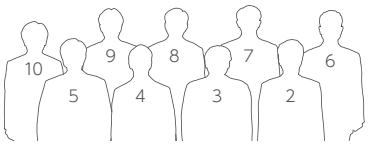
■役員区分ごとの報酬等の総額および対象となる役員の員数

(2017年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)
取締役 (社外取締役を除く)	524	12
監査役 (社外監査役を除く)	70	2
社外役員	51	5

※ 株主総会決議による報酬限度額
取締役:月額75百万円　監査役:月額20百万円

取締役および監査役



代表取締役会長

1 水野 明久 再任

1978年4月　当社入社
2008年6月　当社取締役 専務執行役員
　　経営戦略本部長
2009年6月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　経営戦略本部長、関連事業推進部統括
2010年6月　当社代表取締役社長 社長執行役員
2015年6月　当社代表取締役会長(現)

代表取締役社長 社長執行役員

2 勝野 哲 再任

1977年4月　当社入社
2007年7月　当社常務執行役員 東京支社長
2010年6月　当社取締役 専務執行役員
　　経営戦略本部長
2013年6月　当社代表取締役
　　副社長執行役員 経営戦略本部長
2015年6月　当社代表取締役社長
　　社長執行役員(現)

代表取締役 副社長執行役員

3 増田 義則 再任

コーポレート本部長、グループ経営推進室統括

1979年4月　当社入社
2011年6月　当社取締役 専務執行役員 エネルギー事業部統括、経営戦略本部副本部長
2013年6月　当社専務執行役員 エネルギー事業部統括、経営戦略本部副本部長
2014年7月　当社専務執行役員
　　経営戦略本部副本部長
2015年6月　当社代表取締役
　　副社長執行役員 経営戦略本部長
2016年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　グループ経営戦略本部長
2018年4月　当社代表取締役
　　副社長執行役員 コーポレート本部長
　　グループ経営推進室統括(現)

代表取締役　副社長執行役員

4 片岡 明典 再任

法務室、総務室、経理室、資材室、ビジネスソリューション・広報センター、経理センター統括

1981年4月　当社入社
2011年7月　当社執行役員 経理部長
2013年7月　当社執行役員 三重支店長兼環境・立地本部付
2016年4月　当社専務執行役員 経理部、資材部統括
2016年6月　当社取締役 専務執行役員 経理部、資材部統括
2017年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　法務部、総務部、経理部、資材部統括
2018年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　法務室、総務室、経理室、資材室、ビジネスソリューション・広報センター、経理センター統括(現)

代表取締役 副社長執行役員

5 倉田 千代治 再任

土木建築室、環境・地域共生室統括、原子力本部長

1980年4月　当社入社
2014年6月　当社取締役 専務執行役員
　　浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付
2016年4月　当社取締役 専務執行役員
　　浜岡原子力総合事務所長
2017年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　土木建築部、環境・立地部統括、原子力本部長
2018年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　土木建築室、環境・地域共生室統括、原子力本部長(現)

代表取締役 副社長執行役員

6 小野田 聡 新任

発電カンパニー社長

1980年4月　当社入社
2013年6月　当社取締役 専務執行役員 発電本部長
2014年6月　当社参与 電気事業連合会出向(専務理事)
2018年4月　当社副社長執行役員 発電カンパニー社長
2018年6月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　発電カンパニー社長(現)

取締役 専務執行役員

7 増田 博武 再任

浜岡原子力総合事務所長

1982年4月　当社入社
2012年7月　当社執行役員 原子力本部原子力部長
2017年4月　当社専務執行役員
　　浜岡原子力総合事務所長
2017年6月　当社取締役 専務執行役員
　　浜岡原子力総合事務所長(現)

取締役 専務執行役員

8 三澤 太輔 再任

秘書室、広報室、人事室、人事センター統括

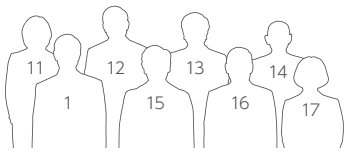
1981年4月　当社入社
2016年4月　当社専務執行役員 法務部、総務部統括
　　兼グループ経営戦略本部付
2017年4月　当社専務執行役員
　　秘書部、広報部、人事部統括
2017年6月　当社取締役 専務執行役員
　　秘書部、広報部、人事部統括
2018年4月　当社取締役 専務執行役員
　　秘書室、広報室、人事室、人事センター統括(現)

取締役 専務執行役員

9 市川 弥生次 新任

電力ネットワークカンパニー社長

1984年4月　当社入社
2014年7月　当社執行役員 岡崎支店長
2017年4月　当社執行役員
　　電力ネットワークカンパニー副社長
2018年4月　当社専務執行役員
　　電力ネットワークカンパニー社長
2018年6月　当社取締役 専務執行役員
　　電力ネットワークカンパニー社長(現)



取締役 専務執行役員

10 林 欣吾 新任

販売カンパニー社長

1984年4月 当社入社
2014年7月 当社執行役員 お客さま本部部長
2016年4月 当社執行役員 東京支社長
2018年4月 当社専務執行役員
販売カンパニー社長
2018年6月 当社取締役
専務執行役員 販売カンパニー社長(現)

取締役(社外)

11 根本 直子 再任

アジア開発銀行研究所 エコノミスト

1983年4月 日本銀行入行
1991年4月 同行退行
1994年9月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社入社
2005年4月 同社マネジングディレクター
2016年3月 同社退社
2016年4月 アジア開発銀行研究所入所
同所エコノミスト(現)
2016年6月 当社社外取締役(現)

取締役(社外)

12 橋本 孝之 再任

日本アイ・ビー・エム株式会社名誉相談役

1978年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2000年4月 同社取締役
2003年4月 同社常務執行役員
2007年1月 同社専務執行役員
2008年4月 同社取締役 専務執行役員
2009年1月 同社代表取締役 社長執行役員
2012年5月 同社取締役会長
2014年4月 同社会長
2015年1月 同社副会長
2016年6月 当社社外取締役(現)
2017年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉相談役(現)

常任監査役(常勤)

13 松原 和弘 再任

1976年4月 当社入社
2007年7月 当社常務執行役員 経理部長
2009年6月 当社取締役 専務執行役員
経理部、資材部統括
2010年6月 当社代表取締役
副社長執行役員経理部、資材部統括
2011年6月 当社代表取締役
副社長執行役員法務部、総務部、経理部、資材部統括
2013年6月 当社代表取締役 副社長執行役員
法務部、総務部、経理部、資材部、情報システム部統括
2016年4月 当社取締役
2016年6月 当社常任監査役(常勤)(現)

監査役(常勤)

14 鈴木 健一 再任

1979年4月 当社入社
2013年7月 当社専務執行役員 技術開発本部長
2016年4月 当社顧問
2016年6月 当社監査役(常勤)(現)

監査役(社外)

15 濵口 道成 再任

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

1993年12月 名古屋大学 医学部教授
2009年 4月 同大学総長
2015年 4月 同大学大学院 医学系研究科教授
(2015年9月まで)
2015年 6月 当社社外監査役(現)
2015年10月 国立研究開発法人科学技術振興機構
理事長(現)

監査役(社外)

16 加藤 宜明 再任

株式会社デンソー 相談役

1971年4月 日本電装株式会社
(現株式会社デンソー)入社
2000年6月 同社取締役
2004年6月 同社常務役員
2007年6月 同社専務取締役
2008年6月 同社代表取締役社長
2015年6月 同社代表取締役会長
2016年6月 当社社外監査役(現)
2018年6月 株式会社デンソー相談役(現)

監査役(社外)

17 永冨 史子 再任

弁護士

1981年4月 弁護士登録
蜂須賀法律事務所入所
1989年3月 同所退所
1989年4月 永冨法律事務所開設(現)
2016年6月 当社社外監査役(現)

リスク管理

中部電力は、リスク管理自体を目的として業務執行とは別に行うものではなく、業務と一体となって実施するものと考えています。そのため、全社の経営計画および各業務執行部門の事業計画策定のサイクルのなかでリスクの管理も実施し、適切なリスク管理を通じて、事業の継続的かつ安定的な発展に努めています。

内部統制システム

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方である「会社の業務の適正を確保するための体制」で定めている事項について、事業環境の変化などを踏まえ、随時、必要な見直しを行うとともに、その整備・運用状況を毎年、取締役会に報告しています。

グループの内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社に関する経営戦略・方針立案および経営管理を行うとともに、内部監査部門がグループ会社の内部監査を実施するなど、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、当社では、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化するとともに確認・評価するための仕組みを整備し、運用しています。

経営に重大な影響を与えるリスクの管理

中部電力は、全社、各カンパニーおよび各部門のリスク管理が適切に行われるよう、組織、権限および社内規程を整備しています。

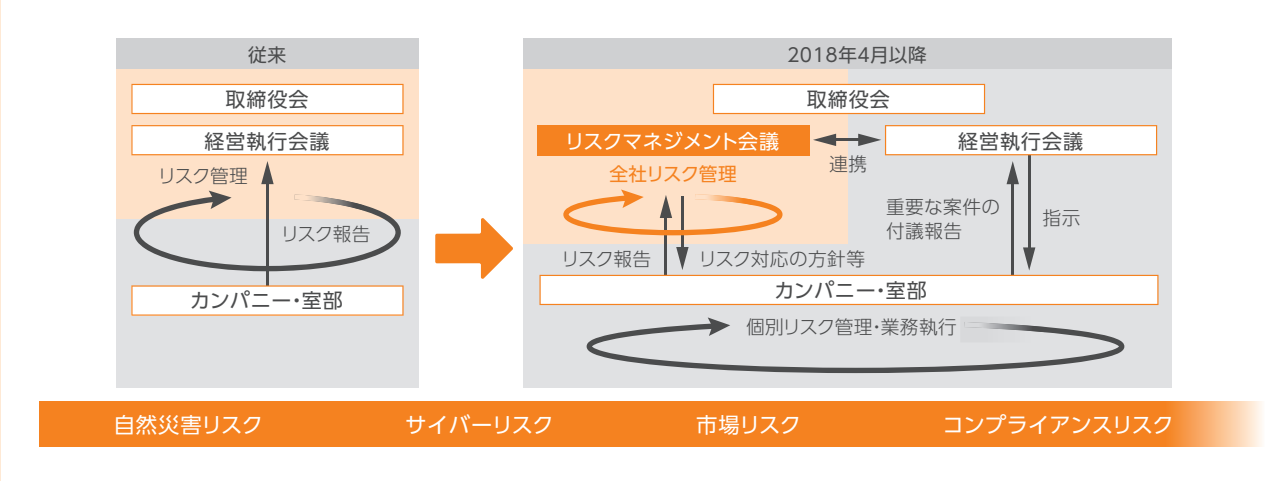
2018年4月には、経営に重大な影響を与えるリスクを統合的に管理するためにリスクマネジメント会議を設置し、対応方針の審議を行うとともに、これを経営計画やリスク対策に反映しています。

また、グループ各社のリスクについては、各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策とあわせて当社と協議しています。

情報管理の徹底

中部電力は、個人情報(特定個人情報を含む)をはじめとした各種情報の管理を徹底するため、法令に基づき、専任部署の設置、規程類の整備、教育や意識啓発活動の実施などの取り組みを行っています。各種ITシステムの情報セキュリティについては、サイバー攻撃による電力の安定供給への障害や情報漏えいのリスクに対応するため、全社でマネジメント体制を構築するとともに、リスクアセスメントに基づく各種セキュリティ対策やサイバー攻撃を想定した訓練などを継続的に実施しています。また、グループ会社に対する意識啓発活動などの実施や「中部電力グループ・グループIT推進協議会」の設置など、諸施策を継続的に実施しています。

■リスク管理体制



中部電力グループにおける事業継続の基本的な考え方

中部電力グループは、お客さまに安全・安定的にエネルギーをお届けするという公益的使命を達成するため、常に公衆保安の確保や設備保全などに万全を期すとともに、大規模災害などが発生した場合においても、災害の影響を最小限にとどめつつ、早期復旧を実現し事業継続できるように、全力で取り組んでいきます。

1. 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
2. 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
3. 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。

大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

事業継続計画(BCP)の作成

中部電力グループは、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP(事業継続計画)を作成するとともに、継続的に改善するBCM(事業継続マネジメント)の仕組みを通じて、非常時への対応力の維持・向上を図っています。

災害に強い設備の形成

大規模災害発生時でも安定供給を果たすため、中部電力は、国・自治体による南海トラフ地震の被害想定や防災対策の見直しなどを踏まえ、高レベルの地震動に対しては早期供給力確保や公衆保安確保の観点で、また、最大クラスの地震動に対しては直接被害に対する公衆保安(減災)の確保の観点で、必要な対策を2015年夏に取りまとめ、現在、その設備対策を確実に進めており、2020年度末には主要な対策を完了する予定です。

防災体制の整備

災害発生時や発生が予想される場合には、直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置します。また、災害対応力強化のため、応急送電に必要となる発電機車や移動式変電所などの特殊車両、衛星通信ネットワークによる非常用通信手段など、さまざまな災害対応資機材を事業場に事前配備しています。加えて、陸上自衛隊をはじめとする外部機関などとの連携を強化するとともに、大規模災害を想定した訓練を繰り返し実施することで、災害対応能力のさらなる維持・向上に努めています。

■外部機関などとの連携

目的	主な協定締結先
電力復旧への支援	陸上自衛隊、愛知県警、名鉄観光バス、テクノ中部、新日本ヘリコプター
電力復旧拠点の確保	トヨタ自動車、名古屋鉄道
燃料の確保	帝産観光バス、長野県石油商業組合
支援物資の確保	ローソン、イオン

空輸型大型発電機車の空輸訓練

■自治体などとの連携

各自治体などが主催する防災に係る会議体に参画し、連携強化を図っています。

西三河防災減災連携研究会ワークショップ

コンプライアンスの推進

企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主の皆さまをはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。

中部電力グループは、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、「中部電力グループ・コンプライアンス基本方針」を定め、「コンプライアンスなくして信頼なし　信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスの徹底が経営の基盤をなすことを強く意識し、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。

中部電力グループコンプライアンス基本方針：http://www.chuden.co.jp/corporate/csr/csr_compliance/gr_comp_policy/index.html

コンプライアンス推進体制

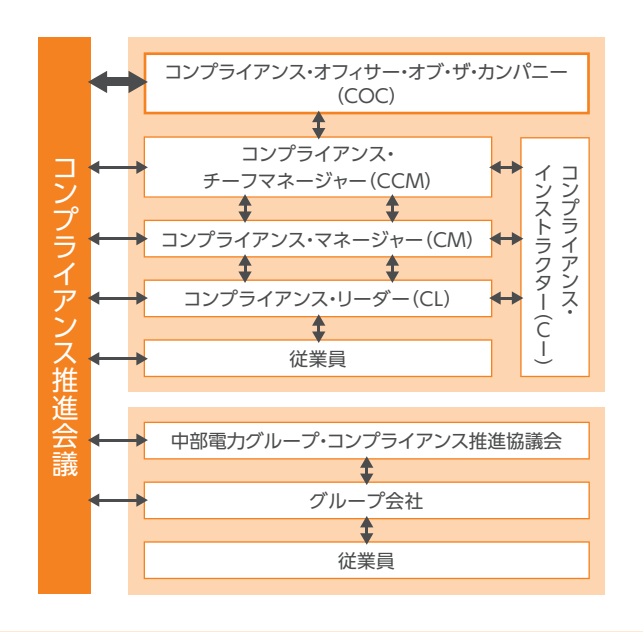
中部電力は、社長を議長として2002年12月に設置した「コンプライアンス推進会議」のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を構築するとともに、さまざまな啓発活動を展開しています。

具体的には各階層を対象としたコンプライアンスに関する講演会・研修の開催など、コンプライアンス意識の高揚、知識の習得に向けた活動の実施や、一人ひとりが行動チェックポイント「4つの問いかけ」によるセルフチェックを行い、コンプライアンスに則った行動の徹底を図っています。

また、中部電力グループおよび各社のコンプライアンスを総合的かつ確実に推進することを目的とした、グループ会社トップで構成する「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」を設置（2003年4月）し、グループ各社において推進体制を構築し、啓発活動を進めるなど、グループ全体でのコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

コンプライアンス推進会議
2017年度
6回開催

■コンプライアンス推進体制図



第11回 中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会

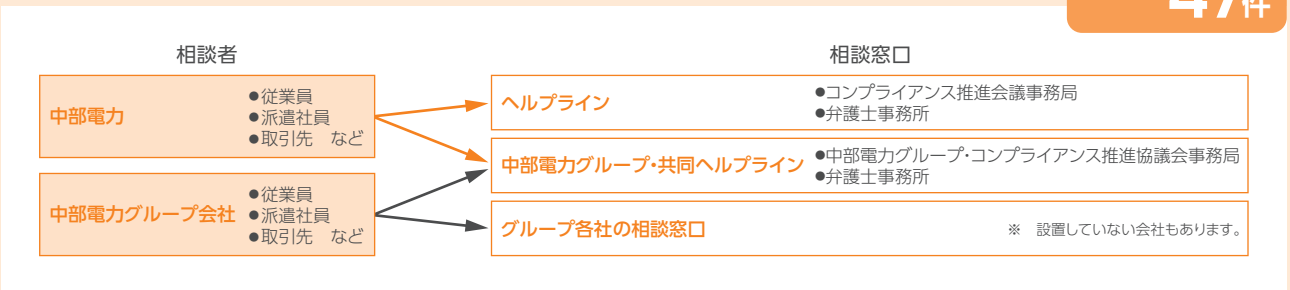
相談窓口「ヘルプライン」の設置

違法・不正行為、反倫理的行為などを防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、従業員や派遣社員、取引先などを対象に「ヘルプライン」を設置しています。

相談への対応にあたっては、相談者保護を徹底するとともに、相談者の意向を尊重しています。

2017年度相談件数
47件

■「ヘルプライン」相談の窓口



公平・公正な取引

品質の確保や調達コストの低減だけではなく、CSRに配慮した調達活動を行うため、「中部電力グループ調達基本方針」を定めています。

また、中部電力は、新規取引先に対しても同方針の内容をご説明するとともに、取引にあたって相互発展を目指すパートナーとして、CSRの実践をお願いしています。

調達手続きや新規サプライヤー登録の方法などをわかりやすく公開しています。

中部電力グループ調達基本方針：
http://www.chuden.co.jp/corporate/shizai/shi_chotatsu/shi_hoshin/index.html

中部電力　資材調達

知的財産

中部電力が技術研究開発を行うことで得られる成果は重要な知的財産です。

電力業界を取り巻く環境が大きく変化し複雑化する状況において、総合エネルギー企業グループとして、持続的な成長を図っていくためには、優れた知的財産の戦略的な創造・保護・活用を図る必要があります。

そこで、知的財産に関する方針を定め、知的財産活動に取り組んでいます。

知的財産に関する方針

- 企業価値の向上に資する知的財産の創造
- 知的財産の適切な保護と効果的な活用
- 第三者の知的財産権の尊重

	会議など	目的	参加実績
中部電力	知的財産説明会	知的財産創造に対する啓蒙や他社権利の侵害防止に対する意識などの向上	本・支店の7か所で実施。524人が受講(TV会議受講者含む)
	eラーニング	知的財産の基礎事項や、技術者・営業担当者向けにより実務に密接した講義を提供	全社延べ4,393人が受講
中部電力グループ	知的財産情報連絡会	知的財産に関する各種教育や情報共有	グループ会社26社が参加

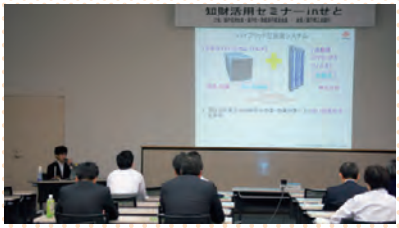
TOPICS 開放特許

中部電力では、保有する特許のさらなる有効活用や地域貢献を目的として、中小企業へ特許を開放する取り組みを始めています。

今後も開放特許紹介の取り組みを継続的に行うとともに、引き合い先に対するフォローを行い、マッチングの成約を目指していきます。

■2017年度実績

地方自治体・中小企業支援機関や金融機関などと協調した6つのイベントで許諾が可能な特許を紹介し、延べ20社と個別相談を実施。



『知的活用セミナーinせと』
(主催:瀬戸信用金庫ほか　2017年5月)

Social 人財

「従業員が安全で健康に職務に専念できるとともに、仕事を通じて自己実現ができる環境の整備」に継続して取り組んでいきます。

執行役員 人事室長 兼 人事センター長
吉田 和弘

message

中部電力がお客さまから選ばれ続け、持続的に発展していくためには、多様な人財がそれぞれの能力を伸ばし、活躍できることが重要だと考え、社員の能力発揮を支援しています。

すべての人財が活躍できるよう、女性や高年齢者、チャレンジド(障がい者)といった方たちがより働きやすくなるための教育や職場環境の整備を推進しており、特に最近は女性の活躍への取り組みなどが、社外からも高い評価を得ているところです。また、政府が推進する「働き方改革」の動向も踏まえ、より柔軟な勤務制度の導入・拡大などの生産性を高める働き方の推進や、社員の成長を後押しするための研修にも積極的に取り組んでいます。

今後も、人権が尊重される健全な企業風土を堅持するとともに、一人ひとりが安全・健康で持てる能力を最大限発揮できる「働きがい」のある職場づくりに取り組んでいきます。

※ 中部電力では、働く人々は最も大切な会社の財産であり、事業活動を通じて価値を創造する原動力であると考えているため、人材を「人財」と位置付けています。

人権の尊重

人権啓発基本方針

1 人権問題(同和問題、障がい者・外国人・性別等に対する差別など)について、従業員等の正しい理解と認識を深めるため、啓発活動を実施する。
2 同和問題については、人権問題の重要な柱として捉え、啓発活動を実施する。
3 啓発活動は、計画的かつ継続的に実施する。

新入社員から管理職までを対象に、人権啓発やハラスメント防止のための教育を実施するとともに、グループ各社の役員・管理職を対象とした講演会も開催しています。

人財に関する外部評価

女性活躍をはじめとするダイバーシティ、子育て、健康経営に至るまで人財の取り組み全般について国・地方自治体より高い評価をいただいています。

ダイバーシティを活かした経営	●経済産業省…ダイバーシティ経営企業100選(2014年度) 電力初
女性活躍推進	●厚生労働省…えるぼし(2016年度～) 愛知県内本社企業第1号 ●経済産業省と東京証券取引所 なでしこ銘柄(2015年度) 電力初 ●愛　知　県…あいち女性輝きカンパニー優良企業(2016年度～) ●名 古 屋 市…女性の活躍推進企業優秀賞(2010年度～)
仕事と育児の両立支援	●厚生労働省…くるみん(2010年度～現在第3期) 3期連続 ●名 古 屋 市…子育て支援企業優秀賞(2009年度～)
健康経営	●経済産業省と日本健康会議 「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」(2017年度) 当社初受賞

人財の状況

	社員数	5年前	採用人数	平均勤続年数
男性	14,620人 89%	15,704人 89%	338人 83%	22.1年
女性	1,866人 11%	1,855人 11%	68人 17%	18.7年
	効率化により、要員スリム化に努めています		安定採用を継続しています	いきいきと長く働ける職場を目指しています

※　2018年3月時点。ただし、採用人数は2018年4月入社。社員数は在籍人員数

人財育成に向けた取り組み

競争力の源泉である人財について、一人ひとりの持つ資質・能力を最大限発揮できるよう、育成を体系立てて行っています。

職場における能力開発

職場においては、上長から日々の業務を通じた指導を行うとともに、半期ごとの面談により能力開発の目標・課題を確認し、次代を担う人財の育成に取り組んでいます。

戦略人財育成に向けた取り組み

新しい事業領域において、新たな価値を創造していくために必要なスキルを習得するため、戦略立案やマーケティング、イノベーション、ファイナンスに関する研修に加え、アクションラーニング形式で実際にビジネスプランを立案する研修を開催しています。

2017年度実績
戦略人財育成研修受講者
209人

働き方改革

柔軟な働き方と組織力向上

多様な働き方に向けた取り組みにより、従業員のライフの充実とワークでの能力発揮を目指していきます。

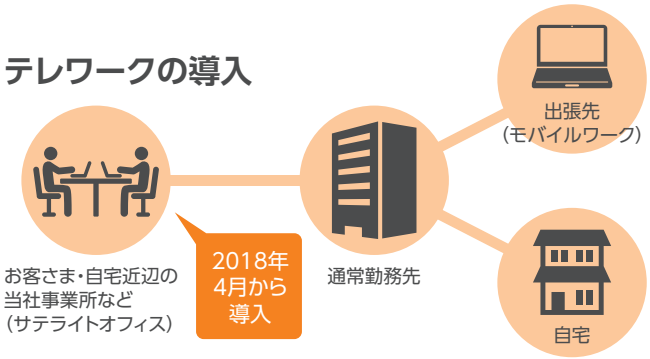
新たな取り組み

生産性の向上あるいは業務の繁閑や家族の状況などに応じた柔軟な働き方を推進。

フレックスタイム勤務制適用部署の拡大

2018年4月
全社適用

テレワークの導入



VOICE

ビジネスソリューション広報センター
社内コミュニケーショングループ
金田 璃恵子

柔軟な勤務制度と職場の理解で仕事と育児を両立

フレックスタイム勤務制の活用により、業務量や子どもの体調にあわせて、しっかり働く日、早めに帰る日などを調整することができ、とても助かっています。業務繁忙時は、主人に保育園への登園をお願いし、朝早く出勤するなど工夫しています。柔軟な勤務体系と職場の理解により、仕事と家庭・育児を両立することができています。

これまでの取り組み

職場親睦行事の充実

職場のコミュニケーションを促進し、組織力の向上を図っています。

メリハリワーク

- 「早期退社デー」の設定や「時間外命令カード」の活用

月間の残業時間数を目標化し、「時間外命令カード」で周囲に知らせる取り組み

仕事と育児・介護などの両立支援

- 育児休職制度
- 介護休職制度
- 社会貢献活動や家族の傷病時に利用できる「ライフ・サポート休暇」

CHUDEN RUNNING FESTA 2017

パートナーも参加する「育児休職復職者のためのキャリアアップ研修」を実施。性別による固定的役割分担意識払拭にもつながり、男女ともに、働き方を見直す機会になっています。

健康経営と労働安全

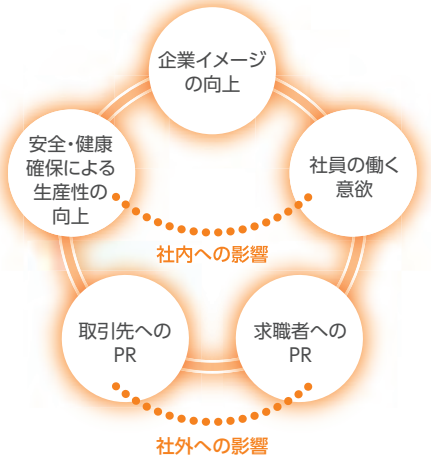
健康経営の強化

2018年2月、中部電力は健康経営※に先進的に取り組む企業が選ばれる「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定されました。これは、従業員の心と体の健康づくりに向けた、これまでの取り組みが評価された結果です。

※ 健康保持・増進の取り組みが、将来的に企業の収益などを高める投資であるという考えのもと、経営的な視点から従業員の健康管理に戦略的に取り組むこと。

健康経営優良法人2018(ホワイト500)表彰式

■健康経営が社内外に与える好影響



いつまでも健康でいきいき働くための施策

- 2019年より全従業員を対象に人間ドック受診(従業員費用負担なし)
  - ・重大疾病の早期予防・早期発見
  - ・健康意識の醸成
- 65歳までの就労を前提とした自主的かつ継続的な健康づくりの支援
  - ・産業保健スタッフによる栄養指導・運動実技指導

「こころの病気」の未然予防・早期発見のためのメンタルヘルス対策

- 各種階層別に時期を捉えた研修・教育を実施
- ストレスマネジメント手法などを用いた研修の実施
- ストレスチェック結果を有効活用した職場環境の改善

労働災害の撲滅

労働災害度数率※
0.55
全産業 1.66

安全の確保は、中部電力にとって経営の最優先課題です。

あらゆる労働災害の撲滅に向けた取り組みとして、基本ルール遵守の取り組みに加え、社内外におけるコミュニケーションの活性化を目的とした研修にも重点的に取り組んでいます。

交通安全については、外部専門機関と連携し安全意識の醸成や運転技能の向上に向けた安全運転教育を実施しています。

作業安全についても、災害リスク低減に向けたリスクアセスメントの確実な実施や安全パトロール実施により、災害の未然防止に努めています。

※ 労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

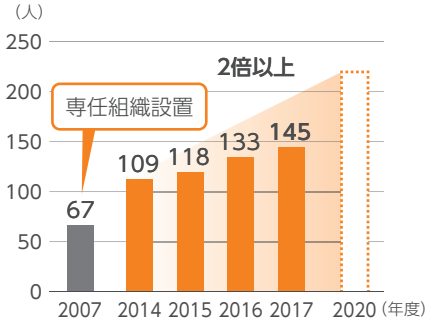
ダイバーシティの推進

中部電力では、ダイバーシティの推進を重要な課題と位置付け、2007年に「女性活躍推進室」を設置しました。その後、2013年に「多様な人財活躍支援室」、2018年に「人財活躍支援グループ」へと組織を発展的に拡大し、多様な人財の能力を最大限活かして、企業価値の向上につなげるよう各種施策に取り組んでいます。

女性の活躍推進

女性役付職数
2014年度
109人
目標（2020年度に）
2倍以上
を目指す

■女性役付職数の推移と数値目標



もう一段高い視点から職場や会社への貢献のあり方を考える「女性リーダーを対象とした経営層との懇談会」

女性活躍推進のための取り組み

- キャリア形成に重点を置き、年代・階層別、育児期などに女性を対象としたさまざまな研修を実施
- 成長を加速するための業務付与や異動、全役付職を対象とした意識啓発教育
- より柔軟な働き方を促進する制度の拡充

TOPICS

女性主任ステップアップ研修

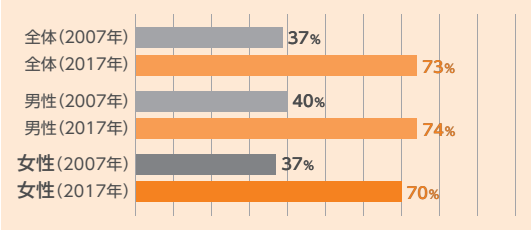
女性リーダー層の育成を図るため、今後、職場のリーダーとして活躍が期待できる女性主任層を対象とした研修を実施しています。半年にわたる研修により、役付職に向けての意識変革やスキルアップにつながっています。

■女性活躍に関する従業員意識調査結果

女性活躍の取り組みを始めた10年前と比較するため、2017年6月に従業員意識調査を実施。

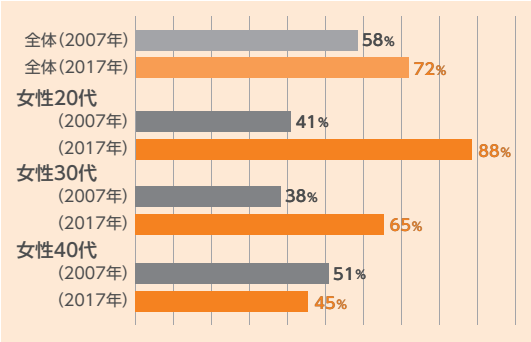
設問 当社で働く女性の能力は、十分発揮されていると思うか。

全体で、7割強が「発揮できている」と回答。



設問 将来、今よりリーダーシップやマネジメント力が求められる仕事を目指したいと思うか。

全体で、7割強が「目指したい」と回答。女性の意識が全体的に高まり、特に、20代、30代では大幅に高まっている。



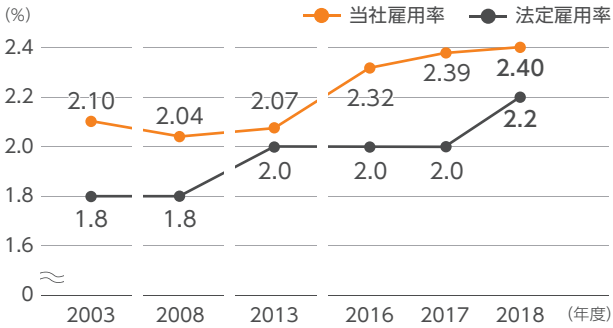
チャレンジド(障がい者)の雇用促進

特例子会社である中電ウイング(株)(2001年設立)を含め、約340人(2018年6月現在)のチャレンジドがさまざまな分野で活躍しています。

同社では、設立当初からの印刷サービスやノベルティ商品の販売、園芸事業などに加え、精神障がい者や知的障がい者の職域拡大を図るため、事務補助業務や清掃業務、研修補助業務など新たな事業を開始しています。

法定を超える
障がい者雇用率維持
2.40%

■障がい者雇用率の推移



※ 各年度6月1日時点

高年齢者の活躍支援

再雇用者数
530人

再雇用者(定年退職者)が、幅広い職域で活躍できるよう、勤務時間などの労働条件について可能な限り社員と等しい仕組みを導入しています。2018年3月末時点で約530人の再雇用者が活躍しています。

また、高年齢期においても意欲や能力を持続し、活躍し続けることができるよう、52歳の社員を対象とした「セルフ・セットアップ研修」を実施しています。

優れた能力と豊かな経験を活かし、職場や研修で若手への技術・知識を伝承しています。

VOICE

電力ネットワークカンパニー
三重支社
桑名営業所長
山口 房江

多様な視点を活かしていくために

社内でも、多様な人財の視点を積極的に活かそうとする意識が浸透してきました。ダイバーシティの推進には、一人ひとりが自律することと、組織の一員であるという共通認識を持つことが大切だと思います。そのために、「臆せず自分の意見を述べる」「自分と異なる意見にも耳を傾け尊重する」「いったん方向性が決まれば、成功に向けて皆で力を合わせて努力する」というプロセスを大切にしていきます。

社会貢献活動

地域社会とともに

中部電力では、「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づき、地域の安全・安心の確保、環境の保全、次世代教育、そして文化・スポーツ活動の4つを重点テーマとして、さまざまな活動に取り組んでいます。

地域への無償保安点検を行う
中部電気保安協会

実施件数 **130件**
2017年度実績

その他の主な取り組み
- 電気使用の安全PR活動
- 学校保護者向け携帯連絡網サービス「きずなネット」の運営
- 電柱上の避難誘導看板などの設置
- 地域の防災訓練などへの参加

緑のカーテン（アサガオなどの
つる性植物を活用した夏の省エネ活動）

1992年
より活動

その他の主な取り組み
- 記念日植樹券プレゼント
- 事業場周辺の清掃活動などへの参加

地域の大学とともに

中部電力では、地域のさまざまな大学と連携を進め、地域社会の持続的な発展に貢献しています。

三重大学大学院生物資源学研究科と共同で2008年から行っている、藻場の再生による地域活性化事業。写真は、三重県南伊勢町地内の沿岸で、地元の漁業者が、大学の先生の技術指導のもと、ヒジキの卵を蒔いている様子。

名古屋大学
1996年より、エコトピア科学研究機構（現　未来材料・システム研究所）、2012年より、減災連携研究センター内に寄付研究部門を設置

三重大学
2005年度より、エネルギー・環境、生物資源、地域振興など、幅広い分野で連携活動を展開

静岡大学 静岡県立大学 浜松医科大学
2014年度より、工学系・理学系・医学系などの複数分野において連携研究を展開

社会貢献活動の詳しい取り組みは、ホームページをご覧ください。 中部電力　社会貢献活動

中部電力グループ社会貢献基本方針：http://www.chuden.co.jp/corporate/csr/sociel_kouken/csr_policy/index.html

次世代教育

「出前教室」の実施

実施回数 368回
2017年度実績

その他の主な取り組み
- 「職場体験・施設見学」の受け入れ
- ちゅうでん小学生サイエンスクラブ「エレキッズ」の運営
- 壁新聞「電気こどもシリーズ」発行
- PR展示館の運営

文化・スポーツ活動

カーリング部の活動

平昌オリンピック
日本代表決定戦出場

その他の主な取り組み
- 事業場主催の地域の皆さまとのふれあい行事開催
- 地域の催事・ボランティアへの参加
- 絵画展など、一部会社施設の地域への貸し出し
- 音楽ホールなどがある電気文化会館の運営

授業

愛知教育大学
2006年より、エネルギー・環境に関する連携授業開講

静岡産業大学
2009年度より、当社社員講師によるエネルギーに関する講座開設

名古屋大学
2016年より、経済学部のグローバル人材育成プログラムに参画し、エネルギー・電力事業について講義を実施

名古屋大学グローバル人材育成プログラム授業風景

1957年(昭和32年)に運転を開始し2017年に60年を迎えた、静岡県にある井川水力発電所(上は、建設工事の写真)。同発電所は、電力需要が急増していた戦後復興期を支え、現在も、緑豊かな自然のなかで、発電を続けています。

Environment

環境保全の取り組み

環境経営を推進するとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

地球温暖化を防ぐため電力の「供給」「需要」の両面から、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。

豊かな自然を守るため、多様な生物の生態系に配慮した事業活動に努めています。

限りある資源を大切にするため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、環境への負荷を低減しています。

環境やエネルギーへの意識を次世代につなげるため、地域と連携して未来をつくる「人」を育成しています。

執行役員 環境・地域共生室長
橋本 当矢

message

2015年に持続可能な開発目標(SDGs)および地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、持続可能な社会の構築に向けて、国、企業、市民などのあらゆる主体が取り組みを一層拡大しつつあります。なかでも企業に対しては、その保有する環境技術や人材を活用し、環境問題の解決に貢献することが強く求められています。

私たちは、エネルギー産業に携わる者として、環境問題への取り組みを経営の最重要課題として位置付け、中部電力グループ環境基本方針のもとグループ全体で取り組みを進めています。

地球温暖化対策では、「電気事業低炭素社会協議会」に参画し、政府の長期エネルギー需給見通しに沿って策定したCO_2排出削減目標の電力業界全体での達成を目指しています。具体的な取り組みとして、2017年度にギネス世界記録に認定された世界最高の熱効率を誇る西名古屋火力発電所が営業運転を開始するとともに、発電時にCO_2を排出しない再生可能エネルギーの開発や浜岡原子力発電所の安全性向上対策などを進めています。

また、中部電力グループECOポイント活動におけるNPOなどと協働した環境保全活動や人材育成、エネルギー・環境に関する教育活動など、地域社会の皆さまと協働した取り組みも積極的に推進しています。

当社グループのあらゆる事業活動はお客さまをはじめ地域社会の皆さまからの信頼に支えられています。今後も、環境コミュニケーションを通じて人と地域との信頼関係を一層深め、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

中部電力グループ環境基本方針：http://www.chuden.co.jp/kankyo/sengen/index.html

低炭素社会の実現

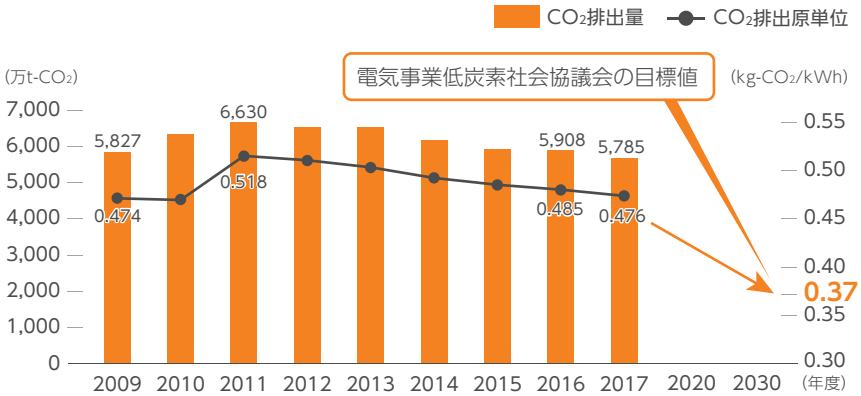
中部電力は、当社を含む電気事業者が設立した「電気事業低炭素社会協議会」が掲げる業界全体目標である「2030年度にCO_2排出原単位0.37kg-CO_2/kWh程度」を目指して、安全の確保と地域の信頼を最優先とした原子力発電の活用、高効率火力機や再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを推進しています。

2011年の東日本大震災に伴い、浜岡原子力発電所が運転停止して以降、火力発電量が代替として増加し、CO_2排出原単位は大きく増加しましたが、高効率火力機の開発や再生可能エネルギーの導入拡大などの結果、年々減少し、2017年度には0.476kgCO_2/kWhとなりました。今後も、電力供給面の対策に加え、お客さまの省エネルギー支援など電力需給の両面にわたる対策を推進していきます。

また、電気事業のサプライチェーンにおけるCO_2排出量の算定にも取り組んでいます。

中部電力HP＞環境への取り組み＞サプライチェーン排出量：http://www.chuden.co.jp/kankyo/teitanso/supply_chain.html

■中部電力のCO_2排出量と排出原単位の推移・見通し(基礎排出ベース)



※ 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットおよび再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整などを反映したCO_2排出原単位は、まとまり次第公表予定。

2030年に向けた方向性

最適なエネルギーミックスを追求し、低炭素社会の実現に貢献

発電から送配電、販売に至るバリューチェーンのあらゆる段階で取り組みを強化

発電

原子力発電の継続的活用、再生可能エネルギーの開発、火力発電の熱効率向上

電気事業者全体のCO_2排出削減目標 **0.37** kg-CO_2/kWh程度
電気事業低炭素社会協議会

火力発電・燃料調達
高経年火力を高効率で環境負荷の低い最新鋭火力へ計画的にリプレース。燃料調達も含めた運用の最適化を推進していきます。

原子力
最新の知見や技術の導入による運転期間（40年）の延長、他社発電所からの受電、技術の維持向上・人財の育成など、活用に向けた取り組みを推進していきます。

再生可能エネルギー
これまで取り組んできた水力・陸上風力・バイオマスに加え、洋上風力や地熱などの新たな取り組みも含め、開発を積極的に推進していきます。

これまでの取り組み

原子力発電の安全性向上対策、再生可能エネルギーや高効率火力発電の開発などに取り組んでいます。

2017年度　CO_2排出原単位 **0.476** kg-CO_2/kWh　CO_2排出量 **5,785** 万t-CO_2

燃料調達

高効率なLNG船の導入 ◀ 燃費改善（従来型比） 約 **25** %

原子力

浜岡原子力発電所の安全性向上対策の推進 ◀ 浜岡原子力発電所のCO_2排出削減効果（全号基が稼働した場合） 約 **1,000** 万t-CO_2

再生可能エネルギー

水力・太陽光・風力・バイオマス発電の開発促進 ◀ 四日市火力発電所バイオマス発電設備（2020年度運転開始予定）のCO_2排出削減効果 約 **16** 万t-CO_2

火力

最新鋭火力へのリプレース推進

- 西名古屋火力発電所7号系列（2018年3月総合運転開始）
  LNGを燃料とする高効率な最新鋭のコンバインドサイクル発電方式を採用
  ◀ 世界最高の熱効率 **63.08** %
  CO_2排出削減効果 約 **140** 万t-CO_2
- 武豊火力発電所5号機（2021年度運転開始予定）
  経済性と燃料の調達安定性に優れた石炭を燃料とし、CO_2の排出抑制のため、木質バイオマス燃料の混焼および最新鋭の高効率発電設備（46%）を採用
  ▲ CO_2排出削減効果 約 **90** 万t-CO_2（石炭専焼との比較）

総合熱効率
2017年度
48.94 %
国内トップレベル

エネルギー供給構造高度化法
非化石電源比率
44%
達成目指す

送配電

再生可能エネルギーの活用拡大を支える電力ネットワーク

- きめ細かな制御を可能とするIoTやビックデータ解析などの先端技術を活用した電圧・周波数の安定化を行い、蓄電池やお客さま設備などとの連携を含めた再生可能エネルギーの積極的な導入拡大を安定供給の面から支えていきます。

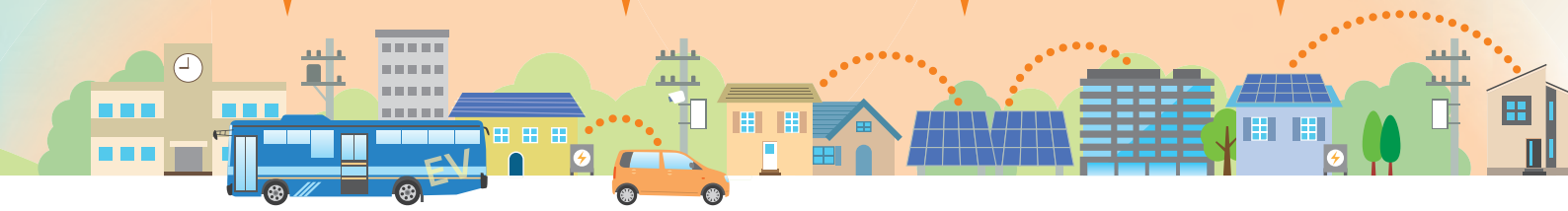
販売

お客さまの省エネ・CO_2削減へ一層貢献

- エネルギーの最適利用の提案などに積極的に取り組みます。
- 原子力や再生可能エネルギーといった非化石電源について、自社だけでなく他の幅広い事業者からの調達を含め、あらゆる施策を講じ、2030年度における非化石電源比率44%の達成を目指します。

「コミュニティ」が抱えるさまざまな社会課題の解決を通じて低炭素社会の実現に貢献

- 低炭素な地域交通への貢献
- 蓄電池・EVなど、お客さまエネルギーリソースの経済的運用
- 再生可能エネルギーの地産地消
- 太陽光発電の余剰電力を個人間で取引



再生可能エネルギーの導入拡大への対応

出力変動の大きい再生可能エネルギーの導入拡大に適切に対応し、電力の安定供給に努めています。

- 再生可能エネルギーの出力予測精度向上、IoTなどを活用した電力系統の最適運用
- V2G※アグリゲーター事業への参画
  豊田通商株式会社と共同した電動車蓄電池から電力系統への放充電実証事業

※ 「V2G(Vehicle to Grid)」は電気自動車などの電動車の車載蓄電池を活用し、蓄電した電力を電力系統に供給する技術。太陽光・風力発電などの出力変動に対応する調整力の提供や余剰電力を充電して必要時に放電する供給力シフトが可能となると期待されている

- コネクト&マネージ※の積極的な活用

※ 既存の送電線を最大限に活用し、一定条件を付けたうえで再生可能エネルギーの接続を認める制度

SF_6(六フッ化硫黄)の排出抑制

電力機器の絶縁ガスとして使用しているSF_6について、機器の点検時・撤去時の大気への排出抑制に努めています。

回収率 **99.4%**(点検時)　**99.5%**(撤去時)

お客さまの省エネ・省CO_2に貢献

ビジネス向け

エネルギーソリューション
エネルギーのムダを調査
利用設備の運用改善などを提案

開発一体型ソリューション
品質や生産性向上と省エネの両立
お客さまの生産ラインを作りこむ提案

海外省エネサポートサービス
お客さまの海外事業場を対象に
「エネルギーソリューション活動」

「熱可塑性CFRP急速加熱機」
(株)豊電子工業と共同開発
エネルギー使用量 ▲約80%
CO_2排出量 ▲約70%
トヨタ自動車(株)から技術開発賞受賞
(株)豊電子工業と共同受賞

ご家庭向け

Webサービス「カテエネ」
電気・ガス使用量の見える化、省エネ情報の提供

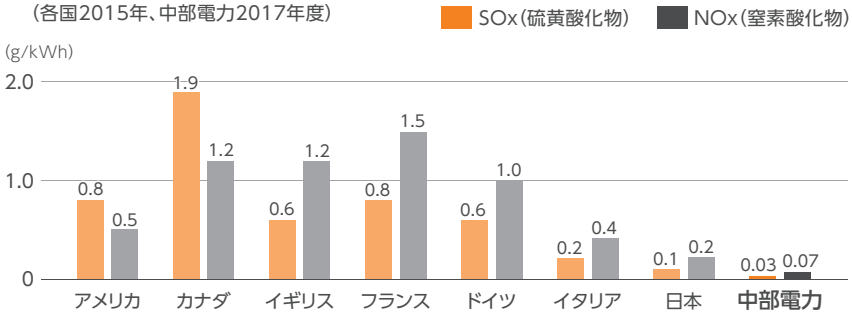
自然との共生

大気汚染対策

排煙からの脱硫・脱硝装置の設置などにより、火力発電所からのSOx（硫黄酸化物）、NOx（窒素酸化物）の排出を抑制し、火力発電電力量あたりの排出量は世界最高の優れた水準を達成しています。

2017年度実績
SOx排出量
0.03 g/kWh
NOx排出量
0.07 g/kWh
世界最高水準
国内電力トップクラス

■火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量（国際比較）
（各国2015年、中部電力2017年度）



※ 出典:海外のデータ: OECD StatExtracts, IEA ENERGY BALANCES 2017　日本のデータ: 電気事業連合会調べ

TOPICS 生物多様性保全 地域性に配慮した在来植物を用いた緑化手法の開発

電力設備の緑化工事では、地域の生態系に配慮した種類の植物を使用していますが、自然公園（国立公園、国定公園など）では遺伝子レベルの地域性まで配慮した在来植物の使用が求められます。

緑化工事に活用できそうな在来植物について、全国各地から植物体を採取して遺伝子の地域間差を調査しました。その結果、地域間で大きな遺伝的な差異がない在来植物もあることが判明しました。このような在来植物を用いることによって、緑化工事の地域外の広範囲から集めた種子などを利用できるため、緑化工事のコストを増加させることなく、生物多様性保全を実現することが期待できます。

今後もこのような生物多様性保全のための研究を継続していきます。

エネルギー応用研究所 研究副主査
津田 その子

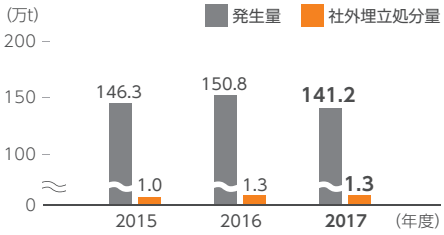
循環型社会の実現

2017年度実績
石炭灰の有効活用率
100%

ゼロエミッションの取り組み

「廃棄物の社外埋立処分率:1%未満」を目標に、廃棄物の削減に取り組んでいます。中部電力グループの2017年度の産業廃棄物は141.2万tで社外埋立処分率は0.9%となりました。

■ 産業廃棄物・副生物発生量および社外埋立処分量の推移



石炭灰の有効活用事例

碧南火力発電所から排出される石炭灰は、中部電力グループの産業廃棄物の約6割を占めています。石炭灰は、セメント原料、路盤材、コンクリート材、埋立用材などに100%有効利用しています。

石炭灰（フライアッシュ）

フライアッシュセメントを使用した奥美濃水力発電所の川浦ダム

地域との連携活動

中部電力グループECOポイント活動

活動事例

【国内】
- アカウミガメの保護活動(静岡県浜松市)①
- 川の生きもの調査(三重県四日市市)②
- 学生・社会人対象の森林教室(愛知県豊田市)③
- 地元団体と協働した海岸清掃(愛知県南知多町、常滑市)④

【海外】
- ベトナムのマングローブの再植林
- フィリピンの子どもたちへの環境教育

中部電力グループ従業員とその家族を対象に、「節電」「エコドライブ」などの身近な環境行動にポイントを付与する「中部電力グループECOポイント活動」を2005年から実施しています。参加者の獲得ポイントは、NPOなどの団体と協働した上記事例の社会貢献活動に還元され、従業員とその家族も活動に参加しています。

本活動については、従業員とその家族の環境活動の「見える化」やNPOなどの環境活動の支援などが評価され、環境省の「環境人づくり企業大賞2017」の奨励賞を受賞しました。

大学生向け環境・エネルギーの教育講座

中部電力は、市民・企業・教育機関・行政が協働運営する「なごや環境大学」の一環として、主に大学生を対象に電力、環境・エネルギー問題の現状、課題について学ぶ「環境エネルギー塾」を運営しています。

講座では、原子力・火力・水力の各発電施設、電力の安定供給の司令塔である中央給電制御所、現場で働く従業員の姿、参加者同士の意見交換会を通じて将来のエネルギーについて自ら考える機会を提供します。

受講者の声

愛知学院大学
総合政策学部
総合政策学科 4年
村上 七海さん

「百聞は一見に如かず」まさに受講後の私にぴったりな言葉でした。

日々の生活で当たり前に使用している電気について学べただけでなく、大きな使命感を持って働く社員の方々を知り、安心・安全に提供されている電気のありがたみが感じられました。

ゼミの研究でも、文献からではわからない「想い」の部分を体験から最大限に伝え、より深い知識の理解に努めていきたいです。

ステークホルダーとのコミュニケーション

中部電力グループでは、私たちの事業活動について、
ステークホルダーの皆さまからご理解・ご意見をいただくため、地道な対話活動を行っています。
また、ステークホルダーコミュニケーションやCSR活動を全社的に推進するため、「中部電力グループ CSR宣言」を制定し、
全部門長をメンバーとする「CSR推進会議」やコーポレート本部に専任部署「CSR・変革推進グループ」を設置しています。

従業員

- 役員キャラバン

役員が全事業所を訪問し、現場従業員との直接対話(2011年より毎年開催)

- 支店幹部と若手社員の懇談会
- 活発な職場懇親行事の推進

役員キャラバン意見交換参加人数
2018年度実績
932人

取引先

- 調達概要説明会の開催
- コンプライアンスなどに関するアンケートの実施
- 相談窓口(カンパニー別)の設置

説明会参加企業数
2018年4月
326社

中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

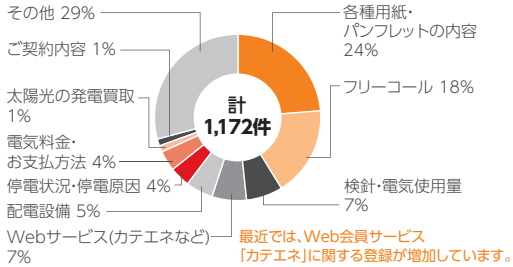
私ども中部電力グループは、エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、
成長し続ける企業グループとして、
それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、
安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、
持続可能な社会の発展に貢献します。
事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、
企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。
事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、
透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

お客さま

個人・法人のお客さま

- 営業所窓口、カスタマーセンター、営業担当者などを通じたお客さまとの対話活動

■「お客さまの声」の分類（2017年度実績）



登録件数

1,172件

■「お客さまの声」に対する改善事例

スマートフォンアプリ「きずなネット」での停電情報プッシュ通知サービスの開始

お客さまの声	停電時に電話をしてもつながらないため、不安である。ほかに情報を収集する手段はないのか。
こう改善	スマートフォンアプリ「きずなネット」において、停電が発生した場合にプッシュ通知でお知らせするサービスを2017年3月より開始しました。アプリを無料でダウンロードしていただき、サービスを希望する地域を登録すると停電情報を受け取ることができます。ご自宅のほかにもお勤め先やご実家など、複数の地域を登録することもできます。

カテエネポイントがこれまで以上にたまりやすくなる仕組みの導入

お客さまの声	カテエネポイントはカテエネサイトを閲覧しないとポイントがたまらない。また、サイト内のコラムなどを閲覧しても、たまるポイント数が少ない。
こう改善	対象の料金メニューへご加入のお客さまについて、電気・ガスのお支払額に応じて、毎月自動的にカテエネポイントがたまるサービスを2018年3月より開始しました。家族ポイント割ともあわせ、カテエネポイントがこれまで以上にたまりやすくなりました。

株主・投資家

- 個人投資家に対する会社説明会
- 機関投資家・個人株主に対する個別面談
- 個人株主の皆さまに対する施設見学会

機関投資家・アナリスト向け決算説明会参加人数
2017年度実績 **延べ163名**

地域社会

- 女性モニターに対する施設見学会・意見交換
- 社外有識者から環境施策全般について助言をいただく中部電力環境懇談会
- 三重大学と環境報告書および当社アニュアルレポートについての意見交換

女性モニター人数
2018年3月末時点 **564名**

ESG活動に関する指標など

				単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ガバナンス(G)	コーポレート・ガバナンス体制	内部統制の整備・運用状況		—	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている
	コンプライアンスの推進	「ヘルプライン」相談件数		件	48	53	59	45	47
	公平・公正な取引	調達概要説明会参加人数		名	546	550	552	539	566
		取引先からの相談件数		件	95	97	57	61	74
	知的財産	知的財産説明会参加人数		人	667	750	742	602	524
		特許保有件数		件	712	658	574	571	565
社会(S)	人財	総実労働時間(一人あたり)		時間	1,989	2,009	2,018	2,015	1,981
		年次有給休暇取得日数		日	14.4	14.3	15.1	15.0	15.5
		育児休職取得人数	男性	人	6	9	9	10	9
			女性	人	155	157	173	182	185
		介護休職取得人数	男性	人	1	0	3	2	1
			女性	人	1	3	1	2	1
		障がい者雇用率※1		%	2.10	2.26	2.32	2.39	2.40
		労働災害発生件数(中部電力従業員)※2		件	92	79	95	113	84
		労働災害発生件数(請負・委託)		件	41	66	77	58	72
	社会貢献活動	出前教室(実施回数)		回	381	499	437	428	368
		職場体験・施設見学(実施回数)		回	593	546	552	458	479
環境(E)	低炭素社会の実現	CO_2排出原単位 (CO_2クレジットなど反映前) (CO_2クレジットなど反映後)		kg-CO_2/kWh	0.513 0.509	0.497 0.494	0.486 0.482	0.485 0.480	0.476 ※3
	自然との共生	SOx排出量(火力発電)		g/kWh	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
		NOx排出量(火力発電)		g/kWh	0.08	0.08	0.08	0.07	0.07
	循環型社会の実現※4	廃棄物・副生物発生量		万t	160.2	172.4	146.3	150.8	141.2
		社外埋立処分量		万t	1.6	2.1	1.0	1.3	1.3
ステークホルダーコミュニケーション	お客さま	1口あたりの年間故障停電時間		分	13	18	4	5	10
		カスタマーセンター	入電件数	千件	1,914	2,191	2,824	3,364	3,618
			応答率	%	96.8	95.5	88.9	84.0	83.9
	株主・投資家	機関投資家・アナリスト向け	決算・経営計画説明会	回	2	2	2	2	2
			施設見学会	回	4	4	6	6	5
		個人投資家向け	会社説明会	回	2	0	3	8	8
		個人株主向け	施設見学会	回	14	13	13	13	17

※1　翌年度6月1日時点の数値を記載。
※2　2012年度から中部電力従業員の災害基準を、「継続的治療行為がある場合」から「治療行為がある場合」へ変更。
※3　「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットおよび再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整などを反映したCO_2排出原単位は、まとまり次第公表予定。
※4　中部電力グループ環境対策会議会員会社の合計値。2015 年度からは会員各社が排出事業者となる廃棄物を対象。

第三者意見

南山大学経営学部教授
安藤 史江 氏

東京大学大学院修了。博士(経済学)。専門は、組織学習論、組織変革論。主要著書に『組織学習と組織内地図』(2001)、『組織変革のレバレッジ』(2017)など。
1998年に組織学会高宮賞(論文部門)、2018年に、公益社団法人全日本能率連盟主催の第69回全国能率大会にて、経済産業政策局長賞を受賞。日本経営協会の参与等を務める。

多様なステークホルダーとの関係性を重視したレポート

アニュアルレポートは、中部電力グループが社会の期待にどのように向き合い、応えようとしているか、その中長期の価値創造に向けた取り組みをステークホルダーに総合的かつわかりやすく報告するものです。

近年、電力・ガスの小売自由化など、エネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化しています。そうした環境下では、長い歴史と強い企業ブランドを有する中部電力グループも、求められる使命の完遂と同時に、挑戦を恐れず、常に変革を志向する「攻め」の姿勢が不可欠です。

本レポートは、中部電力グループのそうした変革姿勢が前面に出る内容・構成になっています。たとえば、新たな経営ビジョンでは、新たなコミュニティづくりへの貢献が打ち出され、能動的かつ意欲的に社会に関わることへの期待を感じさせます。また、誌面も一新され、これまでの堅実で真面目という企業イメージから脱却し、「自分たちをわかってもらう」ということを重視して、写真やイラストを活用した親しみやすく明るいヴィジュアルに仕上げています。さらには、多様な読み手を意識し、最近の環境変化にあまり詳しくないステークホルダーにも理解しやすいように、多くの方々に知ってほしい、もしくは、重要と位置づけられる用語や内容については、新たにQ&A方式を採用して解説を試みています。

組織変革の第一歩は「外」を意識することです。そして、その多様な価値観と向き合い、守るべき点は守りつつも、取り入れるべき点は積極的かつ柔軟に取り入れる姿勢を持つことでもあります。その点、このレポートからは、そうした柔軟性、日々変革を志向する姿勢が感じ取れ、好感が持てます。実際、外部からの多様な意見や価値観を吸収しようとするだけでなく、社内でもダイバーシティを意識した取り組みを行い、多様なステークホルダーが何を求めているか、自分たちに何を期待しているかを積極的に探り出し、実現しようとしています。

今後も中部電力グループではビジョンの実現にあたって、次々とこれまでの殻を破りうる、新たな挑戦を続けていくことが予想されます。本レポートを作成する際に強く意識した、多様なステークホルダーとの関係性を大切にしようとする姿勢や心構えは、あらゆる活動の基盤となることで、より一層の望ましい効果を引き出す役割を果たしうると期待します。

第三者意見を受けて

貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

今回のレポートに対して、変革が伝わるストーリー展開、多様な読者を意識した親しみやすく・わかりやすい誌面への工夫など、高く評価いただきました。また、当社グループには、社内外のステークホルダーの意見や価値観を取り込み、活かす姿勢があり、今後もその姿勢を大切にすることで、より望ましい成果が期待できるという、将来に向け大きな励みとなる方向性を示していただき、深く感謝いたします。

エネルギーを取り巻く事業環境は大きく変化しておりますが、今後とも、多様なニーズに応え、社会の持続的な成長に貢献してまいります。

中部電力株式会社
コーポレート本部 部長
兼 グループ経営推進室長
加藤 泰孝

5年間の主な経営データ

販売電力量

(百万kWh)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
低圧	41,249	39,525	38,219	38,773	**38,787**
高圧・特別高圧	85,821	84,550	83,748	83,048	**82,644**
合計	127,070	124,075	121,967	121,821	**121,431**
[参考]グループ合計の販売電力量	127,990	125,062	123,166	124,168	**125,309**

※　当社および連結子会社の販売電力量を記載しています。

発受電電力量

(百万kWh)

自社発電電力量計	128,639	126,175	120,730	118,582	**116,386**
水力発電電力量	7,828	8,718	9,446	8,573	**8,549**
火力発電電力量	120,759	117,412	111,219	110,217	**108,046**
原子力発電電力量	–	–	–	△ 251	**△ 255**
新エネルギー等発電電力量	52	45	65	43	**46**
融通・他社電力量　送電	△ 5,063	△ 6,459	△ 4,065	△ 6,234	**△ 7,872**
融通・他社電力量　受電	15,434	15,509	15,799	16,012	**18,639**
揚水発電所の揚水用電力量	△ 986	△ 707	△ 596	△ 1,062	**△ 1,242**
合計	138,024	134,518	131,868	127,298	**125,911**

※　2016年度より、自社の発電電力量の欄には、発電所における発電機から発生する電力(発電端)から発電所の運転に必要な電力等を差し引いた値(送電端)を記載しています。

発電認可出力

(千kW)

水力発電認可出力	5,232	5,320	5,497	5,450	**5,459**
火力発電認可出力	24,506	25,082	24,015	24,034	**25,470**
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	3,617	**3,617**
新エネルギー等発電認可出力	31	39	39	37	**39**
合計	33,386	34,058	33,168	33,138	**34,585**

従業員数

(人)

連結	30,888	30,848	30,659	30,635	**30,554**
個別	16,854	16,949	16,796	16,632	**16,461**

5年間の主な財務データ(連結)

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
3月31日に終了した会計年度:					
売上高(営業収益)	2,842,186	3,103,603	2,854,044	2,603,537	**2,853,309**
営業損益	△ 60,651	107,168	284,991	136,443	**136,505**
経常損益	△ 92,627	60,206	255,610	121,483	**128,532**
税金等調整前当期純損益	△ 80,673	83,414	254,204	152,156	**105,195**
親会社株主に帰属する当期純損益	△ 65,327	38,795	169,745	114,665	**74,372**
減価償却費	278,705	271,849	257,063	255,692	**267,828**
設備投資額	273,038	262,693	293,784	345,688	**343,743**
3月31日に終了した会計年度末:					
資産	5,782,180	5,631,968	5,538,945	5,412,307	**5,530,188**
純資産	1,437,171	1,507,508	1,637,109	1,724,713	**1,791,942**
自己資本※	1,401,066	1,468,917	1,599,934	1,685,267	**1,729,742**
有利子負債残高	3,260,075	2,918,928	2,625,481	2,674,771	**2,595,635**
1株当たり金額(円):					
当期純損益	△ 86.23	51.21	224.15	151.43	**98.24**
純資産	1,849.31	1,939.59	2,112.80	2,225.66	**2,285.87**
配当金	0	10	25	30	**35**
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:					
自己資本比率(%)	24.2	26.1	28.9	31.1	**31.3**
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,742	476,845	562,411	335,063	**424,159**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,619	△ 282,781	△ 307,995	△ 360,232	**△ 344,467**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,905	△ 344,088	△ 312,120	21,069	**△ 88,670**
現金及び現金同等物の期末残高	536,773	390,088	324,390	293,953	**284,888**

※　自己資本=純資産−非支配株主持分

経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析

営業収支

中部電力の販売電力量は、首都圏での販売拡大に加え、自動車関連・半導体の生産増や冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼動増はありましたが、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、前期に比べ0.3%減少し1,214億kWhとなりました。

なお、中部電力グループ全体の販売電力量は、前期に比べ0.9%増加し1,253億kWhとなりました。

■販売電力量

(単位:億kWh、%)

	2017年度	2016年度	増減	増減率
低圧	388	388	0	0.0
高圧・特別高圧	826	830	△4	△0.5
合計	1,214	1,218	△4	△0.3
(参考)				
グループ合計の販売電力量	1,253	1,242	11	0.9

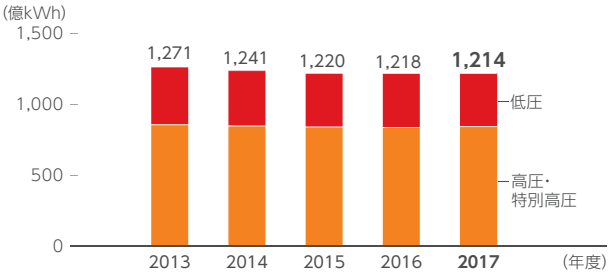
※　当社および連結子会社の販売電力量を記載しています。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止しているなか、水力発電量は、出水率が前期を下回ったことから、前期に比べ1億kWh減少し85億kWhとなりました。

また、融通・他社送電量は、卸供給が増加したことなどにより、前期に比べ17億kWh増加し79億kWhとなり、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、27億kWh増加し187億kWhとなりました。

この結果、火力発電量は、前期に比べ22億kWh減少し1,080億kWhとなりました。

■販売電力量



■発受電電力量

(単位:億kWh、%)

	2017年度	増減率
自社		
水力	85	△0.3
〈出水率〉	〈98.7〉	
火力	1,080	△2.0
原子力	△2	1.6
〈設備利用率〉	〈−〉	
新エネルギー	0	6.8
融通・他社		
送電	△79	26.3
受電	187	16.4
揚水用	△12	16.9
合計	1,259	△1.1

※　自社の発電電力量は、2016年度より送電端の電力量を記載しています。

収支の状況については、売上高は、燃料費調整額の増加や、再生可能エネルギー特別措置法に基づく賦課金や交付金の増加などから、前期に比べ2,497億円増加し2兆8,533億円となりました。

営業費用は、グループを挙げた経営効率化に努めてきましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、前期に比べ2,497億円増加し2兆 7,168億円となりました。

この結果、営業利益は、前期並みの1,365億円となりました。

当期におけるセグメントごとの業績(セグメント間取引消去前)は以下のとおりです。

発電

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給に伴う売上高は1兆976億円となり、前期に比べ1,113億円増加となりました。営業利益は382億円となり、前期に比べ230億円減少となりました。

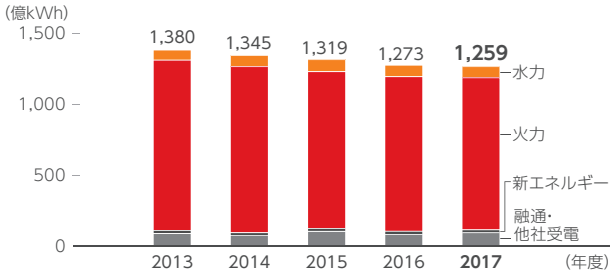
電力ネットワーク

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高は7,446億円となり、前期に比べ117億円増加となりました。営業利益は552億円となり、前期に比べ201億円増加となりました。

販売

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高は2兆6,338億円となり、前期に比べ1,812億円増加となりました。営業利益は381億円となり、前期に比べ129億円減少となりました。

■発受電電力量



※　2016年度より自社の発電電力量は、送電端の電力量を記載しています。

経常利益

営業外収益については、前期に比べ94億円増加し278億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ2,592億円増加し2兆8,812億円となりました。

営業外費用については、前期に比べ24億円増加し358億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ2,521億円増加し2兆7,526億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ70億円増加し1,285億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、火力発電所等の減損損失による特別損失233億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ402億円減少し743億円となりました。

財政状態の分析

資産

固定資産については、関係会社への出資などから、前期末に比べ729億円増加し4兆7,677億円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前期末に比べ449億円増加し7,624億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ1,178億円増加し5兆5,301億円となりました。

負債

有利子負債の減少はあったものの、未払税金及びその他の流動負債が増加したことなどから、負債合計は、前期末に比べ506億円増加し3兆7,382億円となりました。

純資産

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、純資産合計は、前期末に比べ 672億円増加し1兆7,919億円となりました。

この結果、自己資本比率は、31.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前期に比べ890億円増加し、4,241億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出が減少したことなどから、前期に比べ157億円減少し3,444億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ1,048億円改善し796億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達を抑制したことなどから886億円の支出となり、支出は前期に比べ1,097億円増加しました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ90億円減少しました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ791億円減少し2兆5,956億円となりました。

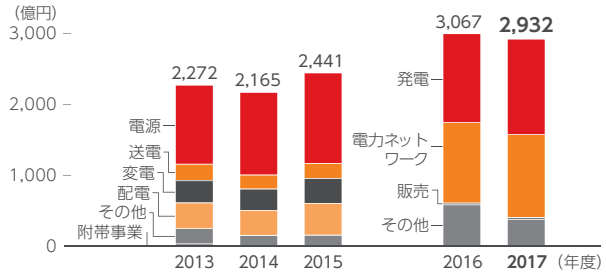
資本の財源及び資金の流動性について、中部電力グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としています。

設備投資

設備投資については、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだ結果、2017年度の設備投資額は、3,437億円となりました。

なお、セグメントごとの設備投資額（セグメント間取引消去前）の内訳は、発電が1,349億円、電力ネットワークが1,185億円、販売が114億円、その他が849億円となりました。

■設備投資額



※　2016年度よりセグメントごとの内訳に変更しています。

■（参考）提出会社の2017年度設備投資額　(単位:億円)

項目		設備投資額
発電		1,349
電力ネットワーク	送電	279
	変電	463
	配電	323
	その他	119
	合計	1,185
販売		1
その他		395
総計		2,932

※　上記金額には、消費税等は含まれていません。

事業等のリスク

中部電力グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年6月28日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

1 経済環境に関するリスク

①経済状況および天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性がありますが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

②燃料価格の変動等

LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などの燃料費は、市場価格および為替相場の変動により影響を受ける可能性がありますが、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性があります。

③金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、2018年3月末時点で2兆5,956億円と、総資産の46.9%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の85.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的です。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

2 中部電力グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていきます。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は概ね完了しています。今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施していきます。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていきます。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進めます。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていきます。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みです。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害などの脅威への対応として、大規模地震やサイバーテロなどへの対策も実施しています。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有します。この不確実性は国による制度措置等により低減されていますが、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

③競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・ガスの小売全面自由化に続き、2020年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつあります。また、さらなる競争活性化等に向けた市場・ルールが段階的に整備されるなど、需給構造が大きく変化する可能性があります。

このようななか、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、競争力のある料金メニューや新たなサービスの創出など、お客さまの期待を超えるサービスの提供や、首都圏を中心とした電力・ガス販売の展開などの事業領域の拡大に取り組んでいきますが、競争の激化や需給構造の変化などにより、業績は影響を受ける可能性があります。

当社は、JERAを通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していくとともに、海外発電・エネルギーインフラ事業などにおいても事業規模を拡大していきます。また、当社グループの企業価値向上を目指し、2019年4月の既存火力発電事業のJERAへの統合に向けて、必要な準備を進めていきます。

本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えていますが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性があります。

④地球環境保全に向けた規制強化等

2020年以降の気候変動に関する国際的枠組みが合意され、世界的に地球温暖化問題への関心が高まるなか、当社は、電気事業者有志が温室効果ガス排出抑制活動に取り組む自主的枠組みである「電気事業低炭素社会協議会」の参加会社として、協議会の定める目標の達成に向けて取り組むとともに、2016年4月に改正された省エネ法、エネルギー供給構造高度化法に基づく火力発電効率や非化石エネルギー源利用比率の向上を目指していく必要があります。

このようななか、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、最適なエネルギーミックスの追求と省エネを推進し、環境経営の徹底を通じて地球規模での低炭素社会の実現に貢献することを目指しています。しかしながら、今後の環境規制強化などの状況変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

3 その他のリスク

①コンプライアンス

中部電力グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めています。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の漏えい

当社グループでは、個人情報（特定個人情報を含む）をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施しています。

ただし、情報の漏えい等により、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期 (2017年3月31日)	当期 (2018年3月31日)
固定資産	4,694,803	**4,767,717**
電気事業固定資産	3,080,402	**3,137,080**
水力発電設備	318,639	**311,907**
汽力発電設備	579,275	**684,665**
原子力発電設備	156,625	**142,248**
送電設備	703,633	**680,244**
変電設備	412,221	**414,949**
配電設備	784,691	**780,857**
業務設備	110,091	**108,150**
その他の電気事業固定資産	15,223	**14,057**
その他の固定資産	265,401	**276,469**
固定資産仮勘定	398,279	**344,469**
建設仮勘定及び除却仮勘定	398,279	**334,025**
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	**10,444**
核燃料	176,615	**179,755**
装荷核燃料	40,040	**40,040**
加工中等核燃料	136,575	**139,715**
投資その他の資産	774,104	**829,942**
長期投資	216,628	**206,723**
関係会社長期投資	359,663	**416,861**
退職給付に係る資産	18,903	**18,656**
繰延税金資産	165,855	**174,374**
その他	14,707	**14,175**
貸倒引当金(貸方)	△1,654	**△849**
流動資産	717,503	**762,470**
現金及び預金	133,764	**181,631**
受取手形及び売掛金	238,404	**291,341**
短期投資	165,817	**106,234**
たな卸資産	68,832	**75,056**
繰延税金資産	28,302	**25,247**
その他	83,725	**84,622**
貸倒引当金(貸方)	△1,342	**△1,663**
合計	5,412,307	**5,530,188**

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2017年3月31日)	当期 (2018年3月31日)
固定負債	2,604,077	**2,550,768**
社債	599,258	**619,259**
長期借入金	1,454,196	**1,361,767**
原子力発電所運転終了関連損失引当金	9,575	**9,211**
退職給付に係る負債	187,141	**182,130**
資産除去債務	206,812	**209,178**
その他	147,093	**169,221**
流動負債	1,061,050	**1,165,030**
1年以内に期限到来の固定負債	293,826	**257,315**
短期借入金	356,464	**370,945**
支払手形及び買掛金	109,328	**133,057**
未払税金	36,806	**82,179**
その他	264,625	**321,533**
特別法上の引当金	22,465	**22,446**
渇水準備引当金	22,465	**22,446**
負債合計	3,687,594	**3,738,246**
株主資本	1,637,166	**1,688,145**
資本金	430,777	**430,777**
資本剰余金	70,794	**70,805**
利益剰余金	1,136,801	**1,188,453**
自己株式	△1,206	**△1,891**
その他の包括利益累計額	48,101	**41,597**
その他有価証券評価差額金	39,485	**38,649**
繰延ヘッジ損益	△7,817	**△6,182**
為替換算調整勘定	24,682	**19,964**
退職給付に係る調整累計額	△8,248	**△10,833**
非支配株主持分	39,445	**62,199**
純資産合計	1,724,713	**1,791,942**
合計	5,412,307	**5,530,188**

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	2,603,537	**2,853,309**
電気事業営業収益	2,340,792	**2,538,239**
その他事業営業収益	262,745	**315,070**
営業費用	2,467,093	**2,716,804**
電気事業営業費用	2,219,646	**2,415,115**
その他事業営業費用	247,446	**301,689**
営業利益	136,443	**136,505**
営業外収益	18,454	**27,894**
受取配当金	2,028	**2,303**
受取利息	1,309	**299**
持分法による投資利益	6,169	**18,836**
その他	8,946	**6,455**
営業外費用	33,414	**35,867**
支払利息	28,723	**26,464**
有価証券評価損	370	**4,005**
その他	4,319	**5,397**
当期経常収益合計	2,621,991	**2,881,204**
当期経常費用合計	2,500,508	**2,752,672**
当期経常利益	121,483	**128,532**
渇水準備金引当又は取崩し	△381	**△19**
渇水準備引当金取崩し(貸方)	△381	**△19**
特別利益	30,292	**–**
持分変動利益	30,292	**–**
特別損失	–	**23,356**
減損損失	–	**23,356**
税金等調整前当期純利益	152,156	**105,195**
法人税、住民税及び事業税	20,252	**33,255**
法人税等調整額	14,976	**△4,813**
法人税等合計	35,229	**28,441**
当期純利益	116,927	**76,753**
非支配株主に帰属する当期純利益	2,261	**2,380**
親会社株主に帰属する当期純利益	114,665	**74,372**

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	116,927	**76,753**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	**△682**
繰延ヘッジ損益	2,258	**481**
為替換算調整勘定	△11,585	**1,456**
退職給付に係る調整額	△13,725	**△2,229**
持分法適用会社に対する持分相当額	15,908	**△4,256**
その他の包括利益合計	△5,787	**△5,229**
包括利益	111,140	**71,523**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,129	**67,868**
非支配株主に係る包括利益	3,010	**3,654**

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297
当期変動額					
剰余金の配当			△22,719		△22,719
親会社株主に帰属する当期純利益			114,665		114,665
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△0	△0	3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	8	91,946	△85	91,869
当期末残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109
当期変動額							
剰余金の配当							△22,719
親会社株主に帰属する当期純利益							114,665
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	△4,265
当期変動額合計	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	87,603
当期末残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713

(単位:百万円)

当期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166
当期変動額					
剰余金の配当			△22,717		△22,717
親会社株主に帰属する当期純利益			74,372		74,372
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分			△2	23	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	10	51,652	△684	50,978
当期末残高	430,777	70,805	1,188,453	△1,891	1,688,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713
当期変動額							
剰余金の配当							△22,717
親会社株主に帰属する当期純利益							74,372
自己株式の取得							△707
自己株式の処分							21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	16,250
当期変動額合計	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	67,229
当期末残高	38,649	△6,182	19,964	△10,833	41,597	62,199	1,791,942

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,156	105,195
減価償却費	255,692	267,828
減損損失	–	23,356
原子力発電施設解体費	4,684	4,600
固定資産除却損	11,325	16,181
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△28,894	△7,804
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△8,507	–
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	333	–
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△1,276	△364
渇水準備引当金の増減額(△は減少)	△381	△19
受取利息及び受取配当金	△3,337	△2,602
支払利息	28,723	26,464
持分変動利益	△30,292	–
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	12,986	–
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	△17,084	–
売上債権の増減額(△は増加)	△1,140	△51,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,664	△6,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,748	23,685
その他	54,438	58,828
小計	409,342	458,095
利息及び配当金の受取額	6,596	5,722
利息の支払額	△29,488	△26,909
法人税等の支払額	△51,387	△12,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,063	424,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△322,307	△324,582
投融資による支出	△64,413	△48,723
投融資の回収による収入	10,678	12,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	–	50
その他	15,810	16,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,232	△344,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	209,274	79,718
社債の償還による支出	△124,500	△40,000
長期借入れによる収入	198,400	83,700
長期借入金の返済による支出	△241,917	△218,217
短期借入れによる収入	386,077	400,149
短期借入金の返済による支出	△378,770	△384,769
自己株式の取得による支出	△125	△696
配当金の支払額	△22,684	△22,681
非支配株主への配当金の支払額	△673	△848
非支配株主からの払込みによる収入	–	19,423
その他	△4,011	△4,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,069	△88,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,084	△9,065
現金及び現金同等物の期首残高	324,390	293,953
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,352	–
現金及び現金同等物の期末残高	293,953	284,888

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。 中部電力　有価証券報告書

コーポレートデータ (2018年3月31日現在)

会社概要

会社名	中部電力株式会社 CHUBU Electric Power Co., Inc.
本店所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 Tel:052-951-8211(代表)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 勝野 哲
設立年月日	1951年5月1日
資本金	430,777,362,600 円
社員数	16,486 人
発行済株式総数	758,000,000株
株主数	245,801名
独立監査法人	有限責任 あずさ監査法人
上場証券取引所	東京、名古屋(証券コード:9502)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

主要な事業所

本店	名古屋市東区東新町1番地
名古屋支店	名古屋市中区千代田二丁目12番14号
静岡支店	静岡市葵区本通二丁目4番地の1
三重支店	津市丸之内2番21号
岐阜支店	岐阜市美江寺町二丁目5番地
長野支店	長野市柳町18番地
岡崎支店	岡崎市戸崎町字大道東7番地
東京支社	東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

海外事務所

ワシントン事務所
900 17th Street, N.W., Suite 1220, Washington, D.C. 20006, U.S.A.
tel: +1-202-775-1960

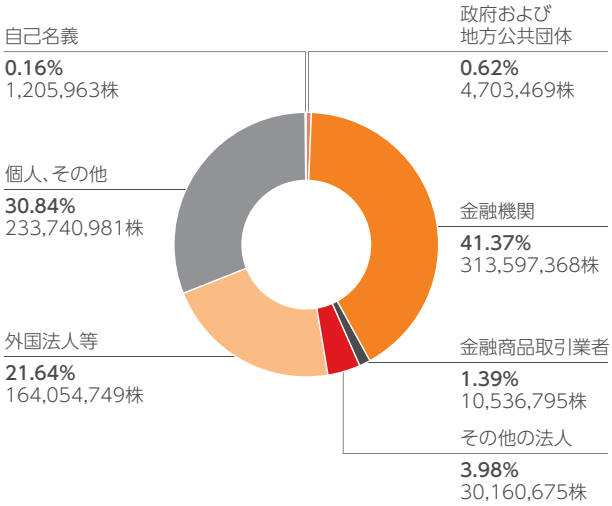
ロンドン事務所
2nd Floor, 210 High Holborn, London WC1V 7EP, U.K.
tel: +44-20-7409-0142

ドーハ事務所
4th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470, Doha-QATAR
tel: +974-4483-6680

株式の状況

発行可能株式総数…… 11億9,000万株
発行済株式の総数…… 7億5,800万株

株主の所有者別分布

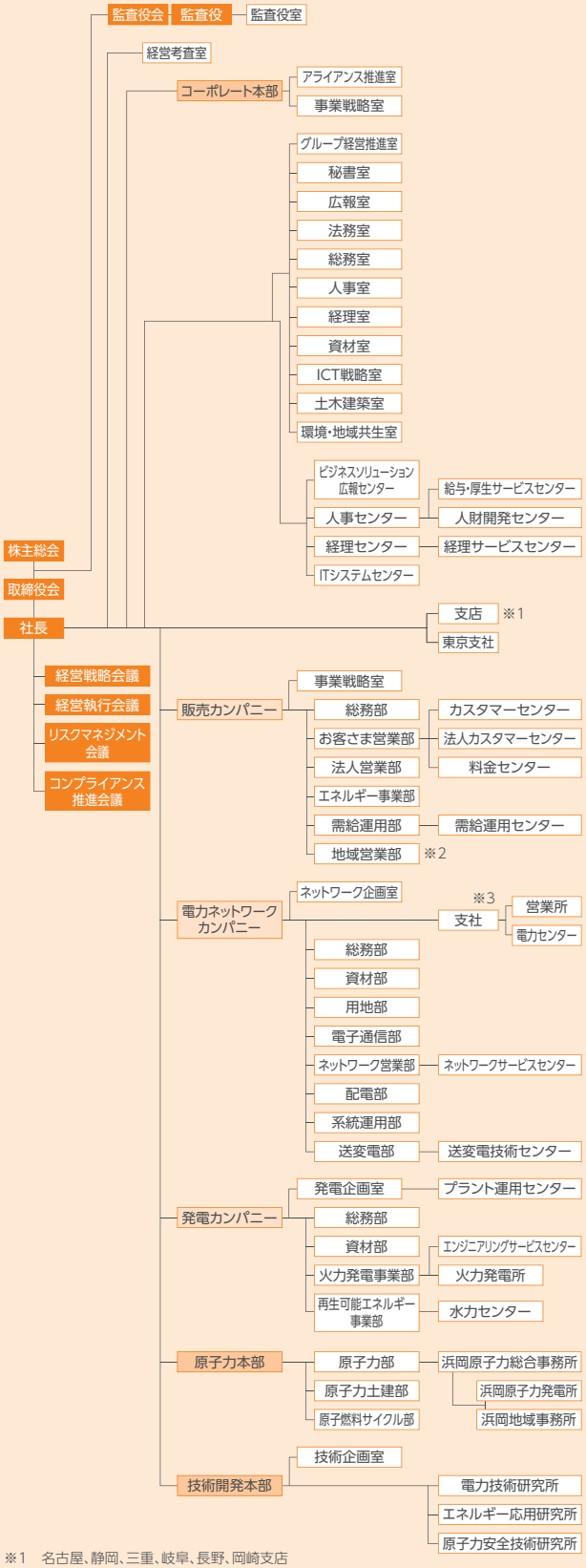


大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	94,626	12.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	53,095	7.02
明治安田生命保険相互会社	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	26,174	3.46
中部電力自社株投資会	18,983	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	14,943	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	11,692	1.54
株式会社みずほ銀行	10,564	1.40
BNYMSANV AS AGENT/ CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	10,513	1.39
計	295,361	39.03

※ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(94,626千株および53,095千株)は、信託業務に係るものです。

組織概要図 (2018年4月1日 組織改定)



※1　名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎支店
※2　東京、名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎営業部および名古屋法人営業部
※3　名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎支社

中部電力グループを知るためのツールのご案内

中部電力公式Facebookページ

当社事業の舞台裏、電気やエネルギーに関するさまざまな話題をご紹介しています。

https://www.facebook.com/chuden.jp

中部電力公式Twitterアカウント

当社からのプレスリリース情報や最新の情報などをお届けしています。

アカウント名:@Official_Chuden
https://twitter.com/official_chuden

※　特定のアカウントに対するフォローやリツイートは行っておりませんので、ご了承ください。

Webマガジン「でんきのあした」

当社の取り組みをはじめとした「でんきの話」をご紹介しています。

http://dna.chuden.jp/index.html

遊んで学べる展示館へ行こう!

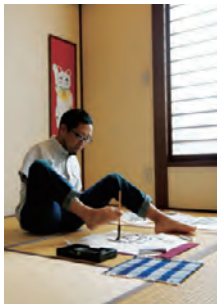
「でんきの科学館」をはじめとした、電気やエネルギーを楽しく学べる各種展示館をご紹介しています。

https://www.chuden.co.jp/kids/pr/index.html

表紙に込めた思い

「新しい時代に、強くしなやかに進化する新しい中部電力グループを創っていこう」

一人で新しいことを始めるということは、とても労力がいることです。けれど、一人ひとりが自分の役割を懸命に果たすことで集まった力は、無限の創造が可能だと思います。この「創」は人が集まった団結力や新たな価値を創り出す熱意をイメージして製作いたしました。



作者：都築 弘（つづき ひろし）

1979年生まれ。先天性両上肢欠損。2003年に、中部電力の特例子会社である中電ウイング株式会社に入社。現在、同社で印刷デザインを担当。足で書いた「書」をパソコンに取り込み、オリジナルの加工を施した作風が特徴。2016年に第9回国際アビリンピック（フランス大会）の英文DTP※部門に日本代表として出場。

※　出版物の編集やデザインなどをコンピュータ上で行い、プリンタで出力すること。

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211（代）
www.chuden.co.jp

コーポレート本部 CSR・変革推進グループ　2018年7月発行

2018 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

中部電力は2018年2月に「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。